

2020

中間期ディスクロージャー誌

2020年4月1日～2020年9月30日

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 事業の概況
- 6 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
- 8 グループ各社の紹介
- 13 資料編
- 224 開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来

の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL (03) 3282-8111



ごあいさつ



三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純

緊急事態宣言下の2020年5月に新しい中期経営計画を発表してから半年が経過いたしました。その間、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）により多大な影響を受けているお客さまのサポートに尽力し、従業員の健康と安全の確保を徹底しながら、金融サービスの円滑な提供という社会的使命を果たしてまいりました。

当上半期の業績は、新型コロナウイルスによる影響を受ける中、世界的な金利低下局面を捉えた債券オペレーションにより市場事業部門が増益となったほか、営業経費の減少もあり、連結業務純益は5,512億円と前年同期比で34億円のわずかな減益に留まりました。与信関係費用は国内外ともに増加いたしました。期初の想定を下回り、親会社株主に帰属する中間純利益は2,701億円と通期業績目標に対して68%の進捗となりました。

一方、2020年度の通期業績目標は、5月に公表した連結業務純益9,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000億円から変更しておりません。これは、新型コロナウイルスの感染拡大を含め、依然として先行き不透明な環境が継続していることや、上半期に見られたような市場事業部門の収益の上振れを見込んでいないこと等によるものです。

株主還元につきまして、2020年度は大幅な減益を予想しておりますが、累進的配当方針に基づき、前年度と同じ1株当たり190円の配当を計画しており、中間配当として、その半分の95円をお支払いいたしました。

当上半期は、新型コロナウイルスによる営業活動の制約等がありましたが、国内では、事業再編や資本増強ニーズへの対応、海外では大型の買収案件における主要なポジションの獲得等、グループのプレゼンスを着実に向上させました。また、中堅・中小企業のデジタル化を支援するプラットフォームサービス「Plari Town」の提供を開始したほか、デジタルサービスの利便性向上にも取り組んでおります。

中期経営計画では、抜本的な効率化とビジネスモデル改革に取り組むとともに、将来に向けた新たな付加価値創出にも挑戦していく方針です。各施策を強力に推進し、グループ全体の業績のさらなる引き上げを図ってまいります。

今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年1月
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

リテール事業部門

銀行・証券・カード・コンシューマーファイナンス、それぞれの業界におけるトップクラスの企業が個人のお客さまのあらゆる金融ニーズにお応えすべく、グループ連携を深め、お客さまから最も信頼される本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現を目指しています。

執行役専務
リテール事業部門長
田村 直樹



重点戦略

資産運用ビジネスのサステナブルな成長

成長ポテンシャルに応じた資源配分の見直しを行い、ストック収益資産拡大と抜本的な効率化を実現し、資産運用ビジネスの持続的な成長を実現していきます。

ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

キャッシュレス決済戦略の実行を加速し、事業者・利用者双方のお客さまの観点からの利便性向上を通じて、マーケットを上回る成長を実現していきます。コンシューマーファイナンスの分野においては、キャッシュレス決済の成長に伴って拡大しているファイナンスニーズを着実に取り込むとともに、就業人口の変化によって生まれた新たな顧客層の開拓に取り組んでいきます。

Online Merges with Offline 戦略への取組

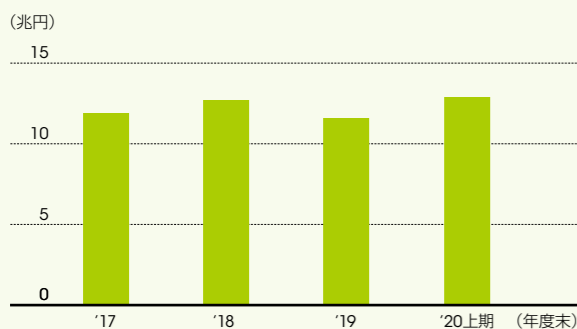
お客さまとの接点の急速なオンライン化を踏まえ、これまでの対面中心のビジネスプロセスからオンライン起点のビジネスモデルへの転換を図ります。デジタル・リモートを徹底的に活用し、業務プロセスを効率化していきます。お客さまへの提供サービスにおいても、デジタル・リモートチャネルを強化し、対面でのコンサルティングと連携することでお客さまの利便性を向上させていきます。

2020年度上期の実績

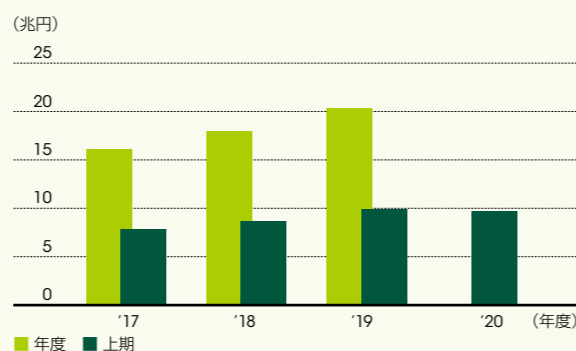
新型コロナウイルス感染症の影響を主因として、連結業務純益は前年同期比73億円減益*の1,066億円となりました。営業活動の回復やマーケットの活況を背景に資産運用ビジネスは2020年6月以降持ち直し増益の一方、長引く消費低迷等により決済・コンシューマーファイナンスビジネスは減益となりました。コスト構造改革の一環である店舗改革は、デジタル・リモート化の進展を踏まえ、前倒しで実行すべく対応を進めています。

*金利・為替影響等調整後

ストック収益資産残高 (三井住友銀行+SMBC日興証券)



クレジットカード買物取扱高 (三井住友カード+SMBCファイナンスサービス)



ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、M&Aアドバイザー、リース等、さまざまなニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本経済の発展に貢献しています。

執行役副社長
ホールセール共同事業部門長
道廣 剛太郎

執行役専務
ホールセール共同事業部門長
松浦 公男



重点戦略

グループベースのトータルソリューションの提供

お客さまが抱えるさまざまな課題やニーズに対して、フロント・ソリューション部隊が一体となり、グループベースでトータルソリューションを提供していきます。

グローバルでダイナミックな企業活動を展開している大企業のお客さまに対しては、事業ポートフォリオの見直しや、グローバルM&A等の高度化・複雑化する経営課題に対するグループベースでのエッジのさらなる強化により、スピーディーかつ質の高い提案ができる体制の構築を進めていきます。また、新型コロナウイルス感染症を契機として、お客さまの事業再編・企業再生ニーズは高まっており、資本性ファイナンスや企業再生投資等、グループベースで推進していきます。

法人向けデジタルソリューションの展開

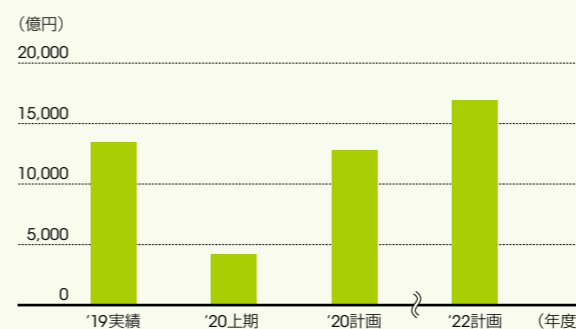
2020年度に立ち上げた「法人デジタルソリューション部」を中心に、お客さまのデジタル化や新規事業創出の支援に取り組んでいきます。2020年5月に法人向けデジタルプラットフォーム運営会社「ブラリタウン」を設立し、三井住友銀行のお客さまに限定してサービス提供し、12月からはすべてのお客さまへのサービス提供を開始しました。このプラットフォームを活用し、法人向けデジタルマーケティング強化に加え、多様な金融・非金融サービスを提供し、中堅・中小企業を中心とした国内産業の競争力の底上げに貢献するとともに、新たなビジネス機会の創出を目指していきます。

2020年度上期の実績

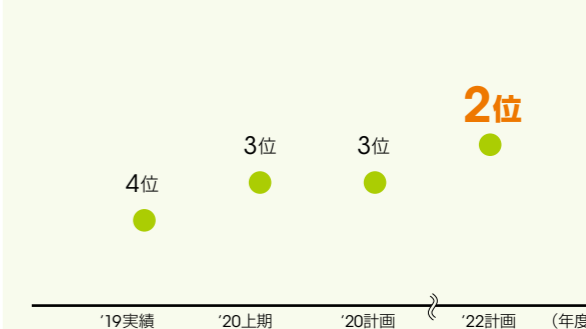
お客さまへの円滑な資金提供を最優先に対応した結果、三井住友銀行の貸金収益、および貸金に付随する手数料収益は増益となりました。一方で、経済活動の停滞による影響が大きく、三井住友銀行の外為収益および各社の手数料収益が減益となったことから、連結業務純益は前年同期比90億円減益*の1,604億円となりました。

*金利・為替影響等調整後

戦略的ファイナンス・投資取組額



M&A件数リーグテーブル順位 (100億円以上)



グローバル事業部門

世界的に強みを有するプロダクト・サービスやグローバルネットワークを切り口に、国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしています。

執行役副社長
グローバル事業部門長
大島 眞彦



重点戦略

収益性の向上に向けた取組

SMBCグループの「強み」である日系顧客基盤、グローバルネットワーク、幅広いプロダクト力を活かし、銀行業務と証券業務を融合したCIBビジネス高度化に取り組んでいます。上期は銀証一体の総合的提案がお客さまから評価され、超大型クロスボーダーM&Aファイナンス案件でトップレフトの地位を獲得する等、注力取組の進捗にしっかりとした手応えを感じています。今後も、経営環境変化を受けた事業ポートフォリオ入替といったお客さまの経営課題に対して最適なソリューションを提供し、課題解決のサポートに注力いたします。この取組を含めて、取引地位向上や取引複合化を加速させ、バランスシート拡大に過度に依存しない収益性・効率性の高いビジネスモデルへの転換をさらに進めていきます。

アジアをはじめとした成長領域・新ビジネス領域拡大への取組

ロックダウン環境下での非対面の金融サービスニーズの高まりという時流の下、当行グループは従来からの様々な取組を加速しています。貿易金融取引においては、デジタル化ニーズに対する戦略的アプローチを加速し、貿易金融プラットフォームの構築を推進中です。また、インドネシアにある銀行子会社BTPNでは、デジタルバンキング“Jenius”の個人預金残高を大きく増加させています。

グローバルバンクにふさわしい経営基盤の確立

マーケット変動・地政学的リスク・当局要求水準の高まりが顕著となる中、グローバルバンクとしての持続的成長に向け、ガバナンス・リスク管理体制強化に優先的にリソースを投入しています。このような重点分野や新規ビジネスへの投資余力の捻出を可能とすべく、デジタライゼーションも活用して、ビジネス推進体制の見直しや事務集約等により、徹底的な効率化を進めています。

2020年度上期の実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気減速に加え、欧米で95%以上の社員が在宅勤務となる等、厳しい業務環境が続きましたが、CIBビジネス等の主要施策を着実に進め、旺盛な起債ニーズ捕捉等の非日系顧客取引を拡大し、前年同期比増収増益を堅持しています。



新ビジネス領域での取組

デジタル

- ・インドネシア BTPNデジタルバンキング“Jenius”

預金残高
前年比2倍ペース

貿易金融

- MarcoPolo: アジア企業と1号案件取組(世界初)
- CONTOUR, komgo: 新規参画

デジタルプラットフォーム構築

サステナビリティ

- ・グリーンローン

リーグテーブル*
グローバル2位
(2019年8位)

* 2020年1-9月、組成金額ベース

市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシートの流動性リスクや金利リスクを総合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務
市場事業部門長
小池 正道



重点戦略

環境変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

日々新たな情報を収集・分析し、議論を重ね、さまざまなシナリオを想定することで、先見性を磨きリスク・リターン最適化を図っています。引き続き、マーケットの変動をプロアクティブに察知し、大胆かつ機動的なポートフォリオ運営により収益機会を捉えていきます。

市場性商品を通じたソリューション提供～セールス&トレーディング業務～

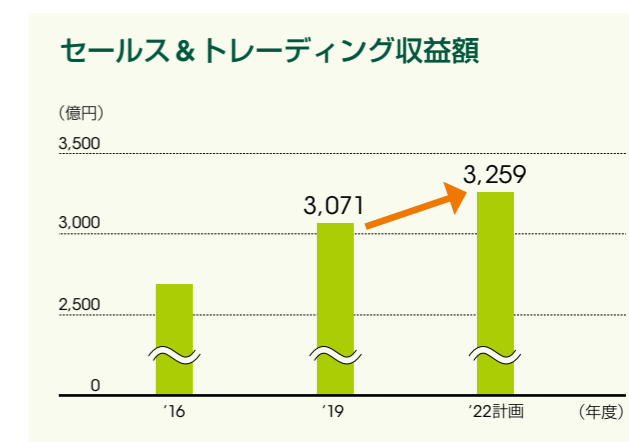
お客さまのリスクヘッジニーズや運用ニーズにお応えすべく、商品ラインアップ拡充と国内外プロダクトセールス部隊の連携強化に努めています。多様化・高度化するお客さまのニーズに合わせた商品提供に加え、データを活用したテーラーメイド型のソリューション提供等、さらなるソリューション提供力の強化に向けた体制整備を図っていきます。

外貨調達力の強化

定期的な外貨建債券の発行に加え、本邦初となるカバードボンド発行等、投資家層の拡大と調達手段の多様化を図っています。引き続き、SMBCグループ全体の海外ビジネスを支えるべく安定的かつコストを意識した質の高い外貨調達を推進するとともに、国際金融規制にも対応した適切なバランスシートコントロールを実現していきます。

2020年度上期の実績

世界的な金利低下を捉えた、三井住友銀行における外国債券売却益の計上や、SMBC日興証券におけるエクイティトレーディングや海外の債券ビジネスが好調であり、連結業務純益は前年同期比116億円増益*の2,348億円となりました。 *金利・為替影響等調整後



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中堅・中小企業のお客さまを対象とした特別ファンドを制定する等、事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資(SDGs・電子契約)
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

地方創生は引き続き政府の政策課題に掲げられ、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は、第2期を迎えました。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっており、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

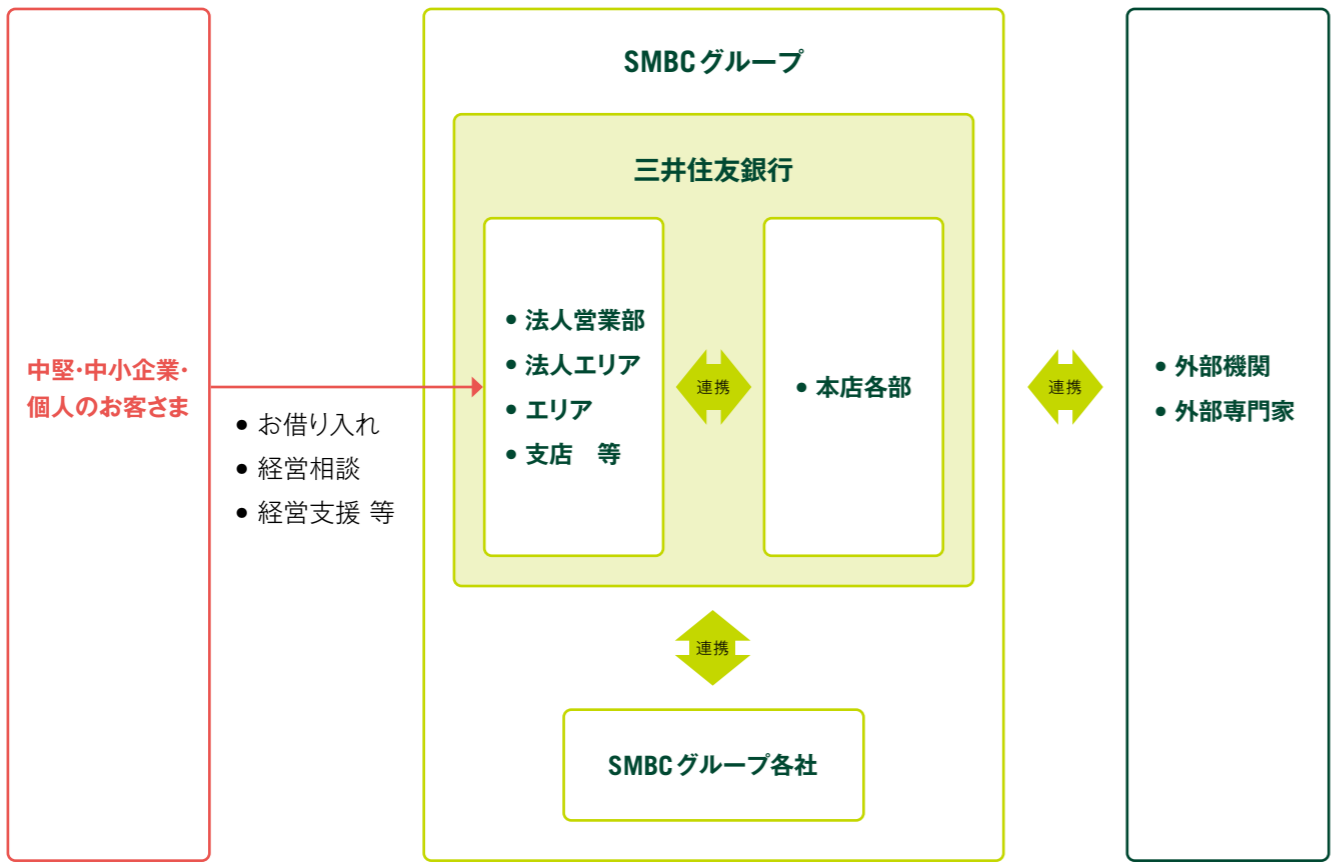
SMBCグループでは、地方自治体と連携協定を締結することによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体や地域ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面から地域活性化への貢献を進めています。具体的には、SMBCグループ各社の機能を活用した地域のインフラ設備向上や国内外観光客誘致、歴史的資源を活用した観光振興、SDGsへの取組、東京での地域産物の知名度向上等の各種支援等を、地方自治体、地域金融機関、民間企業等と連携して取り組んでいます。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMBCグループのネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。



2020年9月、イノベーション施設「hoops link kobe」を神戸本部内に開設、自治体と連携しスタートアップ支援施設を誘致

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めています。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

グループ各社の紹介 (2020年9月末現在)

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：2002年12月2日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 取締役会長：國部 毅
 執行役社長：太田 純
 資本金：2兆3,412億円
 上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
 （注）米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
経常収益	57,641	57,353	53,143	19,494
経常利益	11,641	11,353	9,320	3,462
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	7,343	7,266	7,038	2,701
純資産	116,128	114,516	107,849	112,996
総資産	1,990,491	2,036,591	2,198,635	2,257,579

www.smfg.co.jp

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行
 事業内容：銀行業務
 設立年月日：1996年6月6日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 頭取：高島 誠
 （三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
 従業員数：28,283名(就業者数)
 拠点数

国内 2,031カ所
 （本支店516(うち被振込専用支店47)、出張所459、銀行代理業者1、無人店舗1,055)
 海外 47カ所
 （支店19、出張所24、駐在員事務所4）
 （注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。

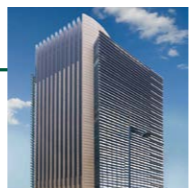
格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
経常収益	31,170	33,698	34,690	14,303
経常利益	9,327	8,945	7,704	2,503
中間(当期)純利益	6,275	6,174	5,177	1,932
純資産	90,904	89,867	83,683	88,348
総資産	1,827,274	1,906,902	2,060,896	2,129,093

www.smbc.co.jp



SMBC SMBC信託銀行

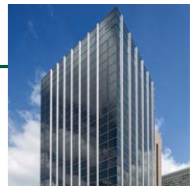
SMBC信託銀行は、ソシエティジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取組も本格化しています。

人生100年時代の本格的な到来を前に、「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能を持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細かなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行
 事業内容：銀行業務、信託業務
 設立年月日：1986年2月25日
 本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
 代表者：荻野 浩三
 従業員数：2,125名
 拠点数
 国内 49カ所
 （インターネット支店、出張所、外貨両替コーナー含む）

www.smbctb.co.jp



財務情報 (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
経常収益	506	619	610	218
経常利益	△71	△24	10	△61
中間(当期)純利益	△57	△37	△327	△59
総資産	30,644	32,736	34,233	32,984

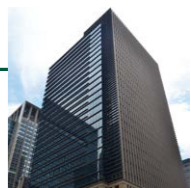
SMF 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つさまざまな金融サービスを提供しています。また、成長が続くグローバル市場では、お客さまの海外展開をサポートするとともに、世界屈指の航空機リース事業をはじめとするトランスポート分野に注力しています。

2020年4月にスタートさせた新たな中期経営計画の下、社会の変化を捉えた高度なサービスの開発や事業領域のさらなる拡大を図っていきます。また、環境エネルギー、デジタル、地域社会等に関する取組を加速させ、社会の持続的発展に貢献していくことで、次世代に選ばれる企業を目指していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
 事業内容：リース業務
 設立年月日：1963年2月4日
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
 [大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
 代表者：橋 正喜
 従業員数：3,477名

www.smfl.co.jp



格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
契約実行高	21,850	24,122	24,892	9,681
営業収益	16,228	15,023	15,137	6,614
営業利益	964	909	894	184
経常利益	976	875	903	205
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	545	800	612	127
総資産	56,606	58,126	63,787	65,013

SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：2009年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：近藤 雄一郎
 従業員数：10,096名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報 (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
営業収益	3,760	3,446	3,780	1,950
営業利益	848	386	390	292
経常利益	874	421	426	305
中間(当期)純利益	577	280	321	305
総資産	105,414	107,531	120,900	111,600

SMBC三井住友カード

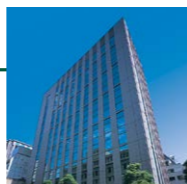
三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、セディナを100%子会社化し、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、クレジット事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える“デジタル”&“イノベーション”カンパニーを目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：1967年12月26日
 本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
 [大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：大西 幸彦
 従業員数：2,639名

www.smbc-card.com



格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+

財務情報 (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
カード取扱高	160,833	180,046	205,278	96,864
営業収益	4,362	4,655	4,808	2,167
営業利益	546	624	505	246
経常利益	544	627	508	253
中間(当期)純利益	307	△467	382	189

三井住友カード	16,982	19,333	22,572	23,404
総資産				
SMBCファイナンスサービス	21,150	21,287	20,522	23,278
会員数(万人)	4,479	4,715	5,042	5,142

(注1)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうちカード取扱高、営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益および会員数は、両社のそれぞれ連結(ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービス連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。

(注2)カード取扱高について、2019年3月期以降は電子マネーの取扱高を含みます。

(注3)会員数について、2018年3月期以降はデビットカードの会員数を含みます。

SMBC SMBCファイナンスサービス

SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が合併してセディナとして誕生しました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、三井住友カードの100%子会社となり、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

2020年7月には、商号をSMBCファイナンスサービスに変更。三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える“デジタル”&“イノベーション”カンパニーを目指していきます。

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務
 設立年月日：1950年9月11日
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社]東京都港区港南2-16-4
 代表者：小野 直樹
 従業員数：3,539名

www.smbc-fs.co.jp



(注1)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

(注2)2020年7月1日付で(株)セディナとSMBCファイナンスサービス(株)が合併

SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：1962年3月20日
 本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
 代表者：金子 良平
 従業員数：2,293名

www.smbc-cf.com



格付情報 (2020年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	—

財務情報 (単位：億円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
営業収益	1,922	1,964	1,998	958
営業利益	154	236	414	349
経常利益	157	320	429	353
中間(当期)純利益	89	359	786	305
総資産	9,393	9,599	10,113	9,658

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座



日本総合研究所は、ITソリューション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見、問題解決のための具体的な提案およびその実行支援を行っています。

ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、内外経済についての調査分析や政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務

設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者：谷崎 勝教

従業員数：2,775名

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
営業収益	1,365	1,384	1,432	683
営業利益	28	36	29	△4
経常利益	25	34	28	0
中間(当期)純利益	17	26	9	1
総資産	1,034	1,049	1,008	990



三井住友DSアセットマネジメントは、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併により、2019年4月に発足した国内トップクラスの資産運用会社です。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用し、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務

設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1

代表者：猿田 隆

従業員数：991名

	2018/3		2019/3		2020/3	2020/9
	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問		
営業収益	465	315	469	287	655	284
営業利益	73	68	60	44	15	△10
経常利益	74	68	60	45	22	△9
中間(当期)純利益	49	47	41	29	6	△12
総資産	538	393	489	386	1,336	1,318

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 14

中間連結財務諸表 15

 中間連結貸借対照表 15

 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 17

 中間連結株主資本等変動計算書 18

 中間連結キャッシュ・フロー計算書 20

 注記事項 22

 有価証券関係 32

 金銭の信託関係 34

 その他有価証券評価差額金 34

 デリバティブ取引関係 35

 セグメント情報 39

資産・負債の状況(連結) 41

資本の状況(単体) 42

三井住友銀行

財務ハイライト 99

中間連結財務諸表 100

 中間連結貸借対照表 100

 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 102

 中間連結株主資本等変動計算書 103

 中間連結キャッシュ・フロー計算書 105

 注記事項 107

 有価証券関係 116

 金銭の信託関係 118

 その他有価証券評価差額金 118

 デリバティブ取引関係 119

 セグメント情報 123

中間財務諸表 125

 中間貸借対照表 125

 中間損益計算書 127

 中間株主資本等変動計算書 128

 注記事項 130

 有価証券関係 133

 金銭の信託関係 135

 デリバティブ取引関係 136

損益の状況(単体) 140

預金(単体) 144

貸出(単体) 146

証券(単体) 151

諸比率(単体) 153

資本の状況(単体) 154

その他(単体) 154

信託業務の状況(単体) 155

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 43

カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況 92

TLACに関する事項 93

連結流動性カバレッジ比率に関する事項 97

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 159

連結流動性カバレッジ比率に関する事項 207

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 209

単体流動性カバレッジ比率に関する事項 220

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	2,454,746	2,348,511	1,949,441	4,804,428	4,591,873
経常利益	680,199	558,359	346,294	1,135,300	932,064
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	472,648	431,955	270,130	726,681	703,883
中間包括利益(包括利益)	535,799	405,581	690,749	795,191	372,971
純資産額	11,772,674	11,213,825	11,299,671	11,451,611	10,784,903
総資産額	206,987,762	209,446,667	225,757,919	203,659,146	219,863,518
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.75	20.05	19.28	20.76	18.75
Tier1比率(国際統一基準)(%)	17.16	17.73	17.25	18.19	16.63
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.92	16.18	16.02	16.37	15.55
従業員数(人)	73,859	87,567	87,821	86,659	86,443

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2.2020年度中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度以前について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が2018年度中間連結会計期間は498,058百万円、2019年度中間連結会計期間は359,162百万円、2018年度は930,884百万円、2019年度は722,440百万円減少しております。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	57,733,385	68,474,446 ^{*8}
コールローン及び買入手形	1,560,773	2,346,355
買現先勘定	7,023,069	3,982,086
債券貸借取引支払保証金	4,225,444	5,186,289
買入金銭債権	4,531,909	4,097,203
特定取引資産	7,163,908	6,649,870 ^{*8}
金銭の信託	276	333
有価証券	27,067,238	29,190,464 ^{*1,2,8,15}
貸出金	78,658,306	84,516,005 ^{*3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	1,948,631	2,097,207 ^{*7}
リース債権及びリース投資資産	241,208	226,046
その他資産	7,941,002	7,958,448 ^{*8}
有形固定資産	1,483,885	1,426,529 ^{*10,11}
無形固定資産	785,010	748,040
退職給付に係る資産	344,096	374,032
繰延税金資産	18,040	28,265
支払承諾見返	9,170,798	9,020,388
貸倒引当金	△450,318	△564,094
資産の部合計	209,446,667	225,757,919

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(負債の部)		
預金	122,568,545	137,912,817 ^{*8}
譲渡性預金	11,461,490	10,237,691
コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,240,692
売現先勘定	14,383,071	10,925,007 ^{*8}
債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,293,249 ^{*8}
コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,895,452
特定取引負債	5,240,066	5,465,919
借入金	11,151,369	16,011,392 ^{*8,12}
外国為替	1,168,539	1,003,624
短期社債	127,500	727,000
社債	9,461,081	9,204,155 ^{*13}
信託勘定借	1,548,905	1,967,293 ^{*8,14}
その他負債	5,759,934	5,840,581
賞与引当金	48,666	54,133
退職給付に係る負債	32,928	35,323
役員退職慰労引当金	1,096	966
ポイント引当金	25,303	26,382
睡眠預金払戻損失引当金	4,102	2,097
利息返還損失引当金	126,581	126,107
特別法上の引当金	2,847	3,467
繰延税金負債	434,627	434,457
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047 ^{*10}
支払承諾	9,170,798	9,020,388 ^{*8}
負債の部合計	198,232,842	214,458,248
(純資産の部)		
資本金	2,339,964	2,341,274
資本剰余金	691,985	693,098
利益剰余金	6,188,945	6,427,428
自己株式	△14,189	△13,693
株主資本合計	9,206,705	9,448,109
その他有価証券評価差額金	1,662,827	1,729,972
繰延ヘッジ損益	7,968	105,603
土地再評価差額金	36,456	37,056 ^{*10}
為替換算調整勘定	△27,087	△87,545
退職給付に係る調整累計額	△4,661	△568
その他の包括利益累計額合計	1,675,503	1,784,519
新株予約権	4,065	1,808
非支配株主持分	327,550	65,234
純資産の部合計	11,213,825	11,299,671
負債及び純資産の部合計	209,446,667	225,757,919

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日
経常収益	2,348,511	1,949,441
資金運用収益	1,285,393	947,734
(²⁵ 貸出金利息)	(884,363)	(699,690)
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(166,523)	(136,896)
信託報酬	2,129	2,253
役務取引等収益	624,407	598,328
特定取引収益	120,456	139,797
その他業務収益	182,318	180,705
その他経常収益	133,805	80,622 ^{*1}
経常費用	1,790,151	1,603,146
資金調達費用	639,380	315,673
(²⁵ 預金利息)	(245,911)	(89,975)
役務取引等費用	104,837	99,807
特定取引費用	—	462
その他業務費用	87,283	75,502
営業経費	858,710	836,421 ^{*2}
その他経常費用	99,938	275,278 ^{*3}
経常利益	558,359	346,294
特別利益	22,815	407 ^{*4}
特別損失	2,196	4,767 ^{*5,6}
税金等調整前中間純利益	578,978	341,934
法人税、住民税及び事業税	104,493	87,704
法人税等調整額	31,167	△16,322
法人税等合計	135,661	71,381
中間純利益	443,317	270,553
非支配株主に帰属する中間純利益	11,361	422
親会社株主に帰属する中間純利益	431,955	270,130

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日
中間純利益	443,317	270,553
その他の包括利益	△37,735	420,195
その他有価証券評価差額金	△28,523	358,489
繰延ヘッジ損益	77,273	24,261
為替換算調整勘定	△72,635	△52,920
退職給付に係る調整額	2,015	91,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,865	△1,307
中間包括利益	405,581	690,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393,666	688,797
非支配株主に係る中間包括利益	11,915	1,951

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への 振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△41,849		△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,339,964	692,003	6,294,462	△13,983	9,312,447
当中間期変動額					
新株の発行	1,309	1,308			2,618
剰余金の配当			△136,952		△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益			270,130		270,130
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△50		311	261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△213			△213
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,309	1,095	132,966	290	135,661
当中間期末残高	2,341,274	693,098	6,427,428	△13,693	9,448,109

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903
会計方針の変更による 累積的影響額									△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,743,054
当中間期変動額									
新株の発行									2,618
剰余金の配当									△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益									270,130
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△213
土地再評価差額金の取崩									△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	420,954
当中間期変動額合計	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	556,616
当中間期末残高	1,729,972	105,603	37,056	△87,545	△568	1,784,519	1,808	65,234	11,299,671

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	578,978	341,934
減価償却費	101,320	103,173
減損損失	1,441	3,983
のれん償却額	8,772	9,870
段階取得に係る差損益(△は益)	△21,997	—
持分法による投資損益(△は益)	△30,098	△10,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,490	84,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,168	△19,560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,163	△3,346
退職給付に係る資産負債の増減額	△14,928	△143,940
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258	△350
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,355	△193
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,834	△2,590
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△21,012	△16,783
資金運用収益	△1,285,393	△947,734
資金調達費用	639,380	315,673
有価証券関係損益(△)	△145,150	△142,185
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△15,620	39,534
固定資産処分損益(△は益)	△62	54
特定取引資産の純増(△)減	△2,191,030	730,931
特定取引負債の純増(△)減	1,576,011	△517,008
貸出金の純増(△)減	△865,282	△1,984,447
預金の純増(△)減	536,885	10,956,508
譲渡性預金の純増(△)減	297,455	56,938
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	752,748	818,525
有利息預け金の純増(△)減	△363,486	412,822
コールローン等の純増(△)減	264,515	3,714,580
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△127,970	△181,185
コールマネー等の純増(△)減	3,115,666	△4,783,443
コマーシャル・ペーパーの純増(△)減	△600,980	515,443
債券貸借取引受入担保金の純増(△)減	547,960	△92,358
外国為替(資産)の純増(△)減	△232,047	△41,407
外国為替(負債)の純増(△)減	4,319	△449,246
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,527	△6,362
短期社債(負債)の純増(△)減	43,000	348,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	427,766	△25,962
信託勘定借の純増(△)減	196,131	155,938
資金運用による収入	1,297,545	995,638
資金調達による支出	△650,715	△344,135
その他	△73,212	△342,063
小計	3,699,821	9,549,726
法人税等の支払額	△110,823	43,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588,998	9,593,276

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,343,615	△20,921,515
有価証券の売却による収入	14,239,901	9,348,979
有価証券の償還による収入	4,345,761	9,435,117
金銭の信託の増加による支出	△102	△0
金銭の信託の減少による収入	216	20
有形固定資産の取得による支出	△39,833	△28,894
有形固定資産の売却による収入	11,458	5,187
無形固定資産の取得による支出	△66,582	△74,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,021	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825,773	△2,238,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	138,965	189,913
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△113,000	△120,000
配当金の支払額	△132,542	△136,922
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
非支配株主への払戻による支出	△173,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△11,162	△386
自己株式の取得による支出	△100,039	△21
自己株式の処分による収入	330	261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△234,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,608	△67,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,414	△45,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,201	7,242,524
現金及び現金同等物の期首残高	53,120,963	56,097,807
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,170,244	63,340,332 ^{※1}

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 175社
 主要な会社名
 株式会社三井住友銀行
 株式会社SMBC信託銀行
 SMBC日興証券株式会社
 三井住友カード株式会社
 SMBCファイナンスサービス株式会社
 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 株式会社日本総合研究所
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 PT Bank BTPN Tbk
 SMBC Americas Holdings, Inc.
 SMBC信用保証株式会社
 当中間連結会計期間より、7社を新規設立等により連結子会社としております。
 また、SMBCファイナンスサービス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナとの合併により、その他5社は清算等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。
 なお、株式会社セディナは、SMBCファイナンスサービス株式会社に商号変更しております。

- (2)非連結子会社
 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社 5社
 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 (2)持分法適用の関連会社 112社
 主要な会社名
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 住友三井オートサービス株式会社
 当中間連結会計期間より、19社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。
 また、3社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。
 (3)持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (4)持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
6月末日	88社
9月末日	84社

 (2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、5月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

- (1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価値のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
 当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
 ③賃貸資産
 主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ④リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

- 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。
 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当動定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166,936百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
 ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ
 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにブルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 740,006百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

795,873百万円	
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	19,389百万円
特定取引資産	671,202百万円
有価証券	10,723,115百万円
貸出金	11,048,259百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,542百万円
売現先勘定	4,714,108百万円
債券貸借取引受入担保金	1,187,298百万円
借入金	13,833,134百万円
信託勘定借	563,354百万円
支払承諾	100,993百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	11,993百万円
特定取引資産	1,003,665百万円
有価証券	4,162,561百万円
貸出金	9,664百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,054,812百万円
保証金	86,942百万円
先物取引差入証拠金	90,846百万円
その他の証拠金等	51,757百万円
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	70,038,394百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	50,210,857百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

<追加情報>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きいポートフォリオを特定し、原油価格等のマーケット指標の変動や、経済活動の自粛等の経済環境の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 929,600百万円 |
| 出資金 | 640百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 「有価証券」中の株式 | 9,292百万円 |
|------------|----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 7,208,200百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 190,235百万円 |
- 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
- | | |
|--|--------------|
| | 3,265,751百万円 |
|--|--------------|
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 69,664百万円 |
| 延滞債権額 | 400,202百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 23,676百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 246,463百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<会計方針の変更>

1. 時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「特定取引資産」が66,010百万円減少、「その他資産」が29,768百万円減少、「繰延税金資産」が2,306百万円増加、「特定取引負債」が21,557百万円減少、「その他負債」が14,495百万円減少、「繰延税金負債」が15,570百万円減少、「利益剰余金」が41,849百万円減少、「1株当たり純資産額」が30円56銭減少しております。

2. 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更(会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更)

当社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、リース業務を行う三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)が「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)に基づいて採用していた、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を総額で計上する方法を適用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、割賦売上高より割賦原価を控除した純額を「延払利息」として計上する方法に変更しております。

この変更は、SMFLが持分法適用の関連会社となったこと等により、金融型割賦販売取引の資金取引としての側面を適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 1998年3月31日及び2002年3月31日
 一部の持分法適用の関連会社
 1999年3月31日、2002年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 811,509百万円

※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 249,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 2,274,718百万円

※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
 債権担保付社債(カバードボンド)に
 関連した信託勘定からの借入金 563,354百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 1,559,137百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 57,370百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 310,260百万円
 減価償却費 90,104百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 140,724百万円
 貸出金償却 54,347百万円
 株式関連デリバティブに係る費用 40,025百万円

※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
 固定資産処分益 407百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
 減損損失 3,983百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4力店	土地、建物等	811
	遊休資産 30物件		2,536
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	582
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	53

土地、建物等について、連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 ^(注1)	1,373,171,556	868,505	—	1,374,040,061
合計	1,373,171,556	868,505	—	1,374,040,061
自己株式				
普通株式 ^(注2)	3,645,043	45,986	81,280	3,609,749
合計	3,645,043	45,986	81,280	3,609,749

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加868,505株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
 2.普通株式の自己株式の増加45,986株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。
 3.普通株式の自己株式の減少81,280株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,808
合計						1,808

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	136,952	100

※決議：2020年6月26日 定時株主総会
 基準日：2020年3月31日
 効力発生日：2020年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	130,190	95

※決議：2020年11月13日 取締役会
 配当の原資：利益剰余金
 基準日：2020年9月30日
 効力発生日：2020年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	68,474,446百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,134,114百万円
現金及び現金同等物	63,340,332百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 主として、店舗及び事務システム機器等であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	261,362
見積残存価額部分	53,757
受取利息相当額	△89,073
合計	226,046

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	28,686
1年超2年以内	29,918
2年超3年以内	18,709
3年超4年以内	12,578
4年超5年以内	13,727
5年超	157,741
合計	261,362

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	41,185	235,631	276,817

(2)貸手側
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	29,113	63,780	92,894

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	891,508	452,234	1,343,743
特定取引資産				
売買目的有価証券 ^(※1)	2,033,994	417,993	472	2,452,460
金銭の信託	—	333	—	333
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	18,462,991	8,687,202	47,727	27,197,921
資産計	20,496,985	9,997,038	500,434	30,994,458
特定取引負債				
売付商品債券 ^(※1)	1,599,166	92,446	—	1,691,612
負債計	1,599,166	92,446	—	1,691,612
デリバティブ取引 ^{(※2)(※3)}				
金利関連取引	23,483	784,086	581	808,150
通貨関連取引	118	(12,880)	2,019	(10,742)
株式関連取引	(18,590)	1,926	14,581	(2,082)
債券関連取引	(116)	45	9	(61)
商品関連取引	(184)	1,928	—	1,744
クレジット・デリバティブ取引	—	(3,129)	865	(2,264)
デリバティブ取引計	4,710	771,976	18,057	794,744

(※)1.企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産676,309百万円、金融負債14,747百万円となります。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は474,705百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	2,784,723	2,784,723	2,750,824	33,899
有価証券						
満期保有目的の債券	22,287	—	—	22,287	22,300	△12
貸出金					84,516,005	
貸倒引当金 ^(※)					△391,036	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	86,114,210	86,114,210	84,124,968	1,989,241
資産計	22,287	—	89,126,357	89,148,644	87,123,444	2,025,200
預金	—	137,914,883	—	137,914,883	137,912,817	2,066
譲渡性預金	—	10,248,583	—	10,248,583	10,237,691	10,891
借入金	—	16,074,320	—	16,074,320	16,011,392	62,928
社債	—	8,797,784	825,632	9,623,417	9,204,155	419,262
信託勘定借	—	1,983,572	—	1,983,572	1,967,293	16,278
負債計	—	175,019,145	825,632	175,844,778	175,333,349	511,428

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 52.7% 2.0% — 7.5%
特定取引資産 売買目的有価証券	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 株式ボラティリティ	28.5% 16.5% — 49.7% 31.6% — 97.4%
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	8.0% — 100.0% 0.0% — 78.7%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	14.9% — 97.9% 60.7%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	27.0% — 97.9% 16.5% — 49.7% 9.1% — 14.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	30.9% — 92.7% △30.4% — △11.8% 17.1% — 65.5%
債券関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	債券オプションボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	1.4% — 1.6% 15.0% — 90.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	特定取引資産	有価証券	デリバティブ取引					合計
				金利	通貨	株式	債券	クレジット・デリバティブ	
期首残高	451,033	152	33,251	4,280	1,721	32,865	—	2,240	525,544
当期の損益 又はその他の 包括利益	損益に計上 その他の包括利益に計上	1,355	△1,210	△3,728	235	△18,629	△0	△1,375	△23,353
購入、売却 及び決済	購入 売却 決済	114	94	185	—	2,068	9	—	9,650
レベル3の時価への振替 ^(※1)	—	6	27,555	—	—	—	—	—	27,562
レベル3の時価からの振替 ^(※2)	—	—	△105	—	62	—	—	—	△42
期末残高	452,234	472	47,727	581	2,019	14,581	9	865	518,491
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	337	△1,481	△146	316	△4,758	△0	△1,315	△7,047

(※)1.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
2.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。
倒産時の損失率
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率
期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ
ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数
相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※1)(※2)}	176,475
組合出資金等 ^(※2)	253,273
合計	429,749

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において12,169百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,196.42円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,299,671百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	67,042百万円
(うち新株予約権)	(1,808百万円)
(うち非支配株主持分)	(65,234百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,232,628百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,370,430千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	197.18円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	270,130百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	270,130百万円
普通株式の期中平均株式数	1,369,997千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	197.08円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	676千株
(うち新株予約権)	(676千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,824,930	1,020,598	1,804,331
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	9,058,941	8,363,813	695,127
小計	20,401,439	17,864,820	2,536,618	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211,208	273,530	△62,322
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,090,590	3,125,919	△35,328
小計	8,232,129	8,343,315	△111,186	
合計		28,633,569	26,208,136	2,425,432

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2. 時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	146,074
その他	283,674
合計	429,749

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は8,002百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,941,347	1,163,316	1,778,030
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,971,850	6,410,874	560,975
小計	20,525,066	18,120,714	2,404,351	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,711	236,738	△48,027
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,543,713	4,598,826	△55,113
小計	5,632,356	5,737,919	△105,563	
合計		26,157,422	23,858,634	2,298,788

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,484
その他	266,696
合計	409,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,880百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	333	333	—

金銭の信託関係

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	276	276	—

その他有価証券評価差額金

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	2,433,851
その他有価証券	2,433,851
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	610,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,823,804
(△)非支配株主持分相当額	103,598
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9,767
その他有価証券評価差額金	1,729,972

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価値としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	2,312,696
その他有価証券	2,312,696
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	560,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751,849
(△)非支配株主持分相当額	103,484
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14,462
その他有価証券評価差額金	1,662,827

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末				
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164	
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184	
	金利オプション					
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725	
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007	
	店頭	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937	
買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963		
金利スワップ	449,177,732	349,893,601	461,928	461,928		
受取固定・支払変動	198,328,251	155,692,515	9,274,112	9,274,112		
受取変動・支払固定	193,325,446	151,210,979	△8,828,801	△8,828,801		
受取変動・支払変動	57,429,220	42,921,492	5,032	5,032		
金利スワップション						
売建	5,477,855	3,811,681	30,037	30,037		
買建	4,824,053	3,359,133	△27,402	△27,402		
キャップ						
売建	55,696,913	32,193,580	△24,843	△24,843		
買建	13,027,179	10,320,708	△103	△103		
フロアー						
売建	3,714,588	3,477,129	△29,436	△29,436		
買建	1,985,122	1,815,205	23,386	23,386		
その他						
売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253		
買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074		
合計			520,662	520,662		

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	63,113,043	47,645,493	△165,632	△5,184
	通貨スワップション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	79,351,603	11,469,755	△41,515	△41,515
	通貨オプション				
	売建	3,381,413	1,337,725	△73,100	△73,100
	買建	2,958,628	1,052,854	80,542	80,542
合計			△198,873	△38,424	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	894,275	2,416	△4,254	△4,254
	買建	407,361	32,735	8,028	8,028
	株式指数オプション				
売建	543,570	201,831	△49,279	△49,279	
買建	372,052	158,592	26,500	26,500	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	337,934	43,572	△17,884	△17,884
	買建	311,440	34,332	16,752	16,752
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,812	—	114	114
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	22,762	5,980	△2,251	△2,251
金利受取・株価指数変化率支払	329,504	182,272	21,106	21,106	
合計			△1,168	△1,168	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,161,783	—	△5,327	△5,327
	買建	1,046,427	—	5,245	5,245
	債券先物オプション				
売建	49,736	—	△52	△52	
買建	11,868	—	17	17	
店頭	債券先渡契約				
	売建	11,093	—	73	73
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
売建	60,481	—	△112	△112	
買建	146,013	69,192	93	93	
合計			△61	△61	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

デリバティブ取引関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	50,317	40,721	9,460	9,460
	変動価格受取・固定価格支払	46,831	37,790	△7,073	△7,073
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
買建	751	231	49	49	
合計			1,744	1,744	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,163,548	1,010,127	11,785	11,785
	買建	1,373,228	1,178,866	△14,049	△14,049
合計			△2,264	△2,264	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引渡取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
			2,750,280	—	181
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	33,908,776	26,413,959	659,813
			12,482,936	10,719,792	△378,152
	金利スワップション	売建	147,034	147,034	24,578
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	457,564	440,924	△18,932
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	66,050	42,840	(注)3
			受取変動・支払固定		
合計					287,488

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、貸金、外国債等	11,043,145	5,933,279	175,778
			22,900	—	1,070
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	226,578	207,190	11,281
合計					188,131

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	19,754	19,754	△914
合計					△914

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292	
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	464,629,326	368,822,624	400,335	400,335
	受取固定・支払変動	204,139,080	161,854,163	6,046,440	6,046,440
	受取変動・支払固定	195,789,737	160,570,136	△5,653,428	△5,653,428
	受取変動・支払変動	64,616,820	46,319,136	△1,657	△1,657
	金利スワップション				
	売建	6,961,608	3,638,812	△27,960	△27,960
	買建	5,942,161	3,339,996	20,116	20,116
	キャップ				
	売建	49,838,135	32,493,816	△18,285	△18,285
	買建	11,840,565	8,313,862	△765	△765
	フロアー				
売建	1,734,237	1,568,168	△11,857	△11,857	
買建	1,352,206	1,153,346	10,076	10,076	
その他					
売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921	
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
合計			428,812	428,812	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	50,727,741	38,538,392	△64,534	22,039
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	76,316,849	10,197,756	18,618	18,618
	通貨オプション				
売建	3,240,634	1,389,757	△59,402	△59,402	
買建	2,745,655	1,066,058	66,081	66,081	
合計			△37,555	49,018	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	679,594	36,389	△2,133	△2,133
	買建	389,692	9,790	△291	△291
	株式指数オプション				
売建	684,650	309,054	△50,792	△50,792	
買建	576,031	281,893	26,586	26,586	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	392,853	306,632	△17,512	△17,512
	買建	335,426	248,621	18,457	18,457
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,079	28	182	182
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・金利支払	64,464	34,693	△8,868	△8,868	
金利受取・株価指数変化率支払	262,544	160,681	27,315	27,315	
合計			△7,057	△7,057	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,405,959	—	7,660	7,660
	買建	2,187,034	—	△8,860	△8,860
	債券先物オプション				
売建	41,935	—	△44	△44	
買建	99,394	—	111	111	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	352,103	—	△319	△319
買建	451,567	77,760	2,853	2,853	
合計			1,400	1,400	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
 グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等
 なお、「国際事業部門」は、2020年4月1日付で「グローバル事業部門」へ名称変更しております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

	2020年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	282,500	548,700	343,400	257,900	△55,129	1,377,371
経費	△146,600	△443,300	△177,700	△40,200	△28,621	△836,421
その他	24,500	1,200	8,900	17,100	△41,477	10,223
連結業務純益	160,400	106,600	174,600	234,800	△125,226	551,174

(注)1.損失の場合には、金額頭に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	311,408	614,213	329,843	240,884	△113,144	1,383,204
経費	△139,616	△503,937	△177,014	△28,664	△9,479	△858,710
その他	24,204	891	25,757	15,701	△36,456	30,098
連結業務純益	195,996	111,167	178,587	227,922	△159,079	554,592

(注)1.損失の場合には、金額頭に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 4.2020年4月1日付で株式会社三井住友銀行の組織改定、SMBC日興証券株式会社の収益管理制度の変更を行い、前中間連結会計期間について遡及適用等を行った結果は、以下のとおりであります。

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	297,000	572,100	323,600	247,200	△56,696	1,383,204
経費	△149,400	△459,100	△178,500	△39,300	△32,410	△858,710
その他	21,800	900	25,400	15,300	△33,302	30,098
連結業務純益	169,400	113,900	170,500	223,200	△122,408	554,592

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合計				1,741	1,741

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	817,421	752,607	9,442	9,442
	買建	964,326	885,671	△10,711	△10,711
合計				△1,268	△1,268

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,562,692	14,778,278	△470,393
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	(注)3
合計					68,262

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価を含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外貨建等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	551,174
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	70,399
その他経常費用	△275,278
中間連結損益計算書の経常利益	346,294

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	554,592
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	103,706
その他経常費用	△99,938
中間連結損益計算書の経常利益	558,359

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

資産・負債の状況(連結)

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権①	12,045	69,664
延滞債権②	430,300	400,202
3カ月以上延滞債権③	15,719	23,676
貸出条件緩和債権④	215,918	246,463
合計	673,984	740,006
部分直接償却(直接減額)実施額	125,630	137,993

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

資本の状況(単体)

■ 資本金・株式の総数等 (2020年9月30日現在)

資本金	2,341,274百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,374,040,061株
	計	1,374,040,061株

上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ^(注)	名古屋証券取引所(市場第一部)
------------	--	-----------------

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,223,000株	8.55%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	81,953,400	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	28,447,300	2.07
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	27,550,792	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	26,489,100	1.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	24,736,379	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	22,198,400	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	21,421,782	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	19,654,027	1.43
パークレイズ証券株式会社	18,538,974	1.35
計	388,213,154	28.32

(注)1.みずほ証券株式会社から2018年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が2018年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

2.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	75,961,300株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.53%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2020年6月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他7名が2020年6月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者7名)
保有株券等の数	72,639,742株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.29%

4.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,289,221株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.19%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続を実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 175社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

- 株式会社三井住友銀行(銀行業務)
- 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
- SMBC日興証券株式会社(証券業務)
- 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)
- SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、集金代行業務)
- SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
- 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)
- Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
- 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
- PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
- SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
- SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,083,453	9,317,914	
1a	資本及び資本剰余金の額	3,031,950	3,034,373	
2	利益剰余金の額	6,188,945	6,427,428	
1c	自己株式の額(△)	14,189	13,693	
26	社外流出予定額(△)	123,252	130,194	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,214	1,808	
3	その他の包括利益累計額及びその公表準備金の額	1,675,503	1,784,519	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,882	1,140	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	10,763,053	11,105,382
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	663,541	625,965	
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	248,928	225,385	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	414,613	400,579	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,286	3,538	
11	繰延ヘッジ損益の額	10,487	107,931	
12	適格引当金不足額	68,330	36,850	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,650	60,762	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,662	12,114	
15	退職給付に係る資産の額	239,068	259,802	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,334	4,263	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,053,361	1,111,229
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,709,692	9,994,152

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	685,000	785,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,503	10,187	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	263,500	—	
33	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	263,500	—	
35	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	957,003	795,187
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	25,525	25,525
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	(ヘ)	931,477	769,661
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	10,641,169	10,763,814
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	993,366	988,078	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,143	1,949	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416,315	297,767	
47	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	416,315	297,767	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	61,316	58,102	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	61,316	58,102	
50b	適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,473,142	1,345,897

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	82,379	81,734	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	82,379	81,734	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,390,763	1,264,163	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	12,031,933	12,027,978	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	60,001,868	62,379,156	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	16.18%	16.02%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	17.73%	17.25%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	20.05%	19.28%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.61%	3.52%	
65	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.11%	0.02%	
67	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	11.68%	11.25%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	743,722	819,974	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	899,366	897,317	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,834	5,212	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	68,723	71,679	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	61,316	58,102	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	268,763	282,139	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	487,757	325,171	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	610,284	406,856	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,800,149	4,990,332

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	42,068,648	39,860,351	3,539,833	3,351,284
2	うち、標準的手法適用分	2,744,761	2,791,755	219,580	223,340
3	うち、内部格付手法適用分	36,321,266	33,845,124	3,080,043	2,870,066
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	53,004	49,933	4,240	3,994
	その他	2,949,616	3,173,538	235,969	253,883
4	カウンターパーティ信用リスク	5,177,589	4,805,917	420,797	390,046
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,383,633	1,279,508	116,228	107,180
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,988,265	2,765,725	239,061	221,258
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	122,679	181,046	9,814	14,483
	その他	683,011	579,638	55,693	47,124
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	657,215	783,272	55,731	66,421
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,651,663	2,213,131	132,133	177,050
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	36,419	38,472	2,926	3,090
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	411,569	358,487	34,693	30,267
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	64,888	28,449	5,191	2,275
11	未決済取引	2	—	0	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,166,276	1,073,070	93,302	85,845
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	964,192	928,234	77,135	74,258
14	うち、外部格付準拠方式適用分	185,506	133,156	14,840	10,652
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	16,577	11,679	1,326	934
16	マーケット・リスク	2,441,428	2,535,344	195,314	202,827
17	うち、標準的方式適用分	902,023	852,514	72,161	68,201
18	うち、内部モデル方式適用分	1,539,405	1,682,830	123,152	134,626
19	オペレーショナル・リスク	3,804,177	3,747,389	304,334	299,791
20	うち、基礎的手法適用分	863,199	831,888	69,055	66,551
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,940,978	2,915,500	235,278	233,240
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,256,233	2,255,407	191,286	191,247
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	184,855	—	14,788	—
25	合計(スケーリングファクター適用後)	62,379,156	60,001,868	4,990,332	4,800,149

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質	2019年度中間期末				2020年度中間期末				
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	674,678	77,662,045	427,877	77,908,846	789,082	83,242,982	567,589	83,464,474
2	有価証券(うち負債性のもの)	3,689	20,752,751	—	20,756,441	7,114	23,126,058	—	23,133,172
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	2,871	62,853,645	25,633	62,830,883	13,295	74,525,491	28,617	74,510,169
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	681,239	161,268,442	453,510	161,496,171	809,492	180,894,531	596,207	181,107,816
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	11,985	9,605,076	65,021	9,552,040	12,280	9,602,982	62,222	9,553,040
6	コミットメント等	6,161	21,869,553	63,761	21,811,954	7,500	26,197,901	72,824	26,132,577
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	18,147	31,474,630	128,783	31,363,994	19,781	35,800,884	135,047	35,685,618
8	合計(4+7)	699,387	192,743,072	582,294	192,860,165	829,273	216,695,415	731,254	216,793,434

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2019年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動	項番	額	
2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1	689,254	
	2	デフォルトした額	103,515
	3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	18,400
	4	償却された額	65,914
	5	その他の変動額	△27,215
	6	2019年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	681,239

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動	項番	額	
2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1	674,747	
	2	デフォルトした額	218,460
	3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	13,264
	4	償却された額	77,613
	5	その他の変動額	7,162
	6	2020年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	809,492

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高の減少や、前期末以降に発生した求償権の増加等によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー	項番	PD区分	2019年度中間期末										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ル	ヲ
			オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	70,298,502	96,352	78.70	72,914,641	0.00	0.4	34.33	3.9	238,169	0.32	268	
2	0.15以上0.25未満	381,959	36,292	46.68	410,239	0.18	0.1	33.11	2.4	126,914	30.93	250	
3	0.25以上0.50未満	7,596	16	62.48	7,606	0.26	0.0	30.77	1.7	2,209	29.04	6	
4	0.50以上0.75未満	2,226	5	50.00	669	0.52	0.0	25.07	1.3	266	39.83	0	
5	0.75以上2.50未満	158,947	33,398	47.28	120,496	1.20	0.0	33.27	2.7	86,611	71.87	481	
6	2.50以上10.00未満	83,446	35,661	70.20	30,257	4.01	0.0	34.76	1.8	33,313	110.10	418	
7	10.00以上100.00未満	—	809	76.76	621	13.44	0.0	25.00	1.0	681	109.63	20	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.07	1.7	4	53.13	2	
9	小計	70,932,686	202,536	66.27	73,484,539	0.00	0.6	34.32	3.9	488,170	0.66	1,450	1,749
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	4,460,518	560,571	75.25	4,986,751	0.03	0.6	33.55	2.8	912,558	18.29	651	
2	0.15以上0.25未満	817,778	236,894	69.34	973,671	0.18	0.2	30.30	1.1	231,657	23.79	534	
3	0.25以上0.50未満	85,880	4,109	52.80	85,745	0.26	0.0	30.50	1.1	24,780	28.89	70	
4	0.50以上0.75未満	14,256	605	57.20	14,602	0.51	0.0	29.70	0.7	5,879	40.26	22	
5	0.75以上2.50未満	697,275	90,869	38.81	687,621	1.17	0.6	34.94	0.4	428,754	62.35	2,831	
6	2.50以上10.00未満	49,921	10,363	43.29	34,782	3.96	0.0	32.30	0.8	31,366	90.17	444	
7	10.00以上100.00未満	501	—	—	501	24.08	0.0	35.00	0.1	869	173.61	42	
8	100.00(デフォルト)	2,657	—	—	2,657	100.00	0.0	97.50	1.2	1,335	50.25	2,591	
9	小計	6,128,789	903,413	69.55	6,786,333	0.23	1.7	33.19	2.3	1,637,203	24.12	7,189	7,878
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	15,775	—	—	15,775	0.03	0.0	45.00	5.0	5,558	35.23	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	267	—	—	267	2.46	0.0	45.00	5.0	490	183.65	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,042	—	—	16,042	0.07	0.1	45.00	5.0	6,048	37.70	5	19
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	25,864,612	12,939,623	54.20	37,044,311	0.05	7.1	34.35	2.5	6,550,758	17.68	7,413	
2	0.15以上0.25未満	12,221,276	8,235,014	53.18	15,289,163	0.17	6.1	29.40	2.4	4,281,271	28.00	7,978	
3	0.25以上0.50未満	3,542,844	1,043,303	53.44	3,856,222	0.26	2.7	29.26	2.5	1,318,507	34.19	2,990	
4	0.50以上0.75未満	1,893,214	706,973	53.44	2,155,267	0.51	1.5	28.25	2.5	981,554	45.54	3,138	
5	0.75以上2.50未満	4,914,117	2,550,561	52.12	4,083,145	1.31	4.4	28.41	2.9	2,780,985	68.10	15,693	
6	2.50以上10.00未満	917,454	334,309	52.58	729,522	5.63	0.6	26.82	2.7	691,930	94.84	11,423	
7	10.00以上100.00未満	214,454	92,254	62.10	220,146	16.76	0.2	26.12	2.4	286,143	129.97	9,626	
8	100.00(デフォルト)	241,579	7,032	100.00	192,172	100.00	0.3	49.60	2.7	62,038	32.28	95,334	
9	小計	49,809,555	25,909,072	53.64	63,569,951	0.62	23.3	32.19	2.5	16,953,190	26.66	153,598	146,154

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for CR6 (Internal Rating Method - Portfolio Default Rate (PD) by Region, Credit Exposure), 2019 Mid-Year End, and various risk metrics (I, R, H, N, H, H, T, C, R, S, L, Y) and a final column for '適格引当金' (Provision). Rows include '事業法人向けエクスポージャー', '中堅中小企業向けエクスポージャー', '特定貸付債権', and '株式等エクスポージャー'.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for CR6 (Internal Rating Method - Portfolio Default Rate (PD) by Region, Credit Exposure), 2019 Mid-Year End, and various risk metrics (I, R, H, N, H, H, T, C, R, S, L, Y) and a final column for '適格引当金' (Provision). Rows include '購入債権(事業法人等向け)', '購入債権(事業法人等向け)', '購入債権(事業法人等向け)', and '購入債権(リテール向け)'.

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	46	—	—	46	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	46	—	—	46	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	0
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	64,056	238,712	8.24	302,768	0.08	4,002.2	70.69		11,418	3.77	185	
2	0.15以上0.25未満	285,476	417,351	19.77	702,827	0.19	4,532.8	71.85		52,393	7.45	976	
3	0.25以上0.50未満	328,384	320,304	11.55	648,688	0.39	4,210.9	68.54		82,437	12.70	1,761	
4	0.50以上0.75未満	250,158	26,283	8.08	276,441	0.50	328.2	74.05		45,956	16.62	1,031	
5	0.75以上2.50未満	535,558	52,955	15.93	588,514	1.64	616.3	77.26		252,454	42.89	7,485	
6	2.50以上10.00未満	834,964	163,626	6.68	998,590	4.47	1,664.4	76.39		846,930	84.81	34,007	
7	10.00以上100.00未満	36,690	4,404	9.43	41,094	47.49	80.5	73.34		71,907	174.97	14,305	
8	100.00(デフォルト)	77,957	7,510	100.00	85,468	100.00	149.3	76.95		82,955	97.05	65,773	
9	小計	2,413,245	1,231,149	33.78	3,644,395	4.52	15,584.9	73.59		1,446,453	39.68	125,527	104,595
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	59,569	0.05	6.3	39.64		14,559	24.44	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,236	0.17	0.2	70.70		911	40.76	2	
3	0.25以上0.50未満	7,382,609	9,520	100.00	7,392,161	0.29	457.1	25.76		1,010,014	13.66	5,563	
4	0.50以上0.75未満	954,677	1,625	100.00	956,302	0.59	54.0	27.55		230,592	24.11	1,554	
5	0.75以上2.50未満	1,023,335	2,891	100.00	968,413	0.98	75.0	33.62		411,258	42.46	3,325	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	30,038	1,298	100.00	27,312	23.36	2.6	28.99		43,505	159.28	1,826	
8	100.00(デフォルト)	90,767	56	100.00	90,823	100.00	7.2	28.87		24,536	27.01	26,227	
9	小計	9,481,427	15,391	100.00	9,496,819	1.41	602.6	26.87		1,735,378	18.27	38,511	27,471
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.08	0.0	69.84		0	14.69	0	
2	0.15以上0.25未満	105,289	—	—	105,289	0.17	2.5	35.29		13,463	12.78	63	
3	0.25以上0.50未満	343,096	313	86.76	343,409	0.40	10.4	36.40		78,710	22.92	503	
4	0.50以上0.75未満	46,490	1,142	91.55	47,633	0.69	2.2	36.75		15,038	31.57	122	
5	0.75以上2.50未満	939,567	500,594	95.93	1,440,161	1.38	2,467.7	53.65		860,203	59.72	10,806	
6	2.50以上10.00未満	30,601	143,336	100.00	173,938	3.07	140.0	49.41		119,558	68.73	2,604	
7	10.00以上100.00未満	14,531	5,561	100.00	20,093	26.43	43.6	54.12		24,748	123.16	2,862	
8	100.00(デフォルト)	53,565	977	100.00	54,542	100.00	91.0	56.19		95,367	174.85	30,649	
9	小計	1,533,145	651,924	100.00	2,185,070	3.98	2,757.8	49.42		1,207,092	55.24	47,612	28,125
合計(全てのポートフォリオ)		160,502,047	31,366,132	57.62	178,575,290	0.63	19,081.1	34.90		33,358,390	18.68	523,402	467,067

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	84,496,566	80,000	75.44	87,018,927	0.00	0.5	34.43	3.9	233,450	0.26	239	
2	0.15以上0.25未満	406,777	20,059	46.72	408,224	0.17	0.1	33.58	1.8	108,822	26.65	233	
3	0.25以上0.50未満	40,437	23	51.30	31,423	0.37	0.0	25.36	2.0	8,496	27.03	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	129,498	13,381	47.85	76,827	1.25	0.0	33.45	2.0	51,964	67.63	315	
6	2.50以上10.00未満	32,578	38,515	58.87	11,419	3.80	0.0	33.72	1.6	10,771	94.32	143	
7	10.00以上100.00未満	23,698	17,250	51.18	19,331	13.51	0.0	35.00	2.3	34,802	180.03	914	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	54.55	1.0	4	53.50	4	
9	小計	85,129,565	169,230	63.61	87,566,162	0.00	0.7	34.42	3.9	448,313	0.51	1,883	2,760
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	4,720,681	731,884	79.14	5,561,327	0.03	0.7	33.26	2.8	995,983	17.90	673	
2	0.15以上0.25未満	822,190	213,414	68.18	958,368	0.17	0.2	31.18	1.0	222,658	23.23	508	
3	0.25以上0.50未満	127,598	25,036	52.15	131,563	0.37	0.0	31.83	1.1	50,404	38.31	160	
4	0.50以上0.75未満	2,120	—	—	2,120	0.50	0.0	1.98	1.0	63	3.00	0	
5	0.75以上2.50未満	402,992	60,643	45.85	387,162	1.08	0.6	34.98	0.4	235,179	60.74	1,468	
6	2.50以上10.00未満	180,797	12,149	51.21	163,502	3.69	0.0	32.20	1.1	149,596	91.49	1,943	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	486	—	—	486	100.00	0.0	80.91	1.0	66	13.63	393	
9	小計	6,256,868	1,043,127	73.99	7,204,530	0.20	1.7	33.02	2.4	1,653,951	22.95	5,147	6,967
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	26,626	—	—	26,626	0.03	0.0	45.00	5.0	9,583	35.99	3	
2	0.15以上0.25未満	248	—	—	248	0.17	0.0	45.00	5.0	207	83.29	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,678	—	—	6,678	2.42	0.1	45.00	5.0	12,373	185.27	72	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	33,553	—	—	33,553	0.50	0.2	45.00	5.0	22,164	66.05	76	147
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	29,425,277	15,482,907	53.20	41,649,722	0.05	7.0	34.74	2.4	7,203,116	17.29	8,344	
2	0.15以上0.25未満	12,546,958	8,703,871	53.13	16,171,411	0.17	6.0	29.79	2.3	4,368,531	27.01	8,213	
3	0.25以上0.50未満	4,688,421	2,158,705	52.71	5,359,475	0.32	3.2	28.65	2.3	1,914,474	35.72	4,976	
4	0.50以上0.75未満	987,599	85,304	51.95	1,012,383	0.50	1.2	29.70	2.6	490,132	48.41	1,503	
5	0.75以上2.50未満	5,468,181	2,753,799	52.50	4,934,902	1.38	3.9	27.53	2.8	3,207,761	65.00	18,438	
6	2.50以上10.00未満	1,466,207	606,229	53.40	1,138,907	6.31	0.8	27.94	2.8	1,183,066	103.87	21,085	
7	10.00以上100.00未満	805,646	142,674	56.17	789,981	18.61	0.3	30.90					

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Includes sections for 事業法人向けエクスポージャー, 中堅中小企業向けエクスポージャー, 特定貸付債権, and 株式等エクスポージャー.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Includes sections for 購入債権(事業法人等向け), 購入債権(事業法人等向け), 購入債権(事業法人等向け), and 購入債権(リテール向け).

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.04	0.0	45.00	5.0	0	30.03	0	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	—	—	0	0.04	0.0	45.00	5.0	0	30.03	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	65,978	253,996	7.80	319,975	0.11	4,308.9	70.16	—	14,684	4.58	248	—
2	0.15以上0.25未満	282,883	424,835	18.59	707,719	0.19	4,657.7	71.66	—	52,622	7.43	980	—
3	0.25以上0.50未満	465,324	332,731	11.73	798,055	0.41	4,003.7	70.38	—	107,843	13.51	2,327	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	492,239	55,580	13.60	547,820	1.60	712.6	76.68	—	227,998	41.61	6,713	—
6	2.50以上10.00未満	748,515	147,022	6.92	895,537	4.36	1,496.9	76.75	—	749,149	83.65	29,806	—
7	10.00以上100.00未満	26,922	3,308	9.63	30,231	46.29	57.0	73.35	—	53,090	175.61	10,286	—
8	100.00(デフォルト)	81,154	8,603	100.00	89,757	100.00	162.0	76.18	—	88,686	98.80	68,384	—
9	小計	2,163,018	1,226,078	36.17	3,389,096	4.62	15,399.2	73.51	—	1,294,075	38.18	118,747	108,924
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	49,177	0.05	5.5	38.10	—	12,214	24.83	9	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,395	0.17	0.1	60.81	—	591	42.37	1	—
3	0.25以上0.50未満	7,195,498	7,864	100.00	7,204,311	0.30	447.0	24.85	—	971,438	13.48	5,393	—
4	0.50以上0.75未満	900,271	1,387	100.00	901,678	0.57	52.2	26.52	—	206,817	22.93	1,386	—
5	0.75以上2.50未満	924,773	2,442	100.00	879,329	0.95	69.5	32.40	—	354,552	40.32	2,846	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	27,555	1,017	100.00	24,918	24.20	2.4	27.69	—	37,527	150.59	1,650	—
8	100.00(デフォルト)	95,347	39	100.00	95,387	100.00	7.3	25.33	—	22,182	23.25	24,165	—
9	小計	9,143,446	12,751	100.00	9,156,197	1.49	584.3	25.83	—	1,605,324	17.53	35,454	27,393
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	3	26.90	6	0.11	0.0	69.31	—	1	18.43	0	—
2	0.15以上0.25未満	105,828	10	100.00	105,838	0.17	2.6	35.12	—	13,470	12.72	63	—
3	0.25以上0.50未満	318,874	242	100.00	319,116	0.38	9.6	35.94	—	70,855	22.20	446	—
4	0.50以上0.75未満	51,466	890	100.00	52,356	0.68	14.8	43.81	—	19,662	37.55	159	—
5	0.75以上2.50未満	871,405	495,255	96.14	1,366,660	1.31	2,311.6	53.26	—	798,034	58.39	9,764	—
6	2.50以上10.00未満	25,837	139,651	100.00	165,489	2.95	135.2	49.44	—	113,071	68.32	2,379	—
7	10.00以上100.00未満	12,306	4,334	100.00	16,640	23.20	31.5	54.35	—	19,768	118.79	2,093	—
8	100.00(デフォルト)	50,386	885	100.00	51,271	100.00	92.9	56.69	—	96,450	188.11	29,070	—
9	小計	1,436,106	641,273	100.00	2,077,380	3.84	2,598.5	49.23	—	1,131,314	54.45	43,977	29,175
合計(全てのポートフォリオ)		179,838,000	35,679,518	56.88	200,135,298	0.71	18,713.8	34.65	—	35,776,301	17.87	631,309	606,618

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	404,027	404,027	347,243	347,243
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	6,048	6,048	22,164	22,164
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,601,596	1,601,596	1,615,962	1,615,962
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	3	3	191	191
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,215,734	20,215,407	22,524,272	22,523,884
7	特定貸付債権-FIRB	494,113	494,113	552,405	552,405
8	特定貸付債権-AIRB	2,239,883	2,239,883	2,728,831	2,728,831
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,446,453	1,446,453	1,294,075	1,294,075
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,735,378	1,735,378	1,605,324	1,605,324
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,207,092	1,207,092	1,131,314	1,131,314
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,598,688	4,598,688	4,545,116	4,545,116
14	購入債権-FIRB	3,386	3,386	2,649	2,649
15	購入債権-AIRB	676,317	676,317	609,318	609,318
16	合計	34,628,724	34,628,396	36,978,870	36,978,482

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

2019年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	7,428	27,638	50%	35,067	—	—	—	—	35,067	17,533	—
	2.5年以上	15,894	15,501	70%	19,959	3,176	—	—	—	23,136	16,195	92
良(Good)	2.5年未満	1,725	—	70%	1,725	—	—	—	—	1,725	1,207	6
	2.5年以上	46,333	—	90%	46,333	—	—	—	—	46,333	41,700	370
可(Satisfactory)		3,969	964	115%	4,444	—	—	—	—	4,444	5,111	124
弱い(Weak)		11	—	250%	—	11	—	—	—	11	29	—
デフォルト(Default)		3,242	—	—	3,242	—	—	—	—	3,242	—	1,621
合計		78,604	44,105	—	110,771	3,188	—	—	—	113,960	81,777	2,216
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	4,465	2,241	70%	5,509	3,856	22					
	2.5年以上	3,129	2,595	95%	4,339	4,122	17					
良(Good)	2.5年未満	24,319	41,424	95%	43,889	41,695	175					
	2.5年以上	128,369	13,290	120%	136,765	164,118	547					
可(Satisfactory)		127,198	20,047	140%	136,544	191,162	3,823					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		287,481	79,599	—	327,049	404,955	4,585					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	30,886	—	300%	30,886	92,659							
簡易手法-非上場株式	58,317	13,240	400%	64,489	257,959							
内部モデル手法	223,546	24,371	174%	247,917	432,653							
合計	312,750	37,611	—	343,293	783,272							
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—							

(単位:百万円、%)

2020年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,606	30,847	50%	35,353	—	—	—	—	35,353	17,676	—
	2.5年以上	14,616	7,810	70%	12,687	5,577	—	—	—	18,265	12,785	73
良(Good)	2.5年未満	2,667	—	70%	2,667	—	—	—	—	2,667	1,867	10
	2.5年以上	77,159	22,890	90%	87,853	—	—	—	—	87,853	79,067	702
可(Satisfactory)		1,851	393	115%	2,061	—	—	—	—	2,061	2,370	57
弱い(Weak)		3,260	1,722	250%	4,066	—	—	—	—	4,066	10,167	325
デフォルト(Default)		3,045	—	—	3,044	0	—	—	—	3,045	—	1,522
合計		109,206	63,663	—	147,735	5,577	—	—	—	153,313	123,935	2,692
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	1,882	8,071	70%	5,653	3,957	22					
	2.5年以上	4,258	1,794	95%	5,096	4,841	20					
良(Good)	2.5年未満	48,754	31,129	95%	63,565	60,387	254					
	2.5年以上	126,255	18,953	120%	136,458	163,749	545					
可(Satisfactory)		119,769	25,473	140%	134,352	188,092	3,761					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		300,921	85,421	—	345,125	421,029	4,604					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	38,384	—	300%	38,384	115,152							
簡易手法-非上場株式	57,458	11,859	400%	62,999	251,997							
内部モデル手法	181,444	146,998	88%	328,443	290,065							
合計	277,287	158,857	—	429,826	657,215							
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—							

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計量方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルックスルー方式	1,205,022	1,053,502
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	15,389	14,567
蓋然性方式(RW400%)	89,621	102,892
フォールバック方式	2,275	5,191

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,593	—	30,593	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,644,190	—	2,644,190	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,825,912	—	1,825,912	—	10,313	0.56%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	3	—	3	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,520	—	5,520	—	1,104	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,274	—	1,274	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	39,447	—	39,447	—	3,944	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	959,002	—	959,002	—	196,864	20.52%
12	法人等向け	650,686	231,852	650,185	100,065	761,618	101.51%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,440,098	978,345	1,440,098	731,689	1,628,841	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	126,415	—	126,415	—	44,245	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	105,892	884	105,755	884	144,802	135.78%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20	—	20	—	20	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	7,829,061	1,211,082	7,828,424	832,639	2,791,755	32.23%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,491	—	30,491	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,472,180	—	2,472,180	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,906,991	—	1,906,991	—	3,076	0.16%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	7	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,255	—	5,255	—	1,051	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,325	—	1,325	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	53,278	—	53,278	—	5,327	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,198,037	—	1,198,037	—	249,074	20.79%
12	法人等向け	674,426	216,352	674,016	89,802	778,883	101.97%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,344,190	942,437	1,344,190	654,356	1,498,910	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	148,839	—	148,839	—	52,093	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	113,663	538	113,534	538	156,337	137.05%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	11	—	11	—	5	50.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	7,948,702	1,159,328	7,948,164	744,697	2,744,761	31.57%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		30,593	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,593
2	日本国政府及び日本銀行向け		2,644,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,644,190
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,805,284	—	—	—	20,627	—	—	—	—	—	1,825,912
4	国際決済銀行等向け		3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け		3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,520	—	—	—	—	—	—	—	5,520
7	国際開発銀行向け		1,274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,274
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	39,447	—	—	—	—	—	—	—	—	39,447
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	945,568	—	11,365	—	2,068	—	—	—	959,002
12	法人等向け		7,944	—	6,542	—	—	—	735,764	—	—	—	750,251
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	2,171,788	—	—	—	—	2,171,788
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	126,415	—	—	—	—	—	—	126,415
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	7,074	—	16,164	83,400	—	—	106,639
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	20
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		4,489,294	39,447	957,631	126,415	39,066	2,171,788	754,018	83,400	—	—	8,661,063

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		30,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,491
2	日本国政府及び日本銀行向け		2,472,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,472,180
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,900,838	—	—	—	6,153	—	—	—	—	—	1,906,991
4	国際決済銀行等向け		3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け		7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,255	—	—	—	—	—	—	—	5,255
7	国際開発銀行向け		1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	53,278	—	—	—	—	—	—	—	—	53,278
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,170,112	—	25,745	—	2,179	—	—	—	1,198,037
12	法人等向け		5,138	—	5,033	—	—	—	753,647	—	—	—	763,819
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	1,998,547	—	—	—	—	1,998,547
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	148,839	—	—	—	—	—	—	148,839
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	7,405	—	14,733	91,934	—	—	114,073
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	11	—	—	—	—	11
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		4,409,985	53,278	1,180,401	148,839	39,315	1,998,547	770,559	91,934	—	—	8,692,861

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	50,240,575	27,668,270	12,997,115	8,903,084	—
2	有価証券(負債性のもの)	19,895,464	860,977	244,549	37,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	62,524,515	306,367	5,601	254,500	—
4	合計(1+2+3)	132,660,555	28,835,615	13,247,267	9,195,478	—
5	うちデフォルトしたもの	527,706	153,532	81,166	6,321	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	55,764,848	27,699,626	12,929,642	9,013,260	63,863
2	有価証券(負債性のもの)	22,381,520	751,652	228,870	30,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	74,220,074	290,094	4,885	260,821	—
4	合計(1+2+3)	152,366,443	28,741,373	13,163,397	9,304,224	63,863
5	うちデフォルトしたもの	616,899	192,593	115,843	10,908	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,661,277	2,750,980	—	—	4,412,258	1,279,508
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	4,910,865	579,638
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,859,146

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,844,547	2,395,024	—	—	4,239,572	1,383,633
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	5,447,058	683,011
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,066,644

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,915,849	2,765,725	3,733,610	2,988,265
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,915,849	2,765,725	3,733,610	2,988,265

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	64,269	—	—	—	—	—	—	—	64,269
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	6	—	6
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	9,785	—	—	—	—	—	—	—	9,785
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	713,575	889	—	—	—	—	714,464
11	法人等向け	—	—	—	—	—	479,173	—	—	479,173
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	61,309	—	—	—	61,309
13	上記以外	—	—	—	—	—	29,709	—	—	29,709
14	合計	74,055	—	713,575	889	61,309	508,882	6	—	1,358,717

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	92,268	—	—	—	—	—	—	—	92,268
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	656	—	—	—	—	—	—	—	656
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	476,034	517	—	—	—	—	476,551
11	法人等向け	—	—	—	—	—	478,923	—	—	478,923
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	68,637	—	—	—	68,637
13	上記以外	—	—	—	—	—	67,869	—	—	67,869
14	合計	92,924	—	476,034	517	68,637	546,793	—	—	1,184,907

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)						
1	0.00以上0.15未満	117,127	0.00	0.4	16.64	1.8	4,149	3.54
2	0.15以上0.25未満	37,406	0.17	0.0	14.21	0.0	2,528	6.76
3	0.25以上0.50未満	27	0.26	0.0	35.00	1.0	7	28.20
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	639	1.00	0.0	33.54	3.1	468	73.24
6	2.50以上10.00未満	0	3.96	0.0	30.00	1.0	0	80.62
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	155,202	0.05	0.5	16.13	1.3	7,155	4.61
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,289,602	0.03	15.0	17.45	1.1	287,495	6.70
2	0.15以上0.25未満	1,168,561	0.17	5.5	16.05	0.8	188,937	16.16
3	0.25以上0.50未満	53	0.27	0.0	33.66	1.2	16	31.60
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	15	54.14
5	0.75以上2.50未満	89,504	0.86	0.1	3.94	0.0	6,419	7.17
6	2.50以上10.00未満	147,013	3.95	0.0	0.25	0.0	1,227	0.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,694,762	0.17	20.7	16.51	1.0	484,112	8.50
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	809,692	0.05	44.8	32.71	2.8	142,962	17.65
2	0.15以上0.25未満	478,415	0.17	24.7	31.08	3.2	168,793	35.28
3	0.25以上0.50未満	82,250	0.26	7.4	33.89	2.5	35,605	43.28
4	0.50以上0.75未満	24,729	0.51	4.2	35.78	2.7	15,012	60.70
5	0.75以上2.50未満	53,404	1.41	4.5	33.62	3.0	46,238	86.58
6	2.50以上10.00未満	3,494	7.29	0.5	31.74	1.8	4,048	115.86
7	10.00以上100.00未満	464	20.00	0.1	35.00	2.1	818	176.13
8	100.00(デフォルト)	1,392	100.00	0.0	35.97	3.5	641	46.08
9	小計	1,453,843	0.28	86.5	32.33	2.9	414,120	28.48
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,260	0.08	3.6	33.52	2.7	1,680	20.34
2	0.15以上0.25未満	11,687	0.17	6.4	35.00	3.3	3,822	32.70
3	0.25以上0.50未満	7,556	0.26	2.9	33.56	3.5	2,938	38.88
4	0.50以上0.75未満	6,270	0.51	2.6	34.05	3.4	3,532	56.33
5	0.75以上2.50未満	12,262	1.30	5.8	34.85	3.7	9,078	74.03
6	2.50以上10.00未満	486	9.88	0.1	35.00	2.6	583	119.97
7	10.00以上100.00未満	76	27.27	0.0	35.00	4.2	144	187.28
8	100.00(デフォルト)	392	100.00	0.1	46.46	4.5	53	13.75
9	小計	46,993	1.49	21.7	34.44	3.3	21,833	46.46
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	112,206	0.05	0.2	18.02	4.8	17,244	15.36
2	0.15以上0.25未満	285,459	0.17	0.4	22.90	4.8	91,143	31.92
3	0.25以上0.50未満	79,785	0.26	0.4	19.17	4.8	25,656	32.15
4	0.50以上0.75未満	42,208	0.51	0.3	20.53	4.7	18,658	44.20
5	0.75以上2.50未満	84,501	1.33	0.1	28.12	4.8	68,000	80.47
6	2.50以上10.00未満	5,389	3.96	0.0	38.87	4.8	7,847	145.60
7	10.00以上100.00未満	2,015	13.44	0.0	39.35	4.9	4,257	211.20
8	100.00(デフォルト)	2,035	100.00	0.0	73.22	4.6	1,081	53.13
9	小計	613,604	0.75	1.7	22.44	4.8	233,890	38.11
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,964,406	0.24	131.3	19.95	1.7	1,161,112	14.57

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	147,302	0.00	0.7	20.37	2.2	328	0.22
2	0.15以上0.25未満	92,503	0.16	0.0	34.63	0.0	16,243	17.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	158	0.85	0.0	25.82	2.5	82	51.73
6	2.50以上10.00未満	223	3.69	0.0	35.00	1.0	205	91.73
7	10.00以上100.00未満	0	23.39	0.0	30.00	1.0	0	153.50
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	240,188	0.06	0.7	25.88	1.4	16,860	7.01
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,948,866	0.03	16.3	16.34	1.3	271,196	6.86
2	0.15以上0.25未満	1,163,453	0.16	4.8	15.08	1.0	192,504	16.54
3	0.25以上0.50未満	89	0.36	0.0	38.03	1.0	39	44.31
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31,935	0.93	0.2	6.85	0.1	4,747	14.86
6	2.50以上10.00未満	460,673	3.69	0.0	0.06	0.0	959	0.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,605,017	0.36	21.4	14.69	1.1	469,447	8.37
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	989,256	0.05	45.3	26.59	2.2	139,338	14.08
2	0.15以上0.25未満	564,469	0.16	22.2	32.24	3.4	210,554	37.30
3	0.25以上0.50未満	183,132	0.33	7.1	34.35	2.9	93,183	50.88
4	0.50以上0.75未満	9,294	0.50	2.9	33.39	3.5	5,811	62.52
5	0.75以上2.50未満	85,948	1.42	3.5	33.55	2.9	73,458	85.46
6	2.50以上10.00未満	10,698	6.10	0.6	34.39	3.5	14,083	131.63
7	10.00以上100.00未満	2,737	13.53	0.0	34.99	1.7	4,352	159.01
8	100.00(デフォルト)	1,508	100.00	0.0	35.30	2.7	726	48.14
9	小計	1,847,046	0.31	82.0	29.51	2.7	541,509	29.31
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	5,862	0.08	3.3	32.86	2.7	1,167	19.91
2	0.15以上0.25未満	8,670	0.17	4.2	33.29	3.4	2,701	31.15
3	0.25以上0.50未満	5,965	0.26	2.4	34.89	3.7	2,569	43.06
4	0.50以上0.75未満	5,849	0.50	2.5	34.25	3.7	3,337	57.05
5	0.75以上2.50未満	10,337	1.32	4.7	34.89	4.1	8,167	79.00
6	2.50以上10.00未満	433	9.76	0.1	35.00	3.8	570	131.80
7	10.00以上100.00未満	32	27.52	0.0	35.00	4.2	66	200.89
8	100.00(デフォルト)	303	100.00	0.0	46.57	4.5	41	13.63
9	小計	37,454	1.48	17.5	34.20	3.6	18,621	49.71
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	130,655	0.04	0.2	18.46	4.7	20,797	15.91
2	0.15以上0.25未満	336,849	0.16	0.5	23.86	4.8	108,729	32.27
3	0.25以上0.50未満	170,052	0.34	1.4	24.05	4.7	74,362	43.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	114,034	1.11	0.3	28.66	4.8	88,871	77.93
6	2.50以上10.00未満	17,868	3.69	0.0	44.86	4.9	29,631	165.83
7	10.00以上100.00未満	2,310	14.56	0.0	31.97	4.9	3,943	170.68
8	100.00(デフォルト)	246	100.00	0.0	48.84	2.1	131	53.50
9	小計	772,017	0.48	2.5	24.22	4.7	326,468	42.28
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		8,501,724	0.36	124.3	19.18	1.8	1,372,907	16.14

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	16,124	89,784	—	214,827	8,991,333	9,103,246
2	現金(外国通貨)	138	197,036	—	351,884	3,157,995	2,144,188
3	国内ソブリン債	402	239	—	36,467	6,753,890	9,670,701
4	その他ソブリン債	3,285	—	—	—	2,101,038	3,006,114
5	政府関係機関債	4	—	—	—	1,186,711	—
6	社債	2,533	—	—	—	30,900	62,780
7	株式	3,422	—	—	—	1,632,615	615,085
8	その他担保	5,558	—	—	—	20,092	—
9	合計	31,468	287,060	—	603,179	23,874,578	24,602,116

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	19,397	63,284	—	174,838	4,941,254	6,341,686
2	現金(外国通貨)	238	284,278	—	421,543	3,751,324	2,926,825
3	国内ソブリン債	823	36,328	—	1,612	3,720,869	5,788,359
4	その他ソブリン債	4,595	6,968	—	—	2,914,900	3,438,111
5	政府関係機関債	8	—	—	—	890,202	15,823
6	社債	5,731	—	—	—	43,640	70,162
7	株式	9,580	—	—	—	1,855,905	1,019,507
8	その他担保	—	—	—	—	1,340	—
9	合計	40,374	390,860	—	597,994	18,119,438	19,600,475

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	431,348	517,460	496,357	551,437
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	221,041	202,679	617,943	524,287
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	52,890	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	652,390	720,139	1,167,190	1,075,725
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	1,194	15,172	2,739	105,158
8	マイナスの公正価値(負債)	31,502	7,894	253,746	14,244

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額	イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		169,808		108,438
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	4,532,171	90,645	2,408,373	48,168
3	(i)派生商品取引(上場以外)	4,033,748	80,676	1,913,665	38,274
4	(ii)派生商品取引(上場)	469,528	9,391	482,980	9,660
5	(iii)レポ形式の取引	28,893	577	11,727	234
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	271,743	5,436	310,281	6,206
9	事前拠出された清算基金	144,354	73,726	175,427	54,063
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		11,237		14,240
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	15,936	10,699	18,548	14,240
13	(i)派生商品取引(上場以外)	4,494	4,494	11,243	11,243
14	(ii)派生商品取引(上場)	11,442	6,204	7,305	2,996
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,690	538	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	440,087	—	440,087	546,212	—	546,212	698,676	—	698,676
2	担保付住宅ローン	440,087	—	440,087	—	—	—	109,689	—	109,689
3	クレジットカード債権	—	—	—	13,452	—	13,452	270,817	—	270,817
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	532,759	—	532,759	318,170	—	318,170
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	61,179	93,662	154,842	761,889	—	761,889	1,078,421	200,216	1,278,637
7	事業法人向けローン	61,179	93,662	154,842	15,623	—	15,623	888,806	—	888,806
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	934	—	934
9	リース及び売掛債権	—	—	—	739,765	—	739,765	79,764	16,222	95,987
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	108,915	183,993	292,909
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	452,234	—	452,234	820,891	—	820,891	969,128	—	969,128
2	担保付住宅ローン	452,234	—	452,234	—	—	—	184,633	—	184,633
3	クレジットカード債権	—	—	—	7,767	—	7,767	378,462	—	378,462
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	813,124	—	813,124	406,032	—	406,032
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	90,291	7	90,299	606,032	—	606,032	1,097,191	180,328	1,277,520
7	事業法人向けローン	90,291	7	90,299	57,735	—	57,735	923,470	—	923,470
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,326	—	1,326
9	リース及び売掛債権	—	—	—	535,363	—	535,363	94,020	—	94,020
10	その他のホールセール	—	—	—	12,933	—	12,933	78,375	180,328	258,703
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	16,852	—	16,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	527	—	527
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,325	—	16,325
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	989	—	989
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	989	—	989
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,354	—	12,354
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,147	—	1,147
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,130	—	6,130
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,046	—	2,046
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,083	—	4,083
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2019年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
										証券化
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,081,628	1,059,899	1,059,899	450,405	609,493	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	463,179	391,254	391,254	297,368	93,886	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,069	204,069	204,069	132,124	71,944	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,783	153,783	153,783	106,401	47,382	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	370	362	362	—	362	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,751,103	1,657,440	1,657,440	866,750	790,689	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	151,928	151,928	151,928	119,549	32,379	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	631,988	613,178	613,178	366,834	246,343	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	33,413	33,413	33,413	23,909	9,503	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,559	49,054	49,054	29,346	19,707	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,673	2,673	2,673	1,912	760	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,729	21,729	—	21,729	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,924	71,924	—	71,924	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	93,662	93,662	—	93,662	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,810	18,810	—	18,810	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,504	1,504	—	1,504	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,181,186	1,181,186	1,181,186	670,811	510,375	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	376,773	376,773	376,773	309,558	67,214	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,895	284,895	284,895	204,651	80,243	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	121,224	121,224	121,224	83,104	38,120	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,378	5,370	5,370	5,000	370	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,830,786	1,830,779	1,830,779	1,166,188	664,590	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	138,671	138,671	138,671	106,937	31,734	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	663,626	663,534	663,534	423,832	239,701	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	92,201	92,201	92,201	82,887	9,313	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,090	53,082	53,082	33,906	19,176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,376	7,376	7,376	6,631	745	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	91	91	—	91	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	—	7	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,748,994	1,651,824	1,651,824	614,221	1,037,602	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,412	72,412	72,412	72,412	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,220	40,174	40,174	3,808	36,366	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,752	11,752	11,752	8,233	3,518	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601,323	1,401,106	1,401,106	424,753	976,353	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	375,057	375,057	375,057	273,923	101,133	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	296,246	221,275	221,275	67,552	153,722	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,742	99,742	99,742	63,969	35,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	11,679	11,679	11,679	—	11,679	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,699	17,702	17,702	5,404	12,297	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,979	7,979	7,979	5,117	2,861	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	934	934	934	—	934	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,170	97,170	—	97,170	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,046	103,046	—	103,046	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	200,216	200,216	—	200,216	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74,970	74,970	—	74,970	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,015,953	1,936,618	1,936,618	861,590	1,075,027	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,071	103,077	103,077	103,077	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,246	13,246	13,246	—	13,246	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,050	12,050	12,050	4,459	7,591	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,858,441	1,678,112	1,678,112	699,428	978,683	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	386,880	386,880	386,880	269,699	117,181	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	300,566	269,562	269,562	122,212	147,349	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	93,304	93,304	93,304	55,620	37,684	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	16,577	16,577	16,577	—	16,577	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,045	21,564	21,564	9,776	11,787	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,464	7,464	7,464	4,449	3,014	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79,335	79,335	—	79,335	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	100,993	100,993	—	100,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	180,328	180,328	—	180,328	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	31,004	31,004	—	31,004	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,480	2,480	—	2,480	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2019年度中間期末	2020年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	427,509	377,828
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	221,769	291,446
3	外国為替リスクの額	18,780	38,992
4	コモディティ・リスクの額	2,387	214
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	176,199	175,274
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	5,867	18,265
9	合計	852,514	902,023

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

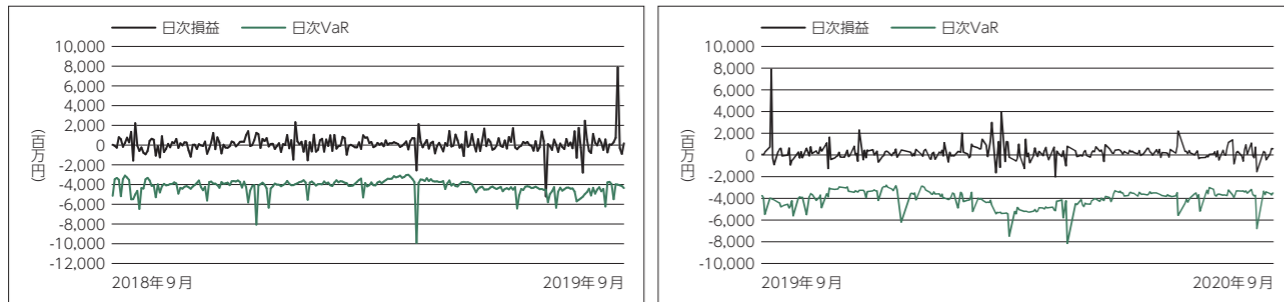
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2019年度中間期	2020年度中間期
項番			
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	18,358	16,686
2	平均値	13,105	12,389
3	最小値	9,513	9,489
4	期末	13,799	11,092
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	40,100	38,940
6	平均値	30,797	28,711
7	最小値	24,787	23,261
8	期末	29,863	30,440
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2019年度中間期末および2020年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年度中間期末		2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
1	上方パラレルシフト	923,654	1,058,963	△325,820	△168,834				
2	下方パラレルシフト	333	353	502,900	329,641				
3	スティープ化	293,194	335,091						
4	フラット化	118,853	114,161						
5	短期金利上昇	291,656	336,936						
6	短期金利低下	605	873						
7	最大値	923,654	1,058,963	502,900	329,641				
		ホ				ヘ			
		2020年度中間期末				2019年度中間期末			
8	Tier1資本の額	10,763,814				10,641,170			

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	57,733,385	68,474,446		
コールローン及び買入手形	1,560,773	2,346,355		
買現先勘定	7,023,069	3,982,086		
債券貸借取引支払保証金	4,225,444	5,186,289		
買入金銭債権	4,531,909	4,097,203		
特定取引資産	7,163,908	6,649,870		7-a
金銭の信託	276	333		
有価証券	27,067,238	29,190,464		3-b,7-b
貸出金	78,658,306	84,516,005		7-c
外国為替	1,948,631	2,097,207		
リース債権及びリース投資資産	241,208	226,046		
その他資産	7,941,002	7,958,448		7-d
有形固定資産	1,483,885	1,426,529		
無形固定資産	785,010	748,040		3-a
退職給付に係る資産	344,096	374,032		4
繰延税金資産	18,040	28,265		5-a
支払承諾見返	9,170,798	9,020,388		
貸倒引当金	△450,318	△564,094		
資産の部合計	209,446,667	225,757,919		
(負債の部)				
預金	122,568,545	137,912,817		
譲渡性預金	11,461,490	10,237,691		
コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,240,692		
売現先勘定	14,383,071	10,925,007		
債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,293,249		
コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,895,452		
特定取引負債	5,240,066	5,465,919		7-e
借入金	11,151,369	16,011,392		9-a
外国為替	1,168,539	1,003,624		
短期社債	127,500	727,000		
社債	9,461,081	9,204,155		9-b
信託勘定借	1,548,905	1,967,293		
その他負債	5,759,934	5,840,581		7-f
賞与引当金	48,666	54,133		
退職給付に係る負債	32,928	35,323		
役員退職慰労引当金	1,096	966		
ポイント引当金	25,303	26,382		
睡眠預金払戻損失引当金	4,102	2,097		
利息返還損失引当金	126,581	126,107		
特別法上の引当金	2,847	3,467		
繰延税金負債	434,627	434,457		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047		5-c
支払承諾	9,170,798	9,020,388		
負債の部合計	198,232,842	214,458,248		
(純資産の部)				
資本金	2,339,964	2,341,274		1-a
資本剰余金	691,985	693,098		1-b
利益剰余金	6,188,945	6,427,428		1-c
自己株式	△14,189	△13,693		1-d
株主資本合計	9,206,705	9,448,109		
その他有価証券評価差額金	1,662,827	1,729,972		
繰延ヘッジ損益	7,968	105,603		6
土地再評価差額金	36,456	37,056		
為替換算調整勘定	△27,087	△87,545		
退職給付に係る調整累計額	△4,661	△568		
その他の包括利益累計額合計	1,675,503	1,784,519	(a)	
新株予約権	4,065	1,808		2,8-a
非支配株主持分	327,550	65,234		8-b
純資産の部合計	11,213,825	11,299,671		
負債及び純資産の部合計	209,446,667	225,757,919		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 資本金, 資本剰余金, 利益剰余金, 自己株式, 株主資本合計.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る株主資本の額, その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳.

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 新株予約権, うち、銀行持株会社の発行する新株予約権.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る新株予約権の額, その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額, Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額.

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産, 有価証券, うち、持分法適用会社に係るのれん相当額.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 175,346, 167,466.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額, 無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額, 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 105,027, 114,230.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産の額.

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 再評価に係る繰延税金負債.

Table with 3 columns: 無形固定資産の税効果勘案分, 175,346, 167,466.

Table with 3 columns: 退職給付に係る資産の税効果勘案分, 105,027, 114,230.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額, 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益の額.

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2019年度中間期末, 2020年度中間期末, 備考. Rows include 特定取引資産, 有価証券, 貸出金, その他資産, 特定取引負債, その他負債.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5,334	4,263		
普通株式の額	5,334	4,263		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	743,722	819,974		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	743,722	819,974		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,007,271	1,004,577		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	82,379	81,734		55
普通株式に係る調整項目不算入額	899,366	897,317		73

8.非支配株主持分 (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	4,065	1,808		8-a
非支配株主持分	327,550	65,234		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,882	1,140	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,503	10,187	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,143	1,949	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達 (1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	11,151,369	16,011,392		9-a
社債	9,461,081	9,204,155		9-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	685,000	785,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	993,366	988,078		46

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項 (単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	183,610,829	142,269,078
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	209,446,667	167,319,804
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,835,837	25,050,726
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,004,088	955,947
3		オン・バランス資産の額 (イ)	182,606,741	141,313,130
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,105,624	2,810,852
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,612,880	3,880,779
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	685,538	773,167
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	117,864	127,643
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	720,139	1,059,620
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	643,977	922,270
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,362,341	7,474,505
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	11,248,513	9,168,375
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	348,172	643,223
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,596,685	9,811,599
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	61,770,065	67,605,885
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,989,971	42,266,448
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,780,093	25,339,437
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	10,641,169	10,763,814
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	226,345,862	183,938,673
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.70%	5.85%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		183,938,673
		日本銀行に対する預け金の額		58,438,115
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)		242,376,788
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))		4.44%

(注) 2019年度中間期末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた要因
持株レバレッジ比率の上昇は、平成31年金融庁告示第12号（以下、告示）において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの

カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2019年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	2.50%	1,270,119		
スウェーデン	2.50%	19,539		
英国	1.00%	1,889,880		
フランス	0.25%	371,386		
小計		3,550,924		
合計		47,120,970	0.11%	52,068

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2020年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,180,545		
ルクセンブルク	0.25%	259,057		
小計		1,439,602		
合計		49,146,897	0.02%	12,453

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBCE日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 9,709,692	9,994,152
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 931,477	769,661
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -	-
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ) 931,477	769,661
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 1,390,763	1,264,163
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △291,374	△279,375
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 77,730	89,168
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ) 1,604,407	1,454,370
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル) 12,245,576	12,218,185
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 4,726,298	5,090,559
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 1,500,046	1,559,478
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ) 6,226,345	6,650,038
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ) 18,471,922	18,868,223
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 19	-
21	その他調整項目	(ソ) -	-
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)-(タ)-(レ)-(ソ))	(ツ) 18,471,902	18,868,223
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 60,001,868	62,379,156
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 226,345,862	183,938,673
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))	30.78%	30.24%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	27.17%	26.72%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))	8.16%	10.25%
27	連結資本バッファ比率	11.68%	11.25%
28	最低連結資本バッファ比率	3.61%	3.52%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.11%	0.02%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
32	総エクスポージャーの額	(ナ) 183,938,673	183,938,673
33	日本銀行に対する預け金の額		58,438,115
34	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´) 242,376,788	242,376,788
35	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))		7.78%

■ TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	768,402	4,747,166	—	11,262,963
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	768,402	4,747,166	—	11,262,963
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,185,000	—	1,016,842	668,402	4,747,166	—	11,162,963
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	178,507	512,667	—	691,175
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	288,877	304,895	—	2,673,293
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	674,965	165,000	—	2,864,354
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	183,589
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,185,000	—	—	20,000	—	—

※ 適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計
		債権者順位								
		1		2		3				
		最劣後				最優先				
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段				
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	—	—

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計	
		債権者順位									
		1		2		3		4			
		最劣後						最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	669,805	5,595,897	—	12,170,171	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	669,805	5,595,897	—	12,170,171	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	486,670	5,093,442	—	11,484,581	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	223,670	823,053	—	1,046,723
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	348,115	88,000	1,905,817	—	2,341,932
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	715,803	155,000	2,235,221	—	3,106,024
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	10,000	—	—	139,351
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,285,000	—	—	20,000	—	—	4,850,551

※ 適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計
		債権者順位								
		1		2		3				
		最劣後				最優先				
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段				
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	—	—

■ TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段※1	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※2		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,901,407	951,700	1,016,842	4,791,910	10,661,860	
3	うち除外債務※3 (ロ)	—	—	—	44,743	44,743	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,901,407	951,700	1,016,842	4,747,166	10,617,116	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,901,407	951,700	1,016,842	4,747,166	10,617,116	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	512,667	512,667	
7		2年以上5年未満	—	—	288,877	2,079,521	
8		5年以上10年未満	—	—	674,965	2,024,389	
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	53,000	130,589	
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,901,407	951,700	—	—	4,853,107

※1 適格旧Tier1資本調達手段による発行分も含みます。

※2 SMFGグループ内取引を控除しております。

※3 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,904,025	785,000	1,073,918	5,650,220	11,413,164	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	52,414	52,414	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,904,025	785,000	1,073,918	5,597,806	11,360,750	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,904,025	785,000	1,073,918	5,095,351	10,858,295	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	823,053	823,053	
7		2年以上5年未満	—	—	348,115	1,907,725	
8		5年以上10年未満	—	—	715,803	2,235,221	
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	10,000	129,351	
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,904,025	785,000	—	—	4,689,025

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社グループベースについて算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2020年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第1四半期		2020年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	64,703,478		68,887,366	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	52,255,484	4,097,441	54,279,271	4,227,593
3	うち、安定預金の額	16,153,886	486,665	17,189,679	517,986
4	うち、準安定預金の額	36,101,597	3,610,776	37,089,591	3,709,607
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	74,232,917	36,888,368	73,762,809	36,277,410
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	69,645,329	32,300,779	69,415,400	31,930,001
8	うち、負債性有価証券の額	4,587,588	4,587,588	4,347,409	4,347,409
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		488,892		524,204
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,797,253	8,367,837	27,927,405	9,114,221
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,790,859	1,790,859	1,754,834	1,754,834
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	373,536	373,536	405,605	405,605
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,632,859	6,203,443	25,766,966	6,953,782
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,119,782	7,393,482	9,554,398	6,905,702
15	偶発事象に係る資金流出額	73,479,621	1,252,882	77,358,063	1,322,189
16	資金流出合計額		58,488,902		58,371,319
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,469,454	36,650	4,542,950	74,310
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	7,155,605	4,567,045	9,390,497	5,865,414
19	その他資金流入額	3,223,494	1,412,391	4,036,855	1,784,654
20	資金流入合計額	15,848,553	6,016,086	17,970,301	7,724,378
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		64,703,478		68,887,366
22	純資金流出額		52,472,816		50,646,941
23	連結流動性カバレッジ比率		123.3%		136.0%
24	平均値計算用データ数		61件		61件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

3.2020年度第1四半期より、特殊当座貸越等による貸付金の期日回収を「貸付金等の回収に係る資金流入額」の計上対象としております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2020年度第1四半期		2020年度第2四半期	
1	現金預け金	58,139,716		61,204,557	
2	有価証券	6,563,762		7,682,809	
3	うち、国債等	3,642,937		4,660,605	
4	うち、地方債等	120,008		125,790	
5	うち、その他債券	1,144,087		1,112,798	
6	うち、株式	1,656,731		1,783,616	
7	適格流動資産の合計額	64,703,478		68,887,366	

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	1,708,860	1,796,814	1,430,367	3,369,898	3,469,068
経常利益	545,885	451,662	250,320	894,501	770,491
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	393,697	326,738	193,292	617,493	517,750
中間包括利益(包括利益)	361,143	299,891	549,006	548,236	222,122
純資産額	9,158,791	8,937,166	8,834,877	8,986,749	8,368,349
総資産額	189,387,158	194,352,266	212,909,381	190,690,293	206,089,633
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	21.02	19.12	18.16	20.32	18.06
Tier1比率(国際統一基準)(%)	18.09	16.62	15.97	17.57	15.80
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.34	14.44	13.73	15.17	13.70
従業員数(人)	40,217	58,490	58,514	58,527	57,961

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	1,416,606	1,512,177	1,178,938	2,805,840	2,851,162
信託報酬	1,003	948	899	2,250	2,110
業務粗利益(A)	704,447	735,787	748,562	1,395,586	1,412,007
経費(除く臨時処理分)(B)	402,517	402,801	397,874	811,533	808,052
経費率((B)/(A)×100)(%)	57.1	54.7	53.2	58.2	57.2
業務純益	301,930	332,985	258,411	584,053	586,741
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	301,930	332,985	350,687	584,053	603,955
コア業務純益	303,648	247,120	245,669	581,176	529,752
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	263,201	237,131	234,048	535,229	505,785
経常利益	408,277	292,071	190,973	649,647	483,944
中間(当期)純利益	300,891	194,027	144,413	477,367	317,381
純資産額	7,984,280	8,082,942	7,916,751	7,962,185	7,496,219
総資産額	177,858,696	182,976,062	200,892,198	179,348,654	193,963,791
預金残高	113,331,228	115,882,411	130,587,536	116,091,103	119,973,324
貸出金残高	76,232,734	76,708,140	81,078,883	76,401,807	80,187,382
有価証券残高	25,251,730	27,121,374	29,393,362	24,336,638	27,058,633
信託財産額	4,437,480	3,934,845	4,175,300	3,842,641	4,261,245
信託勘定貸出金残高	427,022	514,746	681,859	477,094	662,844
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	1,986,551	1,219,656	930,812	1,330,384	1,164,251
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.79	18.78	17.63	20.28	17.61
Tier1比率(国際統一基準)(%)	17.73	16.15	15.36	17.37	15.23
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.88	13.85	13.01	14.85	13.01
従業員数(人)	29,061	28,401	28,283	28,482	27,957

(注)1.コア業務純益=業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)－国債等債券損益

2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含まれておりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	56,156,316	66,796,760 ^{※8}
コールローン及び買入手形	1,560,773	2,596,355
買現先勘定	5,179,318	4,024,442
債券貸借取引支払保証金	988,292	1,275,140
買入金銭債権	4,523,844	4,090,949
特定取引資産	3,117,976	3,782,866 ^{※8}
金銭の信託	0	0
有価証券	26,189,647	28,249,233 ^{※1,2,8,15}
貸出金	80,510,423	85,853,154 ^{※3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	1,944,194	2,091,582 ^{※7}
リース債権及びリース投資資産	241,208	226,046
その他資産	4,389,512	4,620,678 ^{※8}
有形固定資産	1,391,801	1,317,129 ^{※10,11}
無形固定資産	364,320	325,773
退職給付に係る資産	339,015	370,169
繰延税金資産	19,081	30,103
支払承諾見返	7,746,148	7,686,658
貸倒引当金	△309,609	△427,662
資産の部合計	194,352,266	212,909,381

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(負債の部)		
預金	123,161,330	138,494,308 ^{※8}
譲渡性預金	11,671,490	10,257,691
コールマネー及び売渡手形	450,491	520,692
売現先勘定	10,562,726	9,204,915 ^{※8}
債券貸借取引受入担保金	867,225	852,074 ^{※8}
コマースナル・ペーパー	1,688,944	1,895,452
特定取引負債	2,582,075	3,245,083
借入金	17,240,994	23,178,026 ^{※8,12}
外国為替	1,197,390	1,044,451
社債	2,597,588	1,470,095 ^{※13}
信託勘定借	1,548,905	1,967,293 ^{※8,14}
その他負債	3,539,461	3,669,036
賞与引当金	25,511	26,992
退職給付に係る負債	3,371	4,047
役員退職慰労引当金	531	542
ポイント引当金	280	507
睡眠預金払戻損失引当金	4,102	2,097
繰延税金負債	496,359	524,488
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047 ^{※10}
支払承諾	7,746,148	7,686,658 ^{※8}
負債の部合計	185,415,099	204,074,503
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,353	1,966,291
利益剰余金	3,919,369	3,733,942
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,446,716	7,261,227
その他有価証券評価差額金	1,388,982	1,413,520
繰延ヘッジ損益	22,752	126,453
土地再評価差額金	36,440	37,046 ^{※10}
為替換算調整勘定	△42,115	△97,526
退職給付に係る調整累計額	△3,023	2,291
その他の包括利益累計額合計	1,403,036	1,481,785
新株予約権	1,851	—
非支配株主持分	85,562	91,864
純資産の部合計	8,937,166	8,834,877
負債及び純資産の部合計	194,352,266	212,909,381

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
	経常収益	1,796,814	1,430,367	
資金運用収益	1,159,029	833,245		
(²⁵ 貸出金利息)	(780,831)	(598,381)		
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(163,504)	(133,828)		
信託報酬	2,129	2,253		
役務取引等収益	294,094	285,715		
特定取引収益	71,567	77,897		
その他業務収益	165,138	166,887		
その他経常収益	104,854	64,368 ^{*1}		
経常費用	1,345,151	1,180,046		
資金調達費用	641,838	323,696		
(²⁵ 預金利息)	(245,765)	(90,154)		
役務取引等費用	93,323	88,323		
特定取引費用	—	462		
その他業務費用	40,292	30,824		
営業経費	528,754	510,384 ^{*2}		
その他経常費用	40,941	226,355 ^{*3}		
経常利益	451,662	250,320		
特別利益	244	406 ^{*4}		
特別損失	1,887	4,064 ^{*5,6}		
税金等調整前中間純利益	450,019	246,662		
法人税、住民税及び事業税	98,271	76,275		
法人税等調整額	19,318	△26,051		
法人税等合計	117,589	50,223		
中間純利益	332,429	196,438		
非支配株主に帰属する中間純利益	5,691	3,146		
親会社株主に帰属する中間純利益	326,738	193,292		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
	中間純利益	332,429	196,438	
その他の包括利益	△32,537	352,567		
その他有価証券評価差額金	△40,538	290,086		
繰延ヘッジ損益	77,207	24,209		
為替換算調整勘定	△66,068	△52,319		
退職給付に係る調整額	2,021	91,236		
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,161	△646		
中間包括利益	299,891	549,006		
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	295,198	546,161		
非支配株主に係る中間包括利益	4,693	2,845		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,353	3,743,614	△210,003	7,270,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△150,128		△150,128
親会社株主に帰属する 中間純利益			326,738		326,738
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	175,755	—	175,755
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,919,369	△210,003	7,446,716

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,426,493	△47,281	36,531	24,371	△5,446	1,434,667	2,210	278,910	8,986,749
当中間期変動額									
剰余金の配当									△150,128
親会社株主に帰属する 中間純利益									326,738
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△225,338
当中間期変動額合計	△37,510	70,034	△91	△66,487	2,423	△31,631	△359	△193,348	△49,583
当中間期末残高	1,388,982	22,752	36,440	△42,115	△3,023	1,403,036	1,851	85,562	8,937,166

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	450,019	246,662
減価償却費	69,482	70,478
減損損失	1,274	3,822
のれん償却額	361	—
持分法による投資損益(△は益)	△11,860	△2,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,713	92,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,248	△9,326
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,248	△1,221
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,099	△143,989
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△118	△121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△187	119
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,834	△2,590
資金運用収益	△1,159,029	△833,245
資金調達費用	641,838	323,696
有価証券関係損益(△)	△145,196	△141,554
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△12,713	30,714
固定資産処分損益(△は益)	369	△164
特定取引資産の純増(△)減	△1,132,021	287,581
特定取引負債の純増減(△)	1,183,915	△73,073
貸出金の純増(△)減	△904,188	△1,558,593
預金の純増減(△)	263,877	10,956,221
譲渡性預金の純増減(△)	337,455	△73,061
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	819,656	865,628
有利息預け金の純増(△)減	△361,956	378,438
コールローン等の純増(△)減	957,983	3,259,058
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	451,867	△317,868
コールマネー等の純増減(△)	1,764,495	△3,857,395
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△600,980	515,443
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	187,173	22,345
外国為替(資産)の純増(△)減	△231,252	△41,178
外国為替(負債)の純増減(△)	1,352	△439,745
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,527	△6,362
普通社債発行及び償還による増減(△)	△196,850	△361,140
信託勘定借の純増減(△)	196,131	155,938
資金運用による収入	1,169,400	880,797
資金調達による支出	△652,421	△351,866
その他	△302,031	△647,573
小計	2,730,175	9,227,162
法人税等の支払額	△105,394	△112,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,780	9,114,843

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,622,140	△210,003	7,149,425
会計方針の変更による 累積的影響額			△36,917		△36,917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,585,223	△210,003	7,112,508
当中間期変動額					
剰余金の配当			△44,411		△44,411
親会社株主に帰属する 中間純利益			193,292		193,292
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	148,719	—	148,719
当中間期末残高	1,770,996	1,966,291	3,733,942	△210,003	7,261,227

(単位：百万円)

	2020年度中間期							
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	90,182	8,368,349
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,504	△38,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	88,678	8,329,927
当中間期変動額								
剰余金の配当								△44,411
親会社株主に帰属する 中間純利益								193,292
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	356,230
当中間期変動額合計	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	504,950
当中間期末残高	1,413,520	126,453	37,046	△97,526	2,291	1,481,785	91,864	8,834,877

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,349,929	△20,917,515
有価証券の売却による収入	14,237,090	9,344,546
有価証券の償還による収入	4,345,978	9,434,973
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△34,151	△19,249
有形固定資産の売却による収入	9,241	5,330
無形固定資産の取得による支出	△37,634	△46,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808,259	△2,200,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	868,373	603,151
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△78,000	△100,000
配当金の支払額	△150,128	△44,411
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
非支配株主への払戻による支出	△173,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,790	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,454	438,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,313	△45,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,662	7,307,268
現金及び現金同等物の期首残高	52,080,083	55,123,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,234,745	62,430,435 ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 114社

主要な会社名
株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社
当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により連結子会社としております。
また、2社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 66社

主要な会社名
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
当中間連結会計期間より、3社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。
また、1社は清算により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 2社
6月末日 64社
9月末日 48社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は132,236百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引に関する収益及び費用の計上基準**①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当行は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1か月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の「特定取引資産」が60,981百万円減少、「その他資産」が29,768百万円減少、「繰延税金資産」が2,306百万円増加、「特定取引負債」が21,468百万円減少、「その他負債」が14,495百万円減少、「繰延税金負債」が14,058百万円減少、「利益剰余金」が36,917百万円減少、「非支配株主持分」が1,504百万円減少、「1株当たり純資産額」が347円46銭減少しております。

<追加情報>**1.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて**

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きいポートフォリオを特定し、原油価格等のマーケット指標の変動や、経済活動の自粛等の経済環境の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 552,121百万円 |
| 出資金 | 640百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| 「有価証券」中の株式 | 9,292百万円 |
| 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 4,969,833百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 11,924百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 2,291,412百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 69,646百万円 |
| 延滞債権額 | 346,912百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 17,652百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 161,401百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 595,613百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
795,873百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 19,389百万円
特定取引資産 22,996百万円
有価証券 10,723,115百万円
貸出金 11,048,259百万円
担保資産に対応する債務
預金 21,542百万円
売現先勘定 4,539,444百万円
債券貸借取引受入担保金 713,879百万円
借入金 13,833,134百万円
信託勘定借 563,354百万円
支払承諾 100,993百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 11,993百万円
特定取引資産 35,586百万円
有価証券 4,162,561百万円
貸出金 9,664百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 1,862,073百万円
保証金 57,800百万円
先物取引差入証拠金 13,292百万円
その他の証拠金等 5,412百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 67,317,610百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 47,461,789百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
当行
1998年3月31日及び2002年3月31日
一部の持分法適用の関連会社
1999年3月31日、2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 682,467百万円
減価償却累計額
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 8,162,815百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 461,775百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 563,354百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,571,301百万円
16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 8,759百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 55,796百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 205,887百万円
減価償却費 61,759百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 127,665百万円
株式関連デリバティブに係る費用 40,025百万円
貸出金償却 22,662百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
固定資産処分益 406百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 3,822百万円

- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	811
	遊休資産 27物件		2,427
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	582
その他	遊休資産 4物件	土地、建物等	1

土地・建物等について、当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。
遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	44,411	418

※決議：2020年5月15日 取締役会
基準日：2020年3月31日
効力発生日：2020年5月18日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	228,540	2,151

※決議：2020年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2020年9月30日
効力発生日：2020年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 66,796,760百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △4,366,324百万円
現金及び現金同等物 62,430,435百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	261,362
見積残存価額部分	53,757
受取利息相当額	△89,073
合計	226,046

- ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	28,686
1年超2年以内	29,918
2年超3年以内	18,709
3年超4年以内	12,578
4年超5年以内	13,727
5年超	157,741
合計	261,362

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	25,972	177,910	203,882

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	28,912	62,200	91,112

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	965,046	452,234	1,417,280
特定取引資産				
売買目的有価証券	134,877	172,965	—	307,842
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	17,953,542	8,687,795	47,727	26,689,065
資産計	18,088,420	9,825,807	499,961	28,414,189
特定取引負債				
売付商品債券	62,831	55,495	—	118,327
負債計	62,831	55,495	—	118,327
デリバティブ取引 ^{(※2)(※3)}				
金利関連取引	23,483	803,661	74	827,219
通貨関連取引	77	(55,261)	—	(55,183)
株式関連取引	(1,169)	50	—	(1,119)
債券関連取引	27	6	—	34
商品関連取引	(184)	1,928	—	1,744
クレジット・デリバティブ取引	—	(1,510)	—	(1,510)
デリバティブ取引計	22,234	748,876	74	771,185

(※)1.企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産587,262百万円となります。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は474,685百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	2,823,362	2,823,362	2,671,033	152,329
有価証券						
満期保有目的の債券	22,287	—	—	22,287	22,300	△12
貸出金					85,853,154	
貸倒引当金 ^(※)	—	—	87,156,824	87,156,824	△327,024	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	227,423	227,423	225,351	2,071
資産計	22,287	—	90,207,609	90,229,897	88,444,814	1,785,083
預金	—	138,496,377	—	138,496,377	138,494,308	2,069
譲渡性預金	—	10,268,583	—	10,268,583	10,257,691	10,891
借入金	—	22,281,398	1,315,408	23,596,807	23,178,026	418,781
社債	—	1,519,632	24,214	1,543,847	1,470,095	73,751
信託勘定借	—	1,983,572	—	1,983,572	1,967,293	16,278
負債計	—	174,549,565	1,339,623	175,889,188	175,367,415	521,772

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額の時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 52.7% 2.0% — 7.5%
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	8.0% — 100.0% 0.0% — 78.7%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	14.9%

(2)期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

		買入金銭債権	有価証券	デリバティブ取引 金利	合計
期首残高		451,033	33,251	101	484,386
当期の損益 又はその他の の包括利益	損益に計上	—	△1,210	△57	△1,267
	その他の包 括利益に計 上	1,756	△1,055	—	700
購入、売却 及び決済	購入	7,177	94	185	7,458
	売却 決済	— △7,732	△3,592 △7,211	△155 —	△3,747 △14,943
レベル3の時価への振替 ^(※1)		—	27,555	—	27,555
レベル3の時価からの振替 ^(※2)		—	△105	—	△105
期末残高		452,234	47,727	74	500,036
当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する金 融資産及び金融負債の評 価損益		—	△1,481	△59	△1,541

(※)1.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

2.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び
手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデ
ルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、
時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当
性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用して
おります。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合
においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グ
ループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検
証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対す
る影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去
の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率
の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせ
ます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損
失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去
の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の
損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生
じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行わ
れると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実
績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の
大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい
上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であ
ります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計さ
れており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられていま
す。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条
件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表
計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基
準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指
針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時
価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示して
いる計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりませ
ん。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※1)(※2)}	148,290
組合出資金等 ^(※2)	249,553
合計	397,843

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において
11,760百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま
す。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	82,288.42円
純資産の部の合計額	8,834,877百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	91,864百万円 (一百万円)
(うち非支配株主持分)	(91,864百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,743,012百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株
当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	1,819.25円
親会社株主に帰属する中間純利益	193,292百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	193,292百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	1,819.25円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の 関連会社の潜在株式による調整額)	△0百万円 (△0百万円)
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,697,745	981,531	1,716,213
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	8,663,887	8,338,646	325,240
小計	19,879,200	17,800,586	2,078,614	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,313	258,721	△60,408
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,093,877	3,128,827	△34,949
小計	8,222,521	8,331,415	△108,893	
合計		28,101,722	26,132,001	1,969,720

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	118,885
その他	278,958
合計	397,843

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,834,380	1,127,683	1,706,697
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,621,924	6,386,118	235,806
小計	20,068,173	18,060,325	2,007,848	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,466	216,618	△45,151
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,548,233	4,603,227	△54,994
小計	5,619,632	5,722,200	△102,568	
合計		25,687,805	23,782,525	1,905,280

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	116,454
その他	261,290
合計	377,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

金銭の信託関係

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	1,978,187
その他有価証券	1,978,187
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	559,375
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,418,811
(△)非支配株主持分相当額	3,515
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,776
その他有価証券評価差額金	1,413,520

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価値としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	1,919,222
その他有価証券	1,919,222
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	530,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,388,286
(△)非支配株主持分相当額	2,354
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,050
その他有価証券評価差額金	1,388,982

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007
店頭	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937
	買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	182,796,775	141,676,159	8,839,431	8,839,431
	受取変動・支払固定	177,969,281	137,288,626	△8,392,850	△8,392,850
	受取変動・支払変動	54,097,895	40,092,144	5,712	5,712
	金利スワップオプション				
	売建	3,326,439	2,523,757	66,089	66,089
	買建	3,352,433	2,545,713	△45,741	△45,741
	キャップ				
	売建	55,668,095	32,164,762	△24,770	△24,770
	買建	12,942,179	10,270,708	△163	△163
	フロアー				
	売建	3,606,588	3,369,129	△28,763	△28,763
	買建	1,928,122	1,793,205	23,019	23,019
	その他				
売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253	
買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074	
合計			539,710	539,710	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップオプション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	78,301,396	11,366,820	△45,929	△45,929
	通貨オプション				
	売建	2,404,311	682,208	△24,091	△24,091
	買建	2,173,248	538,346	39,380	39,380
	合計			△243,273	△82,824

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
店頭	買建	4,900	—	△1	△1
	有価証券店頭オプション				
店頭	売建	223,497	28,228	600	600
	買建	195,268	—	363	363
合計			△204	△204	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
店頭	買建	6,346	—	7	7
	債券店頭オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	70,455	69,192	6	6
合計			34	34	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	50,317	40,721	9,460	9,460
	変動価格受取・固定価格支払	46,831	37,790	△7,073	△7,073
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計			1,744	1,744	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	160,709	127,689	538	538
	買建	386,266	320,226	△2,048	△2,048
合計			△1,510	△1,510	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
			2,750,280	—	181
			33,908,776	26,413,959	659,813
	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,338,767	10,606,736	△378,131
			—	—	—
			—	—	—
金利スワップション	売建	147,034	147,034	24,578	
		—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	457,564	440,924	△18,932
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	66,050	42,840	(注)3
合計					287,509

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
			19,661	—	1,029
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	226,578	207,190	11,281
合計					188,090

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	19,754	19,754	△914
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					△914

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
店頭	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	428,755,903	337,118,371	383,362	383,362
	受取固定・支払変動	187,368,982	146,933,360	5,549,999	5,549,999
	受取変動・支払固定	179,466,160	146,150,806	△5,171,473	△5,171,473
	受取変動・支払変動	61,898,474	44,011,918	△3,010	△3,010
	金利スワップション				
	売建	3,670,334	2,274,336	22,597	22,597
	買建	3,501,822	2,250,716	△7,002	△7,002
	キャップ				
	売建	49,809,198	32,464,880	△18,162	△18,162
	買建	11,755,565	8,228,862	△861	△861
	フロアー				
	売建	1,626,237	1,460,168	△10,886	△10,886
	買建	1,295,206	1,096,346	9,623	9,623
	その他				
売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921	
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
合計			435,825	435,825	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	47,648,205	35,758,308	△112,091	△25,516
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	75,405,061	10,102,641	14,594	14,594
	通貨オプション				
	売建	2,197,329	661,339	△8,059	△8,059
	買建	1,932,121	491,528	19,642	19,642
	合計			△84,232	2,341

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
店頭	買建	31,375	—	66	66
	有価証券店頭オプション				
	売建	229,401	229,401	923	923
合計	買建	193,867	193,867	1,682	1,682
				4,057	4,057

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
店頭	買建	34,379	—	48	48
	債券店頭オプション				
合計	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	163,774	77,760	450	450
				△685	△685

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合計			1,741	1,741	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	272,203	243,728	△2,135	△2,135
合計			△1,331	△1,331	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
金利スワップの特例処理	受取変動・支払固定		15,140,822	14,634,568	△470,288
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	
合計				68,367	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
本社管理：上記各部門に属さない業務等

なお、「国際部門」は、2020年4月1日付で「グローバルバンキング部門」へ名称変更しております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	296,200	144,600	343,400	243,700	△105,208	922,692
経費	△135,500	△149,600	△177,900	△33,200	△14,184	△510,384
持分法による投資損益	—	1,200	400	—	539	2,139
連結業務純益	160,700	△3,800	165,900	210,500	△118,853	414,447

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	303,766	180,190	334,053	240,011	△141,516	916,503
経費	△117,957	△168,680	△173,190	△31,235	△37,693	△528,754
持分法による投資損益	—	884	16,228	—	△5,252	11,860
連結業務純益	185,809	12,394	177,091	208,776	△184,460	399,610

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3.2020年4月1日付で当行は組織改定を行い、前中間連結会計期間について遡及適用等を行った結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	299,500	157,100	327,700	238,400	△106,197	916,503
経費	△133,800	△154,500	△174,700	△31,500	△34,254	△528,754
持分法による投資損益	—	900	16,100	—	△5,140	11,860
連結業務純益	165,700	3,500	169,100	206,900	△145,590	399,610

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	414,447
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	62,229
その他経常費用	△226,355
中間連結損益計算書の経常利益	250,320

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	399,610
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	92,994
その他経常費用	△40,941
中間連結損益計算書の経常利益	451,662

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	54,409,967	65,082,965 ^{※8}
コールローン	1,114,986	2,052,324
買現先勘定	3,513,807	1,567,241
債券貸借取引支払保証金	958,916	1,254,809
買入金銭債権	1,635,003	1,578,472
特定取引資産	2,246,305	2,842,881 ^{※8}
有価証券	27,121,374	29,393,362 ^{※1,2,8,13}
貸出金	76,708,140	81,078,883 ^{※3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	1,849,851	1,908,391 ^{※7}
その他資産	3,565,899	4,079,271 ^{※8}
有形固定資産	800,707	790,296
無形固定資産	229,024	239,259
前払年金費用	334,388	355,067
支払承諾見返	8,851,228	9,182,325
貸倒引当金	△256,088	△365,231
投資損失引当金	△107,451	△148,125
資産の部合計	182,976,062	200,892,198

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(負債の部)		
預金	115,882,411	130,587,536
譲渡性預金	11,923,548	10,469,033
コールマネー	653,943	683,438
売現先勘定	9,210,313	7,078,409 ^{*8}
債券貸借取引受入担保金	606,131	852,074 ^{*8}
コマーシャル・ペーパー	981,578	1,177,708
特定取引負債	2,122,111	2,782,175
借入金	16,919,777	22,912,843 ^{*8,10}
外国為替	1,212,531	1,080,614
社債	2,560,870	1,436,660 ^{*11}
信託勘定借	1,483,719	1,890,511 ^{*8,12}
その他負債	2,020,359	2,358,934
未払法人税等	18,327	12,823
リース債務	3,173	2,902
資産除去債務	7,366	7,126
その他の負債	1,991,491	2,336,082
賞与引当金	12,541	12,443
ポイント引当金	280	507
睡眠預金払戻損失引当金	3,440	1,313
繰延税金負債	418,163	438,868
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047
支払承諾	8,851,228	9,182,325 ^{*8}
負債の部合計	174,893,120	192,975,447
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,240,494	2,944,676
その他利益剰余金	3,240,494	2,944,676
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,018,993	2,723,174
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,576,042	6,280,224
¹⁾ 他有価証券評価差額金	1,372,616	1,376,290
繰延ヘッジ損益	108,805	234,109
土地再評価差額金	25,476	26,126
評価・換算差額等合計	1,506,899	1,636,526
純資産の部合計	8,082,942	7,916,751
負債及び純資産の部合計	182,976,062	200,892,198

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
経常収益	1,512,177	1,178,938
資金運用収益	993,700	701,947
²⁾ 貸出金利息	(653,232)	(494,053)
³⁾ 有価証券利息配当金	(172,467)	(139,911)
信託報酬	948	899
役務取引等収益	252,598	241,065
特定取引収益	57,829	50,136
その他業務収益	109,749	126,866
その他経常収益	97,350	58,022 ^{*1}
経常費用	1,220,106	987,964
資金調達費用	552,499	266,334
³⁾ 預金利息	(192,140)	(57,978)
役務取引等費用	101,964	96,926
特定取引費用	—	343
その他業務費用	24,574	8,748
営業経費	408,966	403,912 ^{*2}
その他経常費用	132,100	211,698 ^{*3}
経常利益	292,071	190,973
特別利益	230	370 ^{*4}
特別損失	1,847	2,024 ^{*5}
税引前中間純利益	290,453	189,320
法人税、住民税及び事業税	80,416	65,829
法人税等調整額	16,009	△20,922
法人税等合計	96,426	44,906
中間純利益	194,027	144,413

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当中間期変動額								
剰余金の配当							△150,128	△150,128
中間純利益							194,027	194,027
土地再評価差額金の取崩							91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	43,989	43,989
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,018,993	3,240,494

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		△150,128					△150,128
中間純利益		194,027					194,027
土地再評価差額金の取崩		91					91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△54,391	131,250	△91	76,767	76,767
当中間期変動額合計	—	43,989	△54,391	131,250	△91	76,767	120,756
当中間期末残高	△210,003	6,576,042	1,372,616	108,805	25,476	1,506,899	8,082,942

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△44,411	△44,411
中間純利益							144,413	144,413
土地再評価差額金の取崩							△161	△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,839	99,839
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,723,174	2,944,676

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当中間期変動額							
剰余金の配当		△44,411					△44,411
中間純利益		144,413					144,413
土地再評価差額金の取崩		△161					△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			302,495	48,945	161	351,603	351,603
当中間期変動額合計	—	99,839	302,495	48,945	161	351,603	451,442
当中間期末残高	△210,003	6,280,224	1,376,290	234,109	26,126	1,636,526	7,916,751

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,741百万円であります。

(2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)
当行は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の「特定取引資産」が51,328百万円減少、「その他資産」が28,132百万円減少、「特定取引負債」が21,468百万円減少、「その他負債」中のその他の負債が13,440百万円減少、「繰延税金負債」が13,642百万円減少、「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が30,910百万円減少しております。なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が290.93円減少しております。

<追加情報>

- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により中間財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きいポートフォリオを特定し、原油価格等のマーケット指標の変動や、経済活動の自粛等の経済環境の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
- 連結納税制度からグループ通算制度への移行
2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当中間会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 4,257,075百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の株式 9,292百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 3,140,395百万円
再貸付けに供している有価証券 11,924百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,239,610百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 68,527百万円
延滞債権額 316,773百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 16,407百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 88,554百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 490,264百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
645,098百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 552,458百万円
特定取引資産 22,996百万円
有価証券 10,288,756百万円
貸出金 10,931,471百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 4,221,955百万円
債券貸借取引受入担保金 713,879百万円
借入金 13,812,628百万円
信託勘定借 563,354百万円
支払承諾 499,087百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 1,096,347百万円
特定取引資産 35,586百万円
有価証券 4,325,943百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--------------|
| 金融商品等差入担保金 | 1,746,870百万円 |
| 保証金 | 54,596百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 13,292百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 69,843,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 49,732,999百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 8,182,815百万円
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 441,775百万円
- ※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 563,354百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、1,571,301百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 8,759百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 53,489百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 14,019百万円
無形固定資産 37,374百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 102,686百万円
株式関連デリバティブに係る費用 40,025百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。
固定資産処分益 370百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
減損損失 1,810百万円
固定資産処分損 213百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)**有価証券の範囲**

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	150,698	△144,979
合計	295,678	150,698	△144,979

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,728,136
関連会社株式	188,953
その他	44,306
合計	3,961,396

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,695,635	981,423	1,714,211
	債券	8,506,510	8,469,507	37,002
	国債	6,125,619	6,120,459	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,120,398	2,089,358	31,040
	その他	6,724,488	6,459,923	264,564
	小計	17,926,633	15,910,854	2,015,778
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,175	258,469	△60,294
	債券	4,856,272	4,869,806	△13,533
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	444,112	447,439	△3,327
	その他	2,524,632	2,557,811	△33,179
	小計	7,579,079	7,686,087	△107,007
合計		25,505,713	23,596,941	1,908,771

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	96,431
その他	273,655
合計	370,086

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	322,585	201,986	△120,598
合計	322,585	201,986	△120,598

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,514,437
関連会社株式	187,822
その他	36,698
合計	3,738,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,832,678	1,127,719	1,704,958
	債券	10,606,841	10,541,623	65,217
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,598,364	2,558,432	39,932
	その他	5,166,937	4,954,334	212,603
	小計	18,606,457	16,623,677	1,982,780
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	171,313	216,378	△45,064
	債券	809,802	812,225	△2,422
	国債	601,261	602,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	157,534	158,905	△1,371
	その他	3,762,446	3,814,853	△52,406
	小計	4,743,563	4,843,456	△99,893
合計		23,350,020	21,467,133	1,882,886

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	95,922
その他	257,211
合計	353,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	7,177,674	423,120	△19,050	△19,050
	買建	7,094,974	423,120	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	317,340	317,340	△7	△7
店頭	買建	105,780	105,780	5	5
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,562,563	93,324,819	4,863,055	4,863,055
	受取変動・支払固定	111,904,192	90,822,703	△4,703,781	△4,703,781
	受取変動・支払変動	28,236,471	24,761,695	1,339	1,339
	金利スワップション				
	売建	1,811,243	1,328,910	24,333	24,333
	買建	1,295,407	1,153,707	△21,397	△21,397
	キャップ				
	売建	527,476	517,655	△46	△46
買建	176,686	159,307	△724	△724	
フロアー					
売建	177,783	166,065	△1,379	△1,379	
買建	290,901	271,755	1,401	1,401	
合計			162,931	162,931	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	30,688,327	23,167,649	△169,628	△9,179
	通貨スワップション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	53,983,982	4,402,425	△46,214	△46,214
	通貨オプション				
売建	1,957,898	639,178	△17,521	△17,521	
買建	1,719,967	495,140	24,125	24,125	
合計			△208,482	△48,034	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
買建	4,900	—	△1	△1	
合計			△1,169	△1,169	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
買建	6,346	—	7	7	
合計			27	27	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
	店頭				
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,841	32,685	7,917	7,917
	変動価格受取・固定価格支払	37,522	29,913	△5,642	△5,642
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
	合計			1,632	1,632

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	103,928	70,907	287	287
	買建	223,723	157,682	△685	△685
合計			△397	△397	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
			2,750,280	—	181
	金利スワップ	受取固定・支払変動	33,672,321	26,228,001	650,800
			12,268,458	10,537,161	△367,092
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			147,034	147,034	24,578
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
合計				308,467	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
合計					175,778

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		19,754	19,754	△914
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					△914

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,046,540	3,850,517	△39,674	△39,674
	買建	39,045,490	3,749,138	40,534	40,534
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,354,830	96,129,444	3,120,687	3,120,687
	受取変動・支払固定	109,936,797	93,193,355	△2,952,885	△2,952,885
	受取変動・支払変動	25,168,291	22,056,435	1,556	1,556
	金利スワップション				
	売建	2,432,267	1,508,714	8,630	8,630
	買建	1,770,849	1,214,366	△11,195	△11,195
	キャップ				
	売建	579,548	447,076	△263	△263
	買建	203,684	150,840	△754	△754
フロアー					
	売建	65,685	65,530	△465	△465
	買建	340,572	210,292	1,898	1,898
合計			168,068	168,068	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	23,756,201	19,627,349	△82,240	4,333
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	50,120,162	3,072,273	37,738	37,738
	通貨オプション				
	売建	1,884,835	594,639	△3,250	△3,250
買建	1,618,381	431,793	14,406	14,406	
合計			△31,851	54,722	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
	買建	31,375	—	66	66
合計				1,450	1,450

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
	買建	34,379	—	48	48
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	80,000	—	212	212
合計				△923	△923

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	81,691	38,500	4,760	4,760
	変動価格受取・固定価格支払	79,990	37,107	△2,895	△2,895
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,332	310	△22	△22
合計			1,720	1,720	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	194,564	166,088	△1,609	△1,609
合計				△804	△804

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	売建		6,475,800	—	△1,273
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,343,360	34,758,898	533,387
	受取変動・支払固定		15,073,810	14,567,884	△460,235
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップション					
売建		152,720	152,720	14,776	
買建		—	—	—	
合計				86,655	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
合計					101,437

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	296,316	699,888	(2,504)	290,200	415,492	(3,746)
資金調達費用	18,923	536,081	(2,504)	18,559	251,521	(3,746)
資金運用収支	277,393	163,807	441,201	271,641	163,971	435,612
信託報酬	917	30	948	872	27	899
役務取引等収益	156,546	96,052	252,598	137,028	104,036	241,065
役務取引等費用	75,892	26,071	101,964	68,641	28,284	96,926
役務取引等収支	80,653	69,980	150,634	68,387	75,752	144,139
特定取引収益	537	57,291	57,829	72	50,063	50,136
特定取引費用	—	—	—	120	223	343
特定取引収支	537	57,291	57,829	△47	49,840	49,792
その他業務収益	28,686	81,422	109,749	8,468	119,858	126,866
その他業務費用	8,699	16,235	24,574	4,186	6,023	8,748
その他業務収支	19,986	65,187	85,174	4,282	113,835	118,117
業務粗利益	379,489	356,298	735,787	345,135	403,426	748,562
業務粗利益率	1.05	1.42	1.26	0.87	1.46	1.15

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2019年度中間期359百万円、2020年度中間期1,460百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,969,393)	(2,504)	0.82%	(4,416,810)	(3,746)	0.73%
資金調達勘定	71,445,869	296,316	0.82%	78,899,039	290,200	0.73%
貸出金	48,881,800	220,534	0.89	53,790,863	222,183	0.82
有価証券	12,628,469	55,504	0.87	15,221,524	45,910	0.60
コールローン	190,703	△49	△0.05	426,743	75	0.03
買現先勘定	2,660,368	△540	△0.04	2,893,540	△1,079	△0.07
債券貸借取引支払保証金	840,984	151	0.03	860,356	96	0.02
預け金等	10,666	7	0.13	6,083	0	0.00
資金調達勘定	114,273,480	18,923	0.03	124,470,138	18,559	0.02
預金	93,559,148	2,793	0.00	103,071,816	2,970	0.00
譲渡性預金	5,758,939	210	0.00	3,829,663	117	0.00
コールマネー	348,340	△118	△0.06	640,485	△164	△0.05
売現先勘定	2,542,937	△1,273	△0.09	2,293,615	△1,353	△0.11
債券貸借取引受入担保金	828	2	0.59	312	0	0.59
借入金	10,386,198	14,071	0.27	12,944,149	14,147	0.21
社債	340,395	2,931	1.71	288,262	2,399	1.66

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2019年度中間期46,999,787百万円、2020年度中間期49,866,455百万円)を含めずに表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,753,580	699,888	2.80%	54,783,294	415,492	1.51%
貸出金	26,962,464	432,697	3.20	29,167,353	271,870	1.85
有価証券	10,825,014	116,962	2.15	12,443,090	94,001	1.50
コールローン	1,290,892	△1,168	△0.18	979,595	△1,534	△0.31
買現先勘定	486,987	7,395	3.02	562,222	3,896	1.38
債券貸借取引支払保証金	134,963	198	0.29	71,080	71	0.20
預け金等	5,989,495	50,289	1.67	7,455,928	12,398	0.33
資金調達勘定	(4,969,393)	(2,504)	2.15	(4,416,810)	(3,746)	0.93
預金	20,940,007	189,346	1.80	23,164,861	55,008	0.47
譲渡性預金	6,290,302	71,820	2.27	6,681,074	20,936	0.62
コールマネー	989,782	8,050	1.62	886,324	1,982	0.44
売現先勘定	5,075,914	61,633	2.42	4,942,438	3,739	0.15
債券貸借取引受入担保金	538,143	715	0.26	850,609	△25	△0.00
コマース・ペーパー	1,097,074	9,805	1.78	1,037,216	1,423	0.27
借入金	5,874,236	85,943	2.91	8,771,512	83,500	1.89
社債	2,387,699	32,408	2.70	1,418,669	21,492	3.02

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期137,020百万円、2020年度中間期662,274百万円)を含めずに表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	116,230,056	993,700	1.70%	129,265,522	701,947	1.08%
貸出金	75,844,264	653,232	1.71	82,958,217	494,053	1.18
有価証券	23,453,483	172,467	1.46	27,664,614	139,911	1.00
コールローン	1,481,595	△1,218	△0.16	1,406,338	△1,459	△0.20
買現先勘定	3,147,356	6,854	0.43	3,455,763	2,817	0.16
債券貸借取引支払保証金	975,947	350	0.07	931,437	168	0.03
預け金等	6,000,162	50,296	1.67	7,462,012	12,398	0.33
資金調達勘定	158,807,413	552,499	0.69	173,946,767	266,334	0.30
預金	114,499,156	192,140	0.33	126,236,678	57,978	0.09
譲渡性預金	12,049,242	72,031	1.19	10,510,738	21,054	0.39
コールマネー	1,338,122	7,931	1.18	1,526,809	1,818	0.23
売現先勘定	7,618,852	60,359	1.58	7,236,053	2,386	0.06
債券貸借取引受入担保金	538,971	718	0.26	850,922	△24	△0.00
コマース・ペーパー	1,097,074	9,805	1.78	1,037,216	1,423	0.27
借入金	16,260,434	100,014	1.22	21,715,661	97,648	0.89
社債	2,728,094	35,340	2.58	1,706,932	23,891	2.79

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2019年度中間期47,136,808百万円、2020年度中間期50,528,730百万円)を含めずに表示しております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,616	△63,926	△57,309	27,413	△33,529	△6,115
[㊦] 貸出金	856	△9,683	△8,826	20,276	△18,628	1,648
[㊦] 有価証券	△5,346	△36,682	△42,028	7,820	△17,415	△9,594
[㊦] コールローン	△41	△20	△61	△17	142	124
[㊦] 買現先勘定	△194	56	△137	△86	△451	△538
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	△136	62	△74	2	△56	△54
[㊦] 預け金等	0	△0	△0	△2	△5	△7
支払利息	1,108	△3,615	△2,507	1,520	△1,883	△363
[㊦] 預金	109	△1,033	△923	274	△97	176
[㊦] 譲渡性預金	△9	3	△6	△62	△30	△93
[㊦] コールマネー	△109	1	△108	△80	34	△46
[㊦] 売現先勘定	△881	331	△549	132	△212	△79
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	△19	2	△16	△1	0	△1
[㊦] 借入金	2,381	△2,191	189	2,795	△2,719	76
[㊦] 社債	△812	142	△669	△436	△95	△532

(単位：百万円)

国際業務部門	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,050	74,533	83,584	38,146	△322,543	△284,396
[㊦] 貸出金	1,479	23,621	25,101	20,551	△181,378	△160,827
[㊦] 有価証券	14,334	29,296	43,631	12,223	△35,185	△22,961
[㊦] コールローン	194	234	428	332	△698	△365
[㊦] 買現先勘定	△2,615	757	△1,858	521	△4,019	△3,498
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	35	0	36	△76	△50	△126
[㊦] 預け金等	△5,449	2,601	△2,847	2,438	△40,329	△37,890
支払利息	9,846	63,523	73,370	20,488	△305,048	△284,559
[㊦] 預金	△11,331	26,154	14,823	5,283	△139,621	△134,337
[㊦] 譲渡性預金	7,489	4,258	11,747	1,224	△52,108	△50,883
[㊦] コールマネー	37	1,630	1,667	△764	△5,302	△6,067
[㊦] 売現先勘定	109	13,257	13,366	△1,579	△56,313	△57,893
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	60	631	691	△9	△731	△741
[㊦] コマーシャル・ペーパー	△6,689	1,168	△5,520	△507	△7,874	△8,382
[㊦] 借入金	4,315	△6,338	△2,022	27,580	△30,023	△2,442
[㊦] 社債	△7,219	△1,784	△9,003	△13,152	2,236	△10,916

(単位：百万円)

合計	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	32,063	32,111	70,786	△362,539	△291,753
[㊦] 貸出金	2,426	13,847	16,274	42,366	△201,545	△159,178
[㊦] 有価証券	6,162	△4,560	1,602	21,297	△53,853	△32,556
[㊦] コールローン	20	346	367	64	△305	△240
[㊦] 買現先勘定	1,608	△3,604	△1,996	251	△4,288	△4,037
[㊦] 債券貸借取引支払保証金	△219	180	△38	△15	△166	△181
[㊦] 預け金等	△5,440	2,593	△2,847	2,428	△40,326	△37,897
支払利息	17,231	59,468	76,699	23,180	△309,345	△286,164
[㊦] 預金	3,547	10,352	13,899	5,390	△139,552	△134,161
[㊦] 譲渡性預金	2,097	9,643	11,740	△8,212	△42,765	△50,977
[㊦] コールマネー	1,951	△392	1,559	224	△6,338	△6,113
[㊦] 売現先勘定	12,837	△20	12,816	△2,887	△55,084	△57,972
[㊦] 債券貸借取引受入担保金	△0	675	674	△9	△733	△742
[㊦] コマーシャル・ペーパー	△6,689	1,168	△5,520	△507	△7,874	△8,382
[㊦] 借入金	12,626	△14,459	△1,833	24,530	△26,896	△2,366
[㊦] 社債	△8,156	△1,516	△9,673	△13,228	1,779	△11,448

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	156,546	96,052	252,598	137,028	104,036	241,065
[㊦] 預金・貸出業務	6,751	52,676	59,428	7,137	62,173	69,311
[㊦] 為替業務	48,858	20,430	69,289	48,059	18,872	66,932
[㊦] 証券関連業務	2,955	647	3,603	1,662	562	2,225
[㊦] 代理業務	3,150	—	3,150	2,522	—	2,522
[㊦] 保護預り・貸金庫業務	2,189	—	2,189	2,104	—	2,104
[㊦] 保証業務	6,771	9,048	15,819	6,074	9,637	15,711
役務取引等費用	75,892	26,071	101,964	68,641	28,284	96,926
[㊦] 為替業務	13,450	6,004	19,455	13,836	5,206	19,043

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	537	57,291	57,829	72	50,063	50,136
[㊦] 商品有価証券収益	523	—	523	—	—	—
[㊦] 特定取引有価証券収益	—	5,455	5,455	—	—	—
[㊦] 特定金融派生商品収益	—	51,835	51,835	—	50,063	50,063
[㊦] その他の特定取引収益	14	0	14	72	0	73
特定取引費用	—	—	—	120	223	343
[㊦] 商品有価証券費用	—	—	—	120	—	120
[㊦] 特定取引有価証券費用	—	—	—	—	223	223
[㊦] 特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
[㊦] その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	19,986	65,187	85,174	4,282	113,835	118,117
[㊦] 国債等債券損益	14,104	71,761	85,865	3,326	101,692	105,018
[㊦] 金融派生商品損益	△359	847	488	△2,635	1,460	△1,147
[㊦] 外国為替売買損益	—	△6,633	△6,633	—	11,426	11,426

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	74,274,022	74.2%	86,002,081	79.1%
	定期性預金	17,797,461	17.8	17,672,952	16.2
	その他	1,951,649	2.0	1,635,866	1.5
	計	94,023,133	94.0	105,310,901	96.8
	譲渡性預金	6,029,812	6.0	3,457,722	3.2
	合計	100,052,946	100.0	108,768,623	100.0
国際業務部門	流動性預金	10,183,997	36.7	12,416,182	38.5
	定期性預金	6,070,432	21.9	7,322,206	22.7
	その他	5,604,847	20.2	5,538,246	17.1
	計	21,859,277	78.8	25,276,635	78.3
	譲渡性預金	5,893,735	21.2	7,011,310	21.7
	合計	27,753,013	100.0	32,287,946	100.0
総合計		127,805,959	—	141,056,569	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期	2020年度中間期
		国内業務部門	流動性預金
	定期性預金	17,730,863	17,650,037
	その他	901,614	980,791
	計	93,559,148	103,071,816
	譲渡性預金	5,758,939	3,829,663
	合計	99,318,088	106,901,480
国際業務部門	流動性預金	9,753,140	11,021,599
	定期性預金	6,220,765	6,807,015
	その他	4,966,100	5,336,247
	計	20,940,007	23,164,861
	譲渡性預金	6,290,302	6,681,074
	合計	27,230,309	29,845,936
総合計		126,548,398	136,747,417

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期末	2020年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,692,260	6,549,335
	変動金利定期預金	4,352	3,945
	その他	4,337,870	5,657,308
	定期預金	11,034,484	12,210,589
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,174,050	3,196,249
	変動金利定期預金	612	100
	その他	693,897	672,845
	定期預金	3,868,559	3,869,194
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,707,865	4,718,457
	変動金利定期預金	2,200	820
	その他	528,656	725,038
	定期預金	5,238,721	5,444,316
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,366,404	1,254,907
	変動金利定期預金	1,350	4,466
	その他	324,758	80,734
	定期預金	1,692,513	1,340,108
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	923,002	991,854
	変動金利定期預金	4,461	5,580
	その他	80,122	175,647
	定期預金	1,007,586	1,173,082
3年以上	固定金利定期預金	477,552	495,058
	変動金利定期預金	487,141	452,176
	その他	61,333	10,632
	定期預金	1,026,028	957,867
合計	固定金利定期預金	17,341,136	17,205,863
	変動金利定期預金	500,117	467,088
	その他	6,026,640	7,322,206
	定期預金	23,867,894	24,995,158

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	287,593	229,559
	証書貸付	39,315,884	43,626,841
	当座貸越	9,704,547	9,834,965
	割引手形	38,948	29,946
	計	49,346,974	53,721,313
国際業務部門	手形貸付	1,603,539	1,334,775
	証書貸付	25,565,114	25,841,147
	当座貸越	192,513	181,647
	割引手形	—	—
	計	27,361,166	27,357,570
合計	76,708,140	81,078,883	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	手形貸付	303,545	246,037
	証書貸付	39,058,973	42,934,890
	当座貸越	9,477,443	10,578,466
	割引手形	41,838	31,469
	計	48,881,800	53,790,863
国際業務部門	手形貸付	1,459,800	1,405,492
	証書貸付	25,286,850	27,550,141
	当座貸越	215,812	211,720
	割引手形	—	—
	計	26,962,464	29,167,353
合計	75,844,264	82,958,217	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,704,142	27.0%	20,740,107	25.6%
運転資金	56,003,998	73.0	60,338,776	74.4
合計	76,708,140	100.0	81,078,883	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	1,804,042	1,934,959
債権	1,129,999	1,033,029
商品	—	—
不動産	6,944,995	6,979,359
その他	1,647,145	2,005,751
計	11,526,183	11,953,100
保証	22,437,791	22,499,138
信用	42,744,165	46,626,644
合計	76,708,140	81,078,883

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年以下	貸出金	14,545,421
	Ⓜ変動金利 Ⓜ固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	13,260,940
	Ⓜ変動金利	9,713,412
	Ⓜ固定金利	3,547,527
3年超 5年以下	貸出金	11,864,795
	Ⓜ変動金利	9,199,708
	Ⓜ固定金利	2,665,086
5年超 7年以下	貸出金	6,011,673
	Ⓜ変動金利	4,762,127
	Ⓜ固定金利	1,249,546
7年超	貸出金	21,128,248
	Ⓜ変動金利	19,071,647
	Ⓜ固定金利	2,056,601
期間の定めのないもの	貸出金	9,897,061
	Ⓜ変動金利	9,897,061
	Ⓜ固定金利	—
合計	76,708,140	81,078,883

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,979,967	13.1%	10,160,336	17.7%
	農業、林業、漁業及び鉱業	256,866	0.5	254,422	0.5
	建設業	712,081	1.3	763,656	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,129,678	9.6	5,355,288	9.4
	卸売・小売業	4,245,201	7.9	4,425,484	7.7
	金融・保険業	7,023,536	13.2	6,142,094	10.7
	不動産業	7,062,502	13.2	7,793,782	13.6
	物品賃貸業	1,529,232	2.9	1,685,817	2.9
	各種サービス業	4,263,427	8.0	4,697,684	8.2
	地方公共団体	531,276	1.0	502,781	0.9
	その他	15,652,131	29.3	15,513,852	27.1
	合計	53,385,903	100.0	57,295,200	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	249,086	1.1	178,323	0.7
	金融機関	2,001,252	8.6	1,734,810	7.3
	商工業	19,301,587	82.7	19,874,221	83.6
	その他	1,770,311	7.6	1,996,327	8.4
合計	23,322,237	100.0	23,783,682	100.0	
総合計	76,708,140	—	81,078,883	—	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,385,903	57,295,200
中小企業等貸出金残高(B)	32,731,946	33,889,220
(B)／(A)	61.3	59.1

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
消費者ローン残高	12,714,978	12,155,098
住宅ローン残高	11,853,932	11,367,780
自己居住用の住宅ローン残高	9,469,210	9,133,065
その他ローン残高	861,046	787,318

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2019年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,131) 168,227	171,225	—	*168,227	171,225	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,304) 102,522	84,862	13,827	*88,694	84,862	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	*0	0	*洗替による取崩額
計	(4,435) 270,749	256,088	13,827	256,922	256,088	

(注)()内は為替換算差額であります。

2020年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(759) 187,812	280,848	—	*187,812	280,848	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(676) 90,452	84,381	15,720	*74,731	84,381	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	1	—	*0	1	*洗替による取崩額
計	(1,436) 278,266	365,231	15,720	262,545	365,231	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	7,362	20,904

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2019年度中間期末	2020年度中間期末
スリランカ	—	10
アルゼンチン	8	3
合計	8	14
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	2カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結 (単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権①	12,040	69,646
延滞債権②	380,278	346,912
3カ月以上延滞債権③	7,760	17,652
貸出条件緩和債権④	137,693	161,401
合計	537,773	595,613
部分直接償却(直接減額)実施額	104,908	115,072

単体 (単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権①	10,706	68,527
延滞債権②	357,237	316,773
3カ月以上延滞債権③	4,776	16,407
貸出条件緩和債権④	86,470	88,554
合計	459,191	490,264
部分直接償却(直接減額)実施額	86,883	98,579

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	79,339	117,606
危険債権②	301,867	280,743
要管理債権③	91,247	104,962
(小計)	(472,454)	(503,312)
正常債権④	88,714,634	93,345,499
合計	89,187,088	93,848,812
部分直接償却(直接減額)実施額	92,179	115,741

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高 (単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末	
国内業務部門	国債	8,502,429	10,284,317
	地方債	158,316	536,254
	社債	2,755,898	2,564,510
	株式	3,608,032	3,472,415
	その他	728,583	440,949
	外国債券		
	外国株式		
計	15,753,259	17,298,448	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	11,368,114	12,094,914
	外国債券	7,337,158	7,762,624
	外国株式	4,030,956	4,332,290
計	11,368,114	12,094,914	
合計	27,121,374	29,393,362	

平均残高 (単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期	
国内業務部門	国債	7,025,721	9,814,913
	地方債	120,146	417,955
	社債	2,631,960	2,631,297
	株式	2,012,279	1,857,949
	その他	838,361	499,409
	外国債券		
	外国株式		
計	12,628,469	15,221,524	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	10,825,014	12,443,090
	外国債券	7,091,245	8,173,545
	外国株式	3,733,768	4,269,545
計	10,825,014	12,443,090	
合計	23,453,483	27,664,614	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年以下	国債	4,094,186	4,016,595
	地方債	—	5,307
	社債	215,441	177,544
	その他	1,790,038	2,447,410
	⊃外国債券 ⊃外国株式	1,785,765 419	2,446,060 —
1年超3年以下	国債	3,671,865	4,975,021
	地方債	10,194	4,879
	社債	569,406	493,170
	その他	1,301,098	1,003,432
	⊃外国債券 ⊃外国株式	1,268,124 530	962,333 994
3年超5年以下	国債	—	576,211
	地方債	21,317	123,557
	社債	621,920	697,386
	その他	612,454	956,403
	⊃外国債券 ⊃外国株式	538,824 2,157	916,968 5,170
5年超7年以下	国債	—	—
	地方債	—	28,438
	社債	539,391	442,154
	その他	691,984	569,786
	⊃外国債券 ⊃外国株式	640,867 8,731	542,849 9,647
7年超10年以下	国債	397,286	395,215
	地方債	126,799	361,562
	社債	307,621	218,209
	その他	701,780	587,815
	⊃外国債券 ⊃外国株式	663,845 7,268	545,168 4,399
10年超	国債	339,090	321,274
	地方債	4	12,508
	社債	502,115	536,045
	その他	2,650,159	2,522,771
	⊃外国債券 ⊃外国株式	2,439,730 125,573	2,349,244 98,585
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,608,032	3,472,415
	その他	4,349,181	4,448,244
⊃外国債券 ⊃外国株式	— 3,886,275	— 4,213,493	
合計	国債	8,502,429	10,284,317
	地方債	158,316	536,254
	社債	2,755,898	2,564,510
	株式	3,608,032	3,472,415
	その他	12,096,697	12,535,864
⊃外国債券 ⊃外国株式	7,337,158 4,030,956	7,762,624 4,332,290	

■諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.17
資本経常利益率	7.26	4.95
総資産中間純利益率	0.20	0.13
資本中間純利益率	4.82	3.74

- (注)1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{\text{中間期中日数} \times \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.82	0.73
	資金調達原価	0.55	0.50
	総資金利鞘	0.27	0.23
国際業務部門	資金運用利回り	2.80	1.51
	資金調達原価	2.57	1.31
	総資金利鞘	0.23	0.20
合計	資金運用利回り	1.70	1.08
	資金調達原価	1.19	0.75
	総資金利鞘	0.51	0.33

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	49,346,974	53,721,313
	預金 (B)	100,052,946	108,768,623
	預貸率 (A)/(B)	49.32	49.39
	期中平均	49.21	50.31
国際業務部門	貸出金 (A)	27,361,166	27,357,570
	預金 (B)	27,753,013	32,287,946
	預貸率 (A)/(B)	98.58	84.72
	期中平均	99.01	97.72
合計	貸出金 (A)	76,708,140	81,078,883
	預金 (B)	127,805,959	141,056,569
	預貸率 (A)/(B)	60.01	57.47
	期中平均	59.93	60.66

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分		2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	15,753,259	17,298,448
	預金 (B)	100,052,946	108,768,623
	預証率 (A)/(B)	15.74	15.90
	期中平均	12.71	14.23
国際業務部門	有価証券 (A)	11,368,114	12,094,914
	預金 (B)	27,753,013	32,287,946
	預証率 (A)/(B)	40.96	37.45
	期中平均	39.75	41.69
合計	有価証券 (A)	27,121,374	29,393,362
	預金 (B)	127,805,959	141,056,569
	預証率 (A)/(B)	21.22	20.83
	期中平均	18.53	20.23

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (2020年9月30日現在)

資本金	1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式 106,248,400株
	第1回第六種優先株式 70,001株
	計 106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	100,523	86,356
債権	44,839	50,242
商品	—	—
不動産	51,380	48,929
その他	63,070	64,823
計	259,813	250,352
保証	1,155,098	1,105,477
信用	7,436,316	7,826,496
合計	8,851,228	9,182,325

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
(資産)		
貸出金	514,746	681,859
証書貸付	514,746	681,859
有価証券	1,219,656	930,812
国債	34,124	27,759
社債	1,119,309	883,184
外国証券	65,682	19,351
その他の証券	539	516
信託受益権	25,242	16,272
受託有価証券	30,000	33,000
金銭債権	540,710	509,946
住宅貸付債権	17,438	26,806
その他の金銭債権	523,272	483,140
その他債権	942	763
銀行勘定貸	1,482,623	1,890,412
現金預け金	120,923	112,234
預け金	120,923	112,234
資産合計	3,934,845	4,175,300
(負債)		
指定金銭信託	1,292,198	1,356,468
特定金銭信託	1,194,638	1,430,188
金銭信託以外の金銭の信託	33,148	343,843
金銭債権の信託	259,665	232,655
包括信託	1,125,194	779,144
有価証券の信託	30,000	33,000
負債合計	3,934,845	4,175,300

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2020年度中間期末25,427百万円であり、なお2019年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は70,190百万円であり、

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	2,486,837	2,786,657
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,486,837	2,786,657

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	14,847	8,759
資産合計	14,847	8,759
(負債)		
元本	14,847	8,759
その他	0	0
負債合計	14,847	8,759

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
1年未満	427	2,589
1年以上2年未満	1,228,270	1,286,743
2年以上5年未満	2,039	38,893
5年以上	31,155	25,785
その他のもの	13,407	7,472
合計	1,275,300	1,361,484
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託		
貸出金	486,075	447,597
有価証券	369,124	316,857
合計	855,200	764,454
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	486,075	447,597
有価証券合計	369,124	316,857
貸出金及び有価証券合計	855,200	764,454

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
証書貸付	486,075	447,597
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	486,075	447,597

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1年以下	261,051	228,888
1年超3年以下	5,732	11,340
3年超5年以下	15,416	13,640
5年超7年以下	7,397	1,875
7年超	196,478	191,851
合計	486,075	447,597

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	28,329	28,045
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	34,545	31,214
計	62,874	59,259
保証	—	3,000
信用	423,201	385,337
合計	486,075	447,597

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	38,002	7.82%	38,209	8.54%
運転資金	448,073	92.18	409,387	91.46
合計	486,075	100.00	447,597	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.08	34,400	7.69
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	271,051	55.76	238,888	53.37
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	6,913	1.42	1,563	0.35
不動産業、物品賃貸業	51,971	10.69	49,794	11.12
各種サービス業	2,232	0.46	3,615	0.81
地方公共団体	101,604	20.91	99,870	22.31
その他	17,903	3.68	19,465	4.35
合計	486,075	100.00	447,597	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 114社
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
 PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
 SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
 SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	57,884		103,028	
総貸出金残高②	486,075		447,597	
中小企業等貸出金比率①/②	11.91		23.02	
中小企業等貸出先件数③	8		13	
総貸出先件数④	21		22	
中小企業等貸出先件数比率③/④	38.10		59.09	

(注)1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
 2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	34,124	9.24%	27,759	8.76%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	268,778	72.82	269,229	84.97
株式	—	—	—	—
外国証券	65,682	17.79	19,351	6.11
その他の証券	539	0.15	516	0.16
合計	369,124	100.00	316,857	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,959,142	7,032,687	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,284	
2	利益剰余金の額	3,919,369	3,733,942	
1c	自己株式の額(△)	—	—	
26	社外流出予定額(△)	487,573	228,540	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,403,036	1,481,785	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,883	1,140	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 8,364,062	8,515,612	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	271,942	239,196	
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	23,899	8,881	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	248,042	230,315	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,286	3,538	
11	繰延ヘッジ損益の額	25,271	128,781	
12	適格引当金不足額	2,405	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,650	60,762	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,662	11,413	
15	退職給付に係る資産の額	235,543	257,122	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 601,761	700,815	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 7,762,301	7,814,797	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,110	13,033	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ) 1,197,110	1,298,033	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 25,525	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	(ハ) 1,171,584	1,272,507	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ))	(ト) 8,933,885	9,087,304	
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,992	2,619	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416,422	297,804	
47	銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	416,422	297,804	
49	銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,461	37,117	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	6,461	13,687	
50b	適格引当金Tier2算入額	—	23,429	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,423,022	1,330,332	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	82,379	81,734	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	82,379	81,734	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,340,643	1,248,598	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,274,528	10,335,902	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	53,727,051	56,887,136	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.44%	13.73%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	16.62%	15.97%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.12%	18.16%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	227,713	242,805	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	559,964	550,394	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	199	2,613	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	6,461	13,687	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,625	22,516	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	23,429	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	246,224	259,332	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,357	247,571	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	610,358	406,905	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,298,164	4,550,970

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	37,359,199	35,099,533	3,153,580	2,960,768
2	うち、標準的手法適用分	926,815	965,336	74,145	77,226
3	うち、内部格付手法適用分	34,342,519	31,834,533	2,912,245	2,699,568
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	41,306	39,218	3,304	3,137
	その他	2,048,558	2,260,445	163,884	180,835
4	カウンターパーティ信用リスク	4,270,946	3,749,850	348,365	305,651
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,186,217	1,036,213	100,523	87,802
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,765,815	2,408,396	221,265	192,671
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	93,687	144,940	7,494	11,595
	その他	225,226	160,299	19,081	13,582
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	570,996	718,825	48,420	60,956
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,634,096	2,199,348	130,727	175,947
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデット方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	2,640	2,552	223	216
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	364,092	327,382	30,875	27,762
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	15,459	15,077	1,236	1,206
11	未決済取引	2	—	0	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,166,276	1,073,070	93,302	85,845
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	964,192	928,234	77,135	74,258
14	うち、外部格付準拠方式適用分	185,506	133,156	14,840	10,652
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	16,577	11,679	1,326	934
16	マーケット・リスク	1,694,091	1,861,763	135,527	148,941
17	うち、標準的方式適用分	154,685	178,933	12,374	14,314
18	うち、内部モデル方式適用分	1,539,405	1,682,830	123,152	134,626
19	オペレーショナル・リスク	3,093,138	3,018,677	247,451	241,494
20	うち、基礎的手法適用分	622,561	602,168	49,804	48,173
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,470,576	2,416,508	197,646	193,320
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,382,498	1,400,409	117,206	118,754
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	3,050,686	2,132,739	244,054	170,619
25	合計(スケーリングファクター適用後)	56,887,136	53,727,051	4,550,970	4,298,164

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質	2019年度中間期末				2020年度中間期末				
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	イ	ロ			イ	ロ			
項番	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	516,642	79,487,486	341,571	79,662,557	624,023	84,570,984	481,224	84,713,783
2	有価証券(うち負債性のもの)	3,689	20,740,937	—	20,744,626	7,114	23,126,652	—	23,133,767
3	その他オン・バランスシートの 資産(うち負債性のもの)	2,825	61,271,857	19,075	61,255,607	13,252	73,094,377	21,465	73,086,164
4	オン・バランスシートの資産の 合計(1+2+3)	523,157	161,500,281	360,647	161,662,791	644,390	180,792,014	502,690	180,933,714
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	9,834	7,822,368	35,328	7,796,874	10,381	7,905,077	36,389	7,879,069
6	コミットメント等	6,161	21,999,130	14,767	21,990,524	7,500	26,286,186	22,423	26,271,263
7	オフ・バランスシートの資産の 合計(5+6)	15,996	29,821,499	50,096	29,787,398	17,882	34,191,263	58,813	34,150,333
8	合計(4+7)	539,153	191,321,780	410,744	191,450,190	662,273	214,983,278	561,503	215,084,047

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2019年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	535,502
2	デフォルトした額	93,572
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	18,135
4	償却された額	28,063
5	その他の変動額	△59,717
6	2019年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	523,157

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2020年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	513,181
2	デフォルトした額	207,983
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	12,987
4	償却された額	37,462
5	その他の変動額	△26,324
6	2020年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	644,390

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	70,281,256	96,352	78.70	72,897,395	0.00	0.4	34.33	3.9	238,169	0.32	268	
2	0.15以上0.25未満	381,959	36,292	46.68	410,239	0.18	0.1	33.11	2.4	126,914	30.93	250	
3	0.25以上0.50未満	7,596	16	62.48	7,606	0.26	0.0	30.77	1.7	2,209	29.04	6	
4	0.50以上0.75未満	2,226	5	50.00	669	0.52	0.0	25.07	1.3	266	39.83	0	
5	0.75以上2.50未満	158,947	33,398	47.28	120,496	1.20	0.0	33.27	2.7	86,611	71.87	481	
6	2.50以上10.00未満	83,446	35,661	70.20	30,257	4.01	0.0	34.76	1.8	33,313	110.10	418	
7	10.00以上100.00未満	—	809	76.76	621	13.44	0.0	25.00	1.0	681	109.63	20	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.07	1.7	4	53.13	2	
9	小計	70,915,440	202,536	66.27	73,467,293	0.00	0.6	34.32	3.9	488,170	0.66	1,450	2,077
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,687,162	690,147	69.87	6,273,803	0.03	0.6	34.16	2.4	1,027,077	16.37	793	
2	0.15以上0.25未満	817,296	236,894	69.34	973,188	0.18	0.2	30.30	1.1	231,345	23.77	534	
3	0.25以上0.50未満	85,880	4,109	52.80	85,745	0.26	0.0	30.50	1.1	24,780	28.89	70	
4	0.50以上0.75未満	14,256	605	57.20	14,602	0.51	0.0	29.70	0.7	5,879	40.26	22	
5	0.75以上2.50未満	693,899	90,869	38.81	684,245	1.17	0.1	34.94	0.4	423,994	61.96	2,802	
6	2.50以上10.00未満	49,921	10,363	43.29	34,782	3.96	0.0	32.30	0.8	31,366	90.17	444	
7	10.00以上100.00未満	501	—	—	501	24.08	0.0	35.00	0.1	869	173.61	42	
8	100.00(デフォルト)	2,657	—	—	2,657	100.00	0.0	97.50	1.2	1,335	50.25	2,591	
9	小計	7,351,574	1,032,989	66.67	8,069,527	0.20	1.1	33.73	2.1	1,746,649	21.64	7,301	9,081
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	27,903,553	12,984,834	54.19	39,105,856	0.05	7.1	34.38	2.4	6,802,684	17.39	7,629	
2	0.15以上0.25未満	12,221,276	8,235,014	53.18	15,289,163	0.17	6.1	29.40	2.4	4,281,271	28.00	7,978	
3	0.25以上0.50未満	3,542,844	1,043,303	53.44	3,856,222	0.26	2.7	29.26	2.5	1,318,507	34.19	2,990	
4	0.50以上0.75未満	1,893,214	706,973	53.44	2,155,267	0.51	1.5	28.25	2.5	981,554	45.54	3,138	
5	0.75以上2.50未満	4,914,117	2,550,560	52.12	4,083,144	1.31	4.4	28.41	2.9	2,780,984	68.10	15,693	
6	2.50以上10.00未満	917,454	334,309	52.58	729,522	5.63	0.6	26.82	2.7	691,930	94.84	11,423	
7	10.00以上100.00未満	214,454	92,254	62.10	220,146	16.76	0.2	26.12	2.4	286,143	129.97	9,626	
8	100.00(デフォルト)	241,579	7,032	100.00	192,172	100.00	0.3	49.60	2.7	62,038	32.28	95,334	
9	小計	51,848,496	25,954,282	53.63	65,631,496	0.60	23.3	32.28	2.5	17,205,115	26.21	153,815	159,674

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	883,128	51,223	47.76	901,557	0.08	1.2	34.22	3.3	216,470	24.01	262	—	
2	0.15以上0.25未満	1,302,181	94,268	64.42	1,305,133	0.17	5.1	31.17	3.6	384,471	29.45	692	—	
3	0.25以上0.50未満	1,167,582	21,729	62.33	1,139,427	0.30	6.8	32.20	3.9	466,406	40.93	1,157	—	
4	0.50以上0.75未満	733,304	35,399	47.92	684,152	0.53	4.8	30.91	3.4	319,643	46.72	1,138	—	
5	0.75以上2.50未満	2,852,490	153,946	58.90	2,245,334	1.62	36.1	33.84	3.4	1,543,153	68.72	12,439	—	
6	2.50以上10.00未満	246,316	104,238	53.01	138,611	8.74	1.4	23.36	2.7	107,567	77.60	2,690	—	
7	10.00以上100.00未満	150,495	512	66.23	77,715	27.19	3.3	49.03	1.7	169,315	217.86	10,375	—	
8	100.00(デフォルト)	242,428	461	100.00	170,958	100.00	3.8	46.24	1.7	26,472	15.48	79,056	—	
9	小計	7,577,928	461,779	56.83	6,662,892	3.76	62.8	33.06	3.4	3,233,500	48.52	107,813	112,776	
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定貸付債権														
1	0.00以上0.15未満	1,750,098	114,598	46.62	1,758,326	0.04	0.2	23.36	3.7	209,977	11.94	182	—	
2	0.15以上0.25未満	1,678,900	530,594	53.71	1,800,083	0.18	0.4	23.77	4.2	534,294	29.68	775	—	
3	0.25以上0.50未満	1,000,715	355,028	52.08	878,022	0.26	0.1	23.15	4.0	303,896	34.61	546	—	
4	0.50以上0.75未満	796,117	198,091	61.18	676,853	0.51	0.1	36.40	3.4	401,450	59.31	1,278	—	
5	0.75以上2.50未満	943,841	224,255	57.63	854,180	1.12	0.2	25.09	3.8	529,578	61.99	2,619	—	
6	2.50以上10.00未満	135,995	29,124	87.57	66,881	3.96	0.0	24.88	3.9	59,041	88.27	659	—	
7	10.00以上100.00未満	56,376	6,401	84.71	56,869	13.71	0.0	31.99	4.1	93,217	163.91	2,504	—	
8	100.00(デフォルト)	48,538	7,582	100.00	46,629	100.00	0.0	59.30	3.4	24,774	53.13	27,653	—	
9	小計	6,410,584	1,465,677	55.42	6,137,846	1.24	1.2	25.50	3.9	2,156,230	35.13	36,218	42,613	
株式等エクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	2,959,203	—	—	2,959,203	0.04	1.1	90.00	5.0	2,989,935	101.03	—	—	
2	0.15以上0.25未満	184,228	—	—	184,228	0.17	0.4	90.00	5.0	246,523	133.81	—	—	
3	0.25以上0.50未満	12,955	—	—	12,955	0.26	0.1	90.00	5.0	20,679	159.61	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,635	—	—	4,635	0.51	0.0	90.00	5.0	9,849	212.45	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,262	—	—	5,262	1.76	0.0	90.00	5.0	15,922	302.57	—	—	
6	2.50以上10.00未満	1,747	—	—	1,747	9.88	0.0	90.00	5.0	9,617	550.50	—	—	
7	10.00以上100.00未満	58	—	—	58	27.27	0.0	90.00	5.0	496	848.01	—	—	
8	100.00(デフォルト)	613	—	—	613	100.00	0.0	90.00	5.0	6,905	1,125.00	—	—	
9	小計	3,168,705	—	—	3,168,705	0.08	1.9	90.00	5.0	3,299,929	104.14	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	980,506	52,711	99.98	1,023,498	0.05	4.0	34.96	1.1	125,105	12.22	357	—	
2	0.15以上0.25未満	407,391	173,838	67.13	520,165	0.18	7.7	33.24	1.0	111,564	21.44	319	—	
3	0.25以上0.50未満	50,246	38,452	100.00	88,174	0.31	4.9	47.27	1.0	37,635	42.68	135	—	
4	0.50以上0.75未満	36,612	50,928	100.00	87,163	0.58	7.5	50.95	1.0	56,709	65.06	268	—	
5	0.75以上2.50未満	68,027	86,417	97.06	150,847	1.41	15.8	49.15	1.1	132,551	87.87	1,089	—	
6	2.50以上10.00未満	5,832	3,895	100.00	9,719	4.39	0.8	41.57	1.0	11,101	114.20	183	—	
7	10.00以上100.00未満	98	1,043	100.00	1,141	55.35	0.2	62.90	1.0	2,167	189.84	392	—	
8	100.00(デフォルト)	1,735	74	100.00	1,809	100.00	0.0	80.23	1.0	248	13.75	1,451	—	
9	小計	1,550,450	407,361	85.35	1,882,519	0.38	41.4	37.03	1.0	477,084	25.34	4,199	3,943	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	565,260	21,973	56.86	577,755	0.06	0.0	33.39	1.0	66,524	11.51	131	—	
2	0.15以上0.25未満	261,873	89,272	46.62	303,492	0.17	0.0	28.60	1.0	55,953	18.43	154	—	
3	0.25以上0.50未満	71,561	—	—	71,561	0.26	0.0	31.40	1.0	18,040	25.20	59	—	
4	0.50以上0.75未満	49,344	—	—	49,344	0.51	0.0	29.79	1.0	21,717	44.01	75	—	
5	0.75以上2.50未満	63,541	—	—	63,541	0.96	0.0	31.99	1.0	32,248	50.75	193	—	
6	2.50以上10.00未満	3,036	—	—	3,036	3.96	0.0	25.13	1.0	2,051	67.56	30	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,198	—	—	1,198	100.00	0.0	47.03	1.0	164	13.75	563	—	
9	小計	1,015,816	111,246	48.64	1,069,930	0.30	0.1	31.64	1.0	196,700	18.38	1,208	925	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,666	—	—	1,666	0.29	0.3	22.39	—	200	12.04	1	—	
4	0.50以上0.75未満	9	—	—	9	0.59	0.0	25.67	—	2	22.46	0	—	
5	0.75以上2.50未満	7	—	—	7	0.79	0.0	26.99	—	2	28.87	0	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,683	—	—	1,683	0.29	0.3	22.43	—	205	12.17	1	1	

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for PD区分, イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ. Sub-sections include 購入債権, 適格リボルビング型, 居住用不動産, その他.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with columns for PD区分, イ, ロ, ハ, ニ, ホ, ヘ, ト, チ, リ, ヌ, ル, ヲ. Sub-sections include ソブリン向け, 金融機関等向け, 事業法人向け.

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	661,492	94,613	71.46	716,395	0.07	1.2	26.05	2.8	110,807	15.46	148	—
2	0.15以上0.25未満	1,241,514	84,184	66.67	1,248,549	0.17	5.1	29.99	3.4	334,548	26.79	636	—
3	0.25以上0.50未満	1,214,492	61,885	51.05	1,140,354	0.30	6.6	30.56	3.8	441,612	38.72	1,100	—
4	0.50以上0.75未満	641,406	10,349	53.09	578,756	0.51	4.4	27.96	3.4	240,685	41.58	850	—
5	0.75以上2.50未満	2,543,888	161,244	59.70	1,923,962	1.61	32.9	30.71	3.5	1,220,889	63.45	9,530	—
6	2.50以上10.00未満	390,153	207,585	48.64	166,702	8.22	1.4	22.78	2.6	124,735	74.82	2,980	—
7	10.00以上100.00未満	157,957	2,124	49.48	91,837	27.52	3.0	40.13	2.1	167,252	182.11	10,144	—
8	100.00(デフォルト)	226,309	385	100.00	164,856	100.00	3.5	45.51	1.8	24,242	14.70	75,035	—
9	小計	7,077,214	622,373	57.76	6,031,415	4.04	58.5	30.04	3.4	2,664,773	44.18	100,427	106,826
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,950,290	141,770	47.67	1,983,527	0.04	0.3	20.90	3.7	222,727	11.22	187	—
2	0.15以上0.25未満	1,787,238	582,289	53.23	1,976,012	0.17	0.4	22.42	3.9	513,807	26.00	754	—
3	0.25以上0.50未満	1,516,428	622,742	52.87	1,565,376	0.35	0.3	21.49	3.7	550,869	35.19	1,158	—
4	0.50以上0.75未満	180,918	—	—	180,918	0.50	0.0	29.87	3.5	97,726	54.01	270	—
5	0.75以上2.50未満	1,249,480	209,083	56.28	1,136,304	1.19	0.2	28.22	3.8	837,668	73.71	4,427	—
6	2.50以上10.00未満	273,754	77,346	77.42	237,738	3.69	0.0	42.00	4.3	362,199	152.35	3,684	—
7	10.00以上100.00未満	60,896	1,021	46.72	31,391	14.86	0.0	29.92	4.3	49,189	156.69	1,323	—
8	100.00(デフォルト)	42,866	173	100.00	33,746	100.00	0.0	63.26	3.1	18,054	53.50	21,349	—
9	小計	7,061,873	1,634,427	54.15	7,145,016	1.00	1.3	23.78	3.8	2,652,242	37.12	33,156	44,130
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,915,309	—	—	2,915,309	0.05	1.1	90.00	5.0	2,947,927	101.11	—	—
2	0.15以上0.25未満	219,324	—	—	219,324	0.17	0.4	90.00	5.0	286,480	130.61	—	—
3	0.25以上0.50未満	10,947	—	—	10,947	0.26	0.1	90.00	5.0	17,851	163.06	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,441	—	—	6,441	0.50	0.0	90.00	5.0	14,461	224.49	—	—
5	0.75以上2.50未満	12,767	—	—	12,767	1.86	0.0	90.00	5.0	43,271	338.90	—	—
6	2.50以上10.00未満	2,788	—	—	2,788	9.76	0.0	90.00	5.0	15,285	548.21	—	—
7	10.00以上100.00未満	114	—	—	114	27.52	0.0	90.00	5.0	975	850.52	—	—
8	100.00(デフォルト)	180	—	—	180	100.00	0.0	90.00	5.0	2,035	1,125.00	—	—
9	小計	3,167,875	—	—	3,167,875	0.08	1.8	90.00	5.0	3,328,289	105.06	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	829,990	71,692	99.89	892,017	0.05	6.4	36.19	1.1	105,693	11.84	226	—
2	0.15以上0.25未満	223,099	79,568	79.78	284,233	0.17	5.4	35.12	1.1	64,909	22.83	181	—
3	0.25以上0.50未満	101,800	40,397	100.00	140,832	0.34	5.0	39.98	1.0	53,963	38.31	191	—
4	0.50以上0.75未満	9,382	54,147	100.00	63,440	0.59	7.8	61.61	1.0	49,724	78.37	233	—
5	0.75以上2.50未満	78,845	89,352	98.26	165,548	1.49	16.4	47.77	1.1	141,911	85.72	1,174	—
6	2.50以上10.00未満	3,336	3,977	100.00	7,309	5.10	0.8	47.70	1.1	10,213	139.73	187	—
7	10.00以上100.00未満	1,694	1,095	100.00	2,772	43.61	0.2	46.97	1.1	4,693	169.31	634	—
8	100.00(デフォルト)	1,989	145	100.00	2,103	100.00	0.0	78.89	1.0	286	13.63	1,659	—
9	小計	1,250,139	340,377	94.79	1,558,257	0.51	42.3	38.73	1.1	431,396	27.68	4,488	4,686
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	407,495	—	—	407,495	0.06	0.0	32.92	1.0	43,961	10.78	86	—
2	0.15以上0.25未満	319,850	—	—	319,850	0.16	0.0	32.10	1.1	64,125	20.04	173	—
3	0.25以上0.50未満	89,176	30,192	46.72	103,282	0.32	0.0	31.91	1.1	31,954	30.93	104	—
4	0.50以上0.75未満	12,946	—	—	12,946	0.50	0.0	35.00	1.0	6,660	51.44	22	—
5	0.75以上2.50未満	37,578	—	—	37,578	0.94	0.0	28.38	1.0	16,871	44.89	102	—
6	2.50以上10.00未満	8,097	—	—	8,097	9.60	0.0	34.74	1.2	10,981	135.61	271	—
7	10.00以上100.00未満	1,440	—	—	1,440	12.72	0.0	25.00	1.0	1,547	107.42	45	—
8	100.00(デフォルト)	98	—	—	98	100.00	0.0	46.64	1.0	13	13.63	45	—
9	小計	876,683	30,192	46.72	890,790	0.29	0.1	32.35	1.0	176,115	19.77	852	1,336
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,242	—	—	1,242	0.30	0.2	21.65	—	147	11.90	0	—
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.58	0.0	24.48	—	1	21.18	0	—
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.77	0.0	25.98	—	1	27.31	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,253	—	—	1,253	0.30	0.2	21.68	—	150	12.00	0	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	36	4	2.04	41	0.11	0.0	69.31	—	1	4.51	0	—
2	0.15以上0.25未満	17	0	5.68	17	0.18	0.0	69.88	—	1	6.83	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	342,428	25,195	15.30	367,623	1.54	251.1	78.88	—	153,434	41.73	4,464	—
6	2.50以上10.00未満	307,327	40,957	63.37	348,284	3.91	341.3	83.16	—	292,405	83.95	11,334	—
7	10.00以上100.00未満	9,158	337	100.00	9,495	25.54	11.3	75.84	—	19,543	205.80	1,911	—
8	100.00(デフォルト)	2,050	51	100.00	2,101	100.00	1.6	78.27	—	1,633	77.73	1,644	—
9	小計	661,018	66,545	9.14	727,564	3.27	605.6	80.89	—	467,020	64.18	19,355	29,373
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	49,177	0.05	5.5	38.10	—	12,214	24.83	9	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,395	0.17	0.1	60.81	—	591	42.37	1	—
3	0.25以上0.50未満	7,195,498	7,864	100.00	7,204,311	0.30	447.0	24.85	—	971,438	13.48	5,393	—
4	0.50以上0.75未満	900,271	1,387	100.00	901,678	0.57	52.2	26.52	—	206,817	22.93	1,386	—
5	0.75以上2.50未満	924,773	2,442	100.00	879,329	0.95	69.5	32.40	—	354,552	40.32	2,846	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	27,555	1,017	100.00	24,918	24.20	2.4	27.69	—	37,527	150.59	1,650	—
8	100.00(デフォルト)	95,347	39	100.00	95,387	100.00	7.3	25.33	—	22,182	23.25	24,165	—
9	小計	9,143,446	12,751	100.00	9,156,197	1.49	584.3	25.83	—	1,605,324	17.53	35,454	29,548
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	0	0.50	0	0.11	0.0	69.31	—	0	18.43	0	—
2	0.15以上0.25未満	105,781	—	—	105,781	0.17	2.4	35.10	—	13,455	12.71	63	—
3	0.25以上0.50未満	318,610	225	100.00	318,836	0.38	9.4	35.91	—	70,715	22.17	445	—
4	0.50以上0.75未満	51,466	890	100.00	52,356	0.68	14.8	43.81	—	19,662	37.55	159	—
5	0.75以上2.50未満	224,970	3,105	13.53	228,076	1.17	12.0	44.29	—	110,095	48.27	1,235	—
6	2.50以上10.00未満	25,715	353	100.00	26,068	4.41	1.0	37.10	—	14,184	54.41	443	—
7	10.00以上100.00未満	3,572	22	100.00	3,594	20.43	0.0	51.95	—	4,078	113.46	369	—
8	100.00(デフォルト)	21,706	107	100.00	21,814	100.00	1.0	43.98	—	9,574	43.89	9,594	—
9	小計	751,823	4,704	100.00	756,528	3.72	41.0	39.22	—	241,766	31.95	12,311	4,834
合計(全てのポートフォリオ)		180,083,426	34,013,824	54.56	198,644,122	0.62	1,360.5	33.89	—	33,797,555	17.01	500,404	536,009

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	404,027	404,027	347,243	347,243
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,711,042	1,711,042	1,728,244	1,728,244
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,467,659	20,467,332	22,736,119	22,735,731
7	特定貸付債権-FIRB	494,113	494,113	552,405	552,405
8	特定貸付債権-AIRB	2,239,883	2,239,883	2,728,831	2,728,831
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	539,203	539,203	467,020	467,020
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,735,378	1,735,378	1,605,324	1,605,324
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	269,632	269,632	241,766	241,766
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,018,754	4,018,754	3,899,286	3,899,286
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	673,990	673,990	607,663	607,663
16	合計	32,553,685	32,553,358	34,913,904	34,913,516

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

2019年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	7,428	27,638	50%	35,067	—	—	—	—	35,067	17,533	—
	2.5年以上	15,894	15,501	70%	19,959	3,176	—	—	—	23,136	16,195	92
良(Good)	2.5年未満	1,725	—	70%	1,725	—	—	—	—	1,725	1,207	6
	2.5年以上	46,333	—	90%	46,333	—	—	—	—	46,333	41,700	370
可(Satisfactory)		3,969	964	115%	4,444	—	—	—	—	4,444	5,111	124
弱い(Weak)		11	—	250%	—	11	—	—	—	11	29	—
デフォルト(Default)		3,242	—	—	3,242	—	—	—	—	3,242	—	1,621
合計		78,604	44,105	—	110,771	3,188	—	—	—	113,960	81,777	2,216
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	4,465	2,241	70%	5,509	3,856	22					
	2.5年以上	3,129	2,595	95%	4,339	4,122	17					
良(Good)	2.5年未満	24,319	41,424	95%	43,889	41,695	175					
	2.5年以上	128,369	13,290	120%	136,765	164,118	547					
可(Satisfactory)		127,198	20,047	140%	136,544	191,162	3,823					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		287,481	79,599	—	327,049	404,955	4,585					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	21,550	—	300%	21,550	64,652	—						
簡易手法-非上場株式	49,207	13,240	400%	55,380	221,520	—						
内部モデル手法	223,546	24,371	174%	247,917	432,653	—						
合計	294,304	37,611	—	324,848	718,825	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位:百万円、%)

2020年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,606	30,847	50%	35,353	—	—	—	—	35,353	17,676	—
	2.5年以上	14,616	7,810	70%	12,687	5,577	—	—	—	18,265	12,785	73
良(Good)	2.5年未満	2,667	—	70%	2,667	—	—	—	—	2,667	1,867	10
	2.5年以上	77,159	22,890	90%	87,853	—	—	—	—	87,853	79,067	702
可(Satisfactory)		1,851	393	115%	2,061	—	—	—	—	2,061	2,370	57
弱い(Weak)		3,260	1,722	250%	4,066	—	—	—	—	4,066	10,167	325
デフォルト(Default)		3,045	—	—	3,044	0	—	—	—	3,045	—	1,522
合計		109,206	63,663	—	147,735	5,577	—	—	—	153,313	123,935	2,692
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	1,882	8,071	70%	5,653	3,957	22					
	2.5年以上	4,258	1,794	95%	5,096	4,841	20					
良(Good)	2.5年未満	48,754	31,129	95%	63,565	60,387	254					
	2.5年以上	126,255	18,953	120%	136,458	163,749	545					
可(Satisfactory)		119,769	25,473	140%	134,352	188,092	3,761					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		300,921	85,421	—	345,125	421,029	4,604					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	19,563	—	300%	19,563	58,689	—						
簡易手法-非上場株式	50,019	11,859	400%	55,560	222,242	—						
内部モデル手法	181,444	146,998	88%	328,443	290,065	—						
合計	251,027	158,857	—	403,566	570,996	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計量方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルックスルー方式	1,201,899	1,050,253
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	1,021	1,056
蓋然性方式(RW400%)	81,845	91,023
フォールバック方式	1,206	1,236

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	22,680	—	22,680	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,833,208	—	1,833,208	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,824,571	—	1,824,571	—	10,313	0.56%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,925	—	1,925	—	385	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	39,445	—	39,445	—	3,944	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,992	—	195,992	—	40,179	20.50%
12	法人等向け	499,816	179,664	499,316	39,876	550,560	102.10%
13	中小企業等向け及び個人向け	340,740	60,914	340,740	60,914	301,241	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	126,415	—	126,415	—	44,245	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	9,354	757	9,217	757	14,444	144.81%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	20	—	20	—	20	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,894,170	241,336	4,893,533	101,549	965,336	19.32%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	21,731	—	21,731	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,748,540	—	1,748,540	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,901,690	—	1,901,690	—	3,076	0.16%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,533	—	1,533	—	306	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	53,191	—	53,191	—	5,319	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	214,682	—	214,682	—	43,793	20.39%
12	法人等向け	505,355	167,270	504,945	32,720	552,730	102.80%
13	中小企業等向け及び個人向け	296,785	47,463	296,785	47,463	258,187	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	148,839	—	148,839	—	52,093	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	9,892	458	9,764	458	11,301	110.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	11	—	11	—	5	50.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,902,253	215,193	4,901,715	80,643	926,815	18.60%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末											
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	22,680	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,680	
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,833,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,833,208	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,803,943	—	—	—	20,627	—	—	—	—	—	1,824,571	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,925	—	—	—	—	—	—	—	1,925	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	39,445	—	—	—	—	—	—	—	—	39,445	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	194,765	—	—	—	1,226	—	—	—	195,992	
12	法人等向け	7,944	—	6,542	—	—	—	524,706	—	—	—	539,193	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	401,655	—	—	—	—	401,655	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	126,415	—	—	—	—	—	—	126,415	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	498	—	37	9,438	—	—	9,974	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	20	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	3,667,776	39,445	203,233	126,415	21,125	401,655	525,991	9,438	—	—	4,995,082	

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	21,731	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,731	
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,748,540	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,748,540	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,895,537	—	—	—	6,153	—	—	—	—	—	1,901,690	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,533	—	—	—	—	—	—	—	1,533	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	53,191	—	—	—	—	—	—	—	—	53,191	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	213,611	—	—	—	1,071	—	—	—	214,682	
12	法人等向け	5,138	—	5,033	—	—	—	527,494	—	—	—	537,666	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	344,249	—	—	—	—	344,249	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	148,839	—	—	—	—	—	—	148,839	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	422	—	7,221	2,579	—	—	10,222	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—	11	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	3,670,946	53,191	220,177	148,839	6,587	344,249	535,787	2,579	—	—	4,982,358	

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	51,994,286	27,668,270	12,997,115	8,903,084	—
2	有価証券(負債性のもの)	19,883,649	860,977	244,549	37,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	60,949,240	306,367	5,601	254,500	—
4	合計(1+2+3)	132,827,176	28,835,615	13,247,267	9,195,478	—
5	うちデフォルトしたもの	369,624	153,532	81,166	6,321	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	57,057,156	27,656,626	12,886,642	9,013,260	63,863
2	有価証券(負債性のもの)	22,382,115	751,652	228,870	30,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	72,796,069	290,094	4,885	260,821	—
4	合計(1+2+3)	152,235,341	28,698,373	13,120,397	9,304,224	63,863
5	うちデフォルトしたもの	451,797	192,593	115,843	10,908	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,562,991	2,410,741			3,973,732	1,036,213
2	期待エクスポージャー方式						
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,446,237	160,299
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						1,196,513

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,793,146	2,172,170			3,965,316	1,186,217
2	期待エクスポージャー方式						
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					5,255,269	225,226
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						1,411,443

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)				
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)				
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,559,978	2,408,396	3,504,940	2,765,815
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,559,978	2,408,396	3,504,940	2,765,815

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	6	—	6
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	10,497	—	—	—	—	—	10,497
11	法人等向け	—	—	—	—	—	14,431	—	—	14,431
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	10,497	—	—	14,431	6	—	24,935

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,481	—	—	—	—	—	21,481
11	法人等向け	—	—	—	—	—	13,540	—	—	13,540
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	21,481	—	—	13,540	—	—	35,021

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	117,127	0.00	0.4	16.64	1.8	4,149	3.54
2	0.15以上0.25未満	37,406	0.17	0.0	14.21	0.0	2,528	6.76
3	0.25以上0.50未満	27	0.26	0.0	35.00	1.0	7	28.20
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	639	1.00	0.0	33.54	3.1	468	73.24
6	2.50以上10.00未満	0	3.96	0.0	30.00	1.0	0	80.62
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	155,202	0.05	0.5	16.13	1.3	7,155	4.61
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,712,509	0.03	15.9	16.48	1.1	304,683	6.46
2	0.15以上0.25未満	1,168,561	0.17	5.5	16.05	0.8	188,937	16.16
3	0.25以上0.50未満	53	0.27	0.0	33.66	1.2	16	31.60
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	15	54.14
5	0.75以上2.50未満	89,504	0.86	0.1	3.94	0.0	6,419	7.17
6	2.50以上10.00未満	147,013	3.95	0.0	0.25	0.0	1,227	0.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,117,669	0.16	21.6	15.83	1.0	501,299	8.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	817,412	0.05	44.8	32.72	2.8	144,634	17.69
2	0.15以上0.25未満	478,415	0.17	24.7	31.08	3.2	168,793	35.28
3	0.25以上0.50未満	82,250	0.26	7.4	33.89	2.5	35,605	43.28
4	0.50以上0.75未満	24,729	0.51	4.2	35.78	2.7	15,012	60.70
5	0.75以上2.50未満	53,404	1.41	4.5	33.62	3.0	46,238	86.58
6	2.50以上10.00未満	3,494	7.29	0.5	31.74	1.8	4,048	115.86
7	10.00以上100.00未満	464	20.00	0.1	35.00	2.1	818	176.13
8	100.00(デフォルト)	1,392	100.00	0.0	35.97	3.5	641	46.08
9	小計	1,461,563	0.28	86.5	32.34	2.9	415,792	28.44
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,260	0.08	3.6	33.52	2.7	1,680	20.34
2	0.15以上0.25未満	11,687	0.17	6.4	35.00	3.3	3,822	32.70
3	0.25以上0.50未満	7,556	0.26	2.9	33.56	3.5	2,938	38.88
4	0.50以上0.75未満	6,270	0.51	2.6	34.05	3.4	3,532	56.33
5	0.75以上2.50未満	12,262	1.30	5.8	34.85	3.7	9,078	74.03
6	2.50以上10.00未満	486	9.88	0.1	35.00	2.6	583	119.97
7	10.00以上100.00未満	76	27.27	0.0	35.00	4.2	144	187.28
8	100.00(デフォルト)	392	100.00	0.1	46.46	4.5	53	13.75
9	小計	46,993	1.49	21.7	34.44	3.3	21,833	46.46
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	112,206	0.05	0.2	18.02	4.8	17,244	15.36
2	0.15以上0.25未満	285,459	0.17	0.4	22.90	4.8	91,143	31.92
3	0.25以上0.50未満	79,785	0.26	0.4	19.17	4.8	25,656	32.15
4	0.50以上0.75未満	42,208	0.51	0.3	20.53	4.7	18,658	44.20
5	0.75以上2.50未満	84,501	1.33	0.1	28.12	4.8	68,000	80.47
6	2.50以上10.00未満	5,389	3.96	0.0	38.87	4.8	7,847	145.60
7	10.00以上100.00未満	2,015	13.44	0.0	39.35	4.9	4,257	211.20
8	100.00(デフォルト)	2,035	100.00	0.0	73.22	4.6	1,081	53.13
9	小計	613,604	0.75	1.7	22.44	4.8	233,890	38.11
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		8,395,034	0.23	132.2	19.29	1.6	1,179,972	14.05

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	147,302	0.00	0.7	20.37	2.2	328	0.22
2	0.15以上0.25未満	92,503	0.16	0.0	34.63	0.0	16,243	17.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	158	0.85	0.0	25.82	2.5	82	51.73
6	2.50以上10.00未満	223	3.69	0.0	35.00	1.0	205	91.73
7	10.00以上100.00未満	0	23.39	0.0	30.00	1.0	0	153.50
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	240,188	0.06	0.7	25.88	1.4	16,860	7.01
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,622,530	0.03	17.7	14.91	1.1	290,086	6.27
2	0.15以上0.25未満	1,163,453	0.16	4.8	15.08	1.0	192,504	16.54
3	0.25以上0.50未満	89	0.36	0.0	38.03	1.0	39	44.31
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31,935	0.93	0.2	6.85	0.1	4,747	14.86
6	2.50以上10.00未満	460,673	3.69	0.0	0.06	0.0	959	0.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,278,681	0.33	22.8	13.81	1.0	488,336	7.77
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	999,433	0.05	45.3	26.67	2.2	141,149	14.12
2	0.15以上0.25未満	564,469	0.16	22.2	32.24	3.4	210,554	37.30
3	0.25以上0.50未満	183,132	0.33	7.1	34.35	2.9	93,183	50.88
4	0.50以上0.75未満	9,294	0.50	2.9	33.39	3.5	5,811	62.52
5	0.75以上2.50未満	85,948	1.42	3.5	33.55	2.9	73,458	85.46
6	2.50以上10.00未満	10,698	6.10	0.6	34.39	3.5	14,083	131.63
7	10.00以上100.00未満	2,737	13.53	0.0	34.99	1.7	4,352	159.01
8	100.00(デフォルト)	1,508	100.00	0.0	35.30	2.7	726	48.14
9	小計	1,857,222	0.31	82.0	29.54	2.7	543,320	29.25
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	5,862	0.08	3.3	32.86	2.7	1,167	19.91
2	0.15以上0.25未満	8,670	0.17	4.2	33.29	3.4	2,701	31.15
3	0.25以上0.50未満	5,965	0.26	2.4	34.89	3.7	2,569	43.06
4	0.50以上0.75未満	5,849	0.50	2.5	34.25	3.7	3,337	57.05
5	0.75以上2.50未満	10,337	1.32	4.7	34.89	4.1	8,167	79.00
6	2.50以上10.00未満	433	9.76	0.1	35.00	3.8	570	131.80
7	10.00以上100.00未満	32	27.52	0.0	35.00	4.2	66	200.89
8	100.00(デフォルト)	303	100.00	0.0	46.57	4.5	41	13.63
9	小計	37,454	1.48	17.5	34.20	3.6	18,621	49.71
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	130,655	0.04	0.2	18.46	4.7	20,797	15.91
2	0.15以上0.25未満	336,849	0.16	0.5	23.86	4.8	108,729	32.27
3	0.25以上0.50未満	170,052	0.34	1.4	24.05	4.7	74,362	43.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	114,034	1.11	0.3	28.66	4.8	88,871	77.93
6	2.50以上10.00未満	17,868	3.69	0.0	44.86	4.9	29,631	165.83
7	10.00以上100.00未満	2,310	14.56	0.0	31.97	4.9	3,943	170.68
8	100.00(デフォルト)	246	100.00	0.0	48.84	2.1	131	53.50
9	小計	772,017	0.48	2.5	24.22	4.7	326,468	42.28
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,185,564	0.33	125.7	18.26	1.7	1,393,607	15.17

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	89,784	—	146,092	3,675,103	4,004,275
2	現金(外国通貨)	—	198,100	—	351,884	3,163,625	2,166,195
3	国内ソブリン債	—	239	—	9,246	3,011,803	4,808,099
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	2,135,155	3,011,735
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,186,711	—
6	社債	—	—	—	—	30,900	62,780
7	株式	—	—	—	—	368,520	34
8	その他担保	—	—	—	—	20,092	—
9	合計	—	288,124	—	507,223	13,591,913	14,053,120

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	63,284	—	121,556	1,778,880	2,313,397
2	現金(外国通貨)	—	285,988	—	421,543	3,753,471	3,087,677
3	国内ソブリン債	—	36,328	—	1,482	1,237,267	3,226,345
4	その他ソブリン債	—	6,968	—	—	3,120,801	3,440,260
5	政府関係機関債	—	—	—	—	890,202	15,823
6	社債	—	—	—	—	43,640	70,162
7	株式	—	—	—	—	430,264	499
8	その他担保	—	—	—	—	1,340	—
9	合計	—	392,571	—	544,582	11,255,869	12,154,166

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	97,282	—	108,159	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	23,764	—	144,206	72,886
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	52,890	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	121,046	—	305,255	72,886
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	186	—	730	445
8	マイナスの公正価値(負債)	1,534	—	2,383	195

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	133,703	—	79,446
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,435,895	68,720	1,326,640	26,534
3	(i)派生商品取引(上場以外)	3,107,736	62,155	999,028	19,981
4	(ii)派生商品取引(上場)	315,574	6,312	324,303	6,486
5	(iii)レポ形式の取引	12,583	251	3,308	66
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	208,501	4,171	214,587	4,292
9	事前拠出された清算基金	109,690	60,811	134,013	48,619
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	11,237	—	14,240
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	15,936	10,699	18,548	14,240
13	(i)派生商品取引(上場以外)	4,494	4,494	11,243	11,243
14	(ii)派生商品取引(上場)	11,442	6,204	7,305	2,996
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,690	538	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	440,087	—	440,087	546,212	—	546,212	698,676	—	698,676
2	担保付住宅ローン	440,087	—	440,087	—	—	—	109,689	—	109,689
3	クレジットカード債権	—	—	—	13,452	—	13,452	270,817	—	270,817
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	532,759	—	532,759	318,170	—	318,170
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	61,179	93,662	154,842	761,889	—	761,889	1,078,421	200,216	1,278,637
7	事業法人向けローン	61,179	93,662	154,842	15,623	—	15,623	888,806	—	888,806
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	934	—	934
9	リース及び売掛債権	—	—	—	739,765	—	739,765	79,764	16,222	95,987
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	108,915	183,993	292,909
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	452,234	—	452,234	820,891	—	820,891	969,128	—	969,128
2	担保付住宅ローン	452,234	—	452,234	—	—	—	184,633	—	184,633
3	クレジットカード債権	—	—	—	7,767	—	7,767	378,462	—	378,462
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	813,124	—	813,124	406,032	—	406,032
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	90,291	7	90,299	606,032	—	606,032	1,097,191	180,328	1,277,520
7	事業法人向けローン	90,291	7	90,299	57,735	—	57,735	923,470	—	923,470
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,326	—	1,326
9	リース及び売掛債権	—	—	—	535,363	—	535,363	94,020	—	94,020
10	その他のホールセール	—	—	—	12,933	—	12,933	78,375	180,328	258,703
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	16,852	—	16,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	527	—	527
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,325	—	16,325
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	989	—	989
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	989	—	989
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,130	—	6,130
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,046	—	2,046
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,083	—	4,083
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)	2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,081,628	1,059,899	1,059,899	450,405	609,493	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	463,179	391,254	391,254	297,368	93,886	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,069	204,069	204,069	132,124	71,944	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,783	153,783	153,783	106,401	47,382	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	370	362	362	—	362	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,751,103	1,657,440	1,657,440	866,750	790,689	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	151,928	151,928	151,928	119,549	32,379	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	631,988	613,178	613,178	366,834	246,343	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	33,413	33,413	33,413	23,909	9,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,559	49,054	49,054	29,346	19,707	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,673	2,673	2,673	1,912	760	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)	2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,729	21,729	—	21,729	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,924	71,924	—	71,924	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	93,662	93,662	—	93,662	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,810	18,810	—	18,810	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,504	1,504	—	1,504	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,181,186	1,181,186	1,181,186	670,811	510,375	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	376,773	376,773	376,773	309,558	67,214	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,895	284,895	284,895	204,651	80,243	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	121,224	121,224	121,224	83,104	38,120	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,378	5,370	5,370	5,000	370	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,830,786	1,830,779	1,830,779	1,166,188	664,590	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	138,671	138,671	138,671	106,937	31,734	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	663,626	663,534	663,534	423,832	239,701	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	92,201	92,201	92,201	82,887	9,313	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,090	53,082	53,082	33,906	19,176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,376	7,376	7,376	6,631	745	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	91	91	—	91	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	—	7	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,748,994	1,651,824	1,651,824	614,221	1,037,602	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,412	72,412	72,412	72,412	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,220	40,174	40,174	3,808	36,366	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,752	11,752	11,752	8,233	3,518	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601,323	1,401,106	1,401,106	424,753	976,353	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	375,057	375,057	375,057	273,923	101,133	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	934	934	934	—	934	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	296,246	221,275	221,275	67,552	153,722	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99,742	99,742	99,742	63,969	35,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	11,679	11,679	11,679	—	11,679	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,699	17,702	17,702	5,404	12,297	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,979	7,979	7,979	5,117	2,861	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	934	934	934	—	934	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,170	97,170	—	97,170	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,046	103,046	—	103,046	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	200,216	200,216	—	200,216	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74,970	74,970	—	74,970	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,015,953	1,936,618	1,936,618	861,590	1,075,027	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,071	103,077	103,077	103,077	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,246	13,246	13,246	—	13,246	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,050	12,050	12,050	4,459	7,591	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,858,441	1,678,112	1,678,112	699,428	978,683	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	386,880	386,880	386,880	269,699	117,181	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	300,566	269,562	269,562	122,212	147,349	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	93,304	93,304	93,304	55,620	37,684	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	16,577	16,577	16,577	—	16,577	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,045	21,564	21,564	9,776	11,787	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,464	7,464	7,464	4,449	3,014	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79,335	79,335	—	79,335	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	100,993	100,993	—	100,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	180,328	180,328	—	180,328	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	31,004	31,004	—	31,004	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,480	2,480	—	2,480	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		2019年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2020年度中間期末 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	90,942	96,270
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	48,700	26,921
3	外国為替リスクの額	7,749	17,819
4	コモディティ・リスクの額	2,387	5
オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	23,284	9,749
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	5,867	3,919
9	合計	178,933	154,685

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

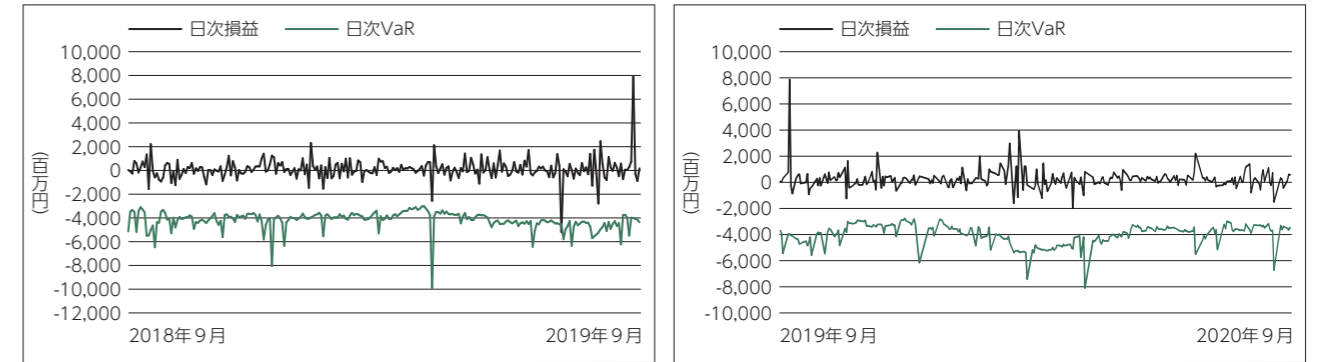
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
項番		2019年度中間期	2020年度中間期
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	18,358	16,686
2	平均値	13,105	12,389
3	最小値	9,513	9,489
4	期末	13,799	11,092
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	40,100	38,940
6	平均値	30,797	28,711
7	最小値	24,787	23,261
8	期末	29,863	30,440
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2019年度中間期末および2020年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	923,654	1,058,963	△325,820	△168,834				
2	下方パラレルシフト	333	353	502,900	329,641				
3	スティープ化	293,194	335,091						
4	フラット化	118,853	114,161						
5	短期金利上昇	291,656	336,936						
6	短期金利低下	605	873						
7	最大値	923,654	1,058,963	502,900	329,641				
		ホ				ヘ			
8	Tier1資本の額	9,087,304		2020年度中間期末		2019年度中間期末		8,933,886	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	56,156,316	66,796,760		
コールローン及び買入手形	1,560,773	2,596,355		
買現先勘定	5,179,318	4,024,442		
債券貸借取引支払保証金	988,292	1,275,140		
買入金銭債権	4,523,844	4,090,949		
特定取引資産	3,117,976	3,782,866		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	26,189,647	28,249,233		2-b,6-b
貸出金	80,510,423	85,853,154		6-c
外国為替	1,944,194	2,091,582		
リース債権及びリース投資資産	241,208	226,046		
その他資産	4,389,512	4,620,678		6-d
有形固定資産	1,391,801	1,317,129		
無形固定資産	364,320	325,773		2-a
退職給付に係る資産	339,015	370,169		3
繰延税金資産	19,081	30,103		4-a
支払承諾見返	7,746,148	7,686,658		
貸倒引当金	△309,609	△427,662		
資産の部合計	194,352,266	212,909,381		
(負債の部)				
預金	123,161,330	138,494,308		
譲渡性預金	11,671,490	10,257,691		
コールマネー及び売渡手形	450,491	520,692		
売現先勘定	10,562,726	9,204,915		
債券貸借取引受入担保金	867,225	852,074		
コマニシャル・ペーパー	1,688,944	1,895,452		
特定取引負債	2,582,075	3,245,083		6-e
借入金	17,240,994	23,178,026		8
外国為替	1,197,390	1,044,451		
社債	2,597,588	1,470,095		
信託勘定借	1,548,905	1,967,293		
その他負債	3,539,461	3,669,036		6-f
賞与引当金	25,511	26,992		
退職給付に係る負債	3,371	4,047		
役員退職慰労引当金	531	542		
ポイント引当金	280	507		
睡眠預金払戻損失引当金	4,102	2,097		
繰延税金負債	496,359	524,488		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047		4-c
支払承諾	7,746,148	7,686,658		
負債の部合計	185,415,099	204,074,503		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,291		1-b
利益剰余金	3,919,369	3,733,942		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,446,716	7,261,227		
その他有価証券評価差額金	1,388,982	1,413,520		
繰延ヘッジ損益	22,752	126,453		5
土地再評価差額金	36,440	37,046		
為替換算調整勘定	△42,115	△97,526		
退職給付に係る調整累計額	△3,023	2,291		
その他の包括利益累計額合計	1,403,036	1,481,785	(a)	
新株予約権	1,851	—		7-a
非支配株主持分	85,562	91,864		7-b
純資産の部合計	8,937,166	8,834,877		
負債及び純資産の部合計	194,352,266	212,909,381		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,291	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,919,369	3,733,942		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,446,716	7,261,227		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,446,716	7,261,227	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,284		1a
うち、利益剰余金の額	3,919,369	3,733,942		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	364,320	325,773		2-a
有価証券	26,189,647	28,249,233		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	12,258	8,881		

上記に係る税効果

	104,636	95,458		
--	---------	--------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	23,899	8,881		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	248,042	230,315	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	339,015	370,169		3
上記に係る税効果	103,471	113,047		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	235,543	257,122		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	19,081	30,103		4-a
繰延税金負債	496,359	524,488		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	104,636	95,458	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	103,471	113,047	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,286	3,538	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	199	2,613	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	199	2,613		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,752	126,453		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	25,271	128,781	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,117,976	3,782,866	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,189,647	28,249,233		6-b
貸出金	80,510,423	85,853,154	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,389,512	4,620,678	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,582,075	3,245,083	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	3,539,461	3,669,036	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	227,713	242,805		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	227,713	242,805		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	667,869	657,654		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	82,379	81,734		55
普通株式に係る調整項目不算入額	559,964	550,394		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,851	—		7-a
非支配株主持分	85,562	91,864		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,883	1,140	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,110	13,033	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,992	2,619	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	17,240,994	23,178,026		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791		46

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	175,841,788	136,109,425
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	194,352,266	155,194,090
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	18,510,478	19,084,665
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	537,703	525,383
3		オン・バランス資産の額 (イ)	175,304,084	135,584,041
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,565,105	2,304,598
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,659,307	3,019,827
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	570,932	668,335
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	117,864	127,643
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	56,781
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,677,480	5,921,899
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,167,611	5,299,582
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	209,746	329,487
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,377,357	5,629,070
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	56,241,689	62,015,821
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	35,667,339	38,648,227
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,574,350	23,367,593
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,933,885	9,087,304
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	209,933,273	170,502,605
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.25%	5.32%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		170,502,605
		日本銀行に対する預け金の額		57,715,290
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)		228,217,896
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))		3.98%

(注) 2019年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた要因

連結レバレッジ比率の上昇は、平成31年金融庁告示第11号 (以下、告示) において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2020年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第1四半期		2020年度第2四半期		
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		63,387,073	67,555,420	
資金流出額(2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	52,255,593	4,097,446	54,279,388	4,227,600
3	うち、安定預金の額	16,153,970	486,667	17,189,751	517,988
4	うち、準安定預金の額	36,101,623	3,610,779	37,089,637	3,709,612
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	73,785,076	36,440,131	73,442,449	35,956,634
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	69,369,978	32,025,033	69,322,621	31,836,806
8	うち、負債性有価証券の額	4,415,098	4,415,098	4,119,828	4,119,828
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		262,313		299,713
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,484,993	8,014,359	27,677,528	8,811,247
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,409,901	1,409,901	1,416,462	1,416,462
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	373,536	373,536	405,605	405,605
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,701,556	6,230,922	25,855,461	6,989,180
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,499,350	5,365,348	7,031,154	4,952,246
15	偶発事象に係る資金流出額	68,594,247	1,166,126	72,679,396	1,239,621
16	資金流出合計額		55,345,723		55,487,061
資金流入額(3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,298,584	29,669	2,105,297	74,038
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	7,351,982	4,923,953	9,785,313	6,479,829
19	その他資金流入額	2,352,571	916,507	2,960,035	1,028,638
20	資金流入合計額	13,003,137	5,870,129	14,850,644	7,582,505
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		63,387,073		67,555,420
22	純資金流出額		49,475,594		47,904,556
23	連結流動性カバレッジ比率		128.1%		141.0%
24	平均値計算用データ数		61件		61件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期データを使用しております。

3.2020年度第1四半期より、特殊当座貸越等による貸付金の期日回収を「貸付金等の回収に係る資金流入額」の計上対象としております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年度第1四半期	2020年度第2四半期	
1	現金預け金	57,275,024	60,388,298
2	有価証券	6,112,049	7,167,122
3	うち、国債等	3,631,621	4,654,984
4	うち、地方債等	102,147	91,727
5	うち、その他債券	1,130,482	1,095,749
6	うち、株式	1,247,800	1,324,663
7	適格流動資産の合計額	63,387,073	67,555,420

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,088,642	6,051,684	
1a	^㉔ 資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	^㉔ 利益剰余金の額	3,240,668	2,944,676	
1c	^㉔ 自己株式の額(△)	—	—	
26	^㉔ 社外流出予定額(△)	487,573	228,540	
	^㉔ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,506,792	1,636,526	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,595,435	7,688,210	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	158,988	165,997	
8	^㉔ のれんに係るものの額	—	—	
9	^㉔ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	158,988	165,997	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	111,098	236,360	
12	適格引当金不足額	21,022	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,650	60,762	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,693	
15	前払年金費用の額	232,132	246,345	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	583,892	718,160	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,011,542	6,970,049	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,185,000	1,285,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	25,525	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ハ)	1,159,474	1,259,474	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,171,016	8,229,523	
Tier2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416,422	297,804	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	9,201	
50a	^㉔ 一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	^㉔ 適格引当金Tier2算入額	—	9,201	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,413,568	1,299,797	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	82,379	81,734	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 82,379	81,734	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,331,189	1,218,063	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 9,502,205	9,447,587	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額	(ヲ) 50,591,441	53,570,810	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.85%	13.01%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	16.15%	15.36%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.78%	17.63%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	225,575	240,373	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	520,396	491,780	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,316	2,274	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	9,201	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	252,796	265,556	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,207	247,471	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	605,172	403,448	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,047,315	4,285,664

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	信用リスク	37,214,044	34,835,705	3,149,898	2,947,579
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	35,994,769	33,484,005	3,052,356	2,839,443
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,219,275	1,351,700	97,542	108,136
4	カウンターパーティ信用リスク	3,555,243	2,947,242	289,763	240,202
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	852,043	696,883	72,253	59,095
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,373,992	1,935,285	189,919	154,822
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	67,895	90,452	5,431	7,236
	その他	261,311	224,620	22,159	19,047
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	558,740	705,291	47,381	59,808
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,614,780	2,189,150	129,182	175,132
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデット方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	450	578	38	49
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	355,385	320,919	30,136	27,214
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,127,148	1,049,210	90,171	83,936
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	951,891	921,070	76,151	73,685
14	うち、外部格付準拠方式適用分	175,256	128,140	14,020	10,251
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	1,337,765	1,303,306	107,021	104,264
17	うち、標準的方式適用分	2,086	6,202	166	496
18	うち、内部モデル方式適用分	1,335,678	1,297,104	106,854	103,768
19	オペレーショナル・リスク	2,251,150	2,183,543	180,092	174,683
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,251,150	2,183,543	180,092	174,683
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,229,429	1,300,990	104,255	110,323
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	1,971,544	1,551,504	157,723	124,120
25	合計(スケーリングファクター適用後)	53,570,810	50,591,441	4,285,664	4,047,315

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	792,399	926,049	△313,068	△162,321
2	下方パラレルシフト	318	353	490,149	323,131
3	スティープ化	293,622	335,145		
4	フラット化	84,315	81,259		
5	短期金利上昇	208,656	254,436		
6	短期金利低下	501	873		
7	最大値	792,399	926,049	490,149	323,131
		ホ		ハ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,229,523		8,171,017	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末		
(資産の部)						
現金預け金	54,409,967	65,082,965	54,409,967	65,082,965		
コールローン	1,114,986	2,052,324	1,114,986	2,052,324		
買現先勘定	3,513,807	1,567,241	3,513,807	1,567,241		
債券貸借取引支払保証金	958,916	1,254,809	958,916	1,254,809		
買入金銭債権	1,635,003	1,578,472	1,635,003	1,578,472		
特定取引資産	2,246,305	2,842,881	2,246,305	2,842,881		6-a
有価証券	27,121,374	29,393,362	27,113,514	29,393,362		6-b
貸出金	76,708,140	81,078,883	76,708,140	81,078,883		6-c
外国為替	1,849,851	1,908,391	1,849,851	1,908,391		
その他資産	3,565,899	4,079,271	3,565,899	4,079,271		6-d
有形固定資産	800,707	790,296	800,707	790,296		
無形固定資産	229,024	239,259	229,024	239,259		2
前払年金費用	334,388	355,067	334,388	355,067		3
支払承諾見返	8,851,228	9,182,325	8,851,228	9,182,325		
貸倒引当金	△256,088	△365,231	△256,088	△365,231		
投資損失引当金	△107,451	△148,125	△107,451	△148,125		
資産の部合計	182,976,062	200,892,198	182,968,202	200,892,198		
(負債の部)						
預金	115,882,411	130,587,536	115,874,484	130,587,536		
譲渡性預金	11,923,548	10,469,033	11,923,548	10,469,033		
コールマネー	653,943	683,438	653,943	683,438		
売現先勘定	9,210,313	7,078,409	9,210,313	7,078,409		
債券貸借取引受入担保金	606,131	852,074	606,131	852,074		
コマニシャル・ペーパー	981,578	1,177,708	981,578	1,177,708		
特定取引負債	2,122,111	2,782,175	2,122,111	2,782,175		6-e
借入金	16,919,777	22,912,843	16,919,777	22,912,843		7
外国為替	1,212,531	1,080,614	1,212,531	1,080,614		
社債	2,560,870	1,436,660	2,560,870	1,436,660		
信託勘定借	1,483,719	1,890,511	1,483,719	1,890,511		
その他負債	2,020,359	2,358,934	2,020,359	2,358,934		6-f
賞与引当金	12,541	12,443	12,541	12,443		
ポイント引当金	280	507	280	507		
睡眠預金払戻損失引当金	3,440	1,313	3,440	1,313		
繰延税金負債	418,163	438,868	418,163	438,868		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047	30,168	30,047		4-b
支払承諾	8,851,228	9,182,325	8,851,228	9,182,325		
負債の部合計	174,893,120	192,975,447	174,885,193	192,975,447		
(純資産の部)						
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,240,494	2,944,676	3,240,668	2,944,676		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,576,042	6,280,224	6,576,216	6,280,224		
その他有価証券評価差額金	1,372,616	1,376,290	1,372,616	1,376,290		
繰延ヘッジ損益	108,805	234,109	108,686	234,109		5
土地再評価差額金	25,476	26,126	25,476	26,126		
為替換算調整勘定	-	-	13	-		
評価・換算差額等合計	1,506,899	1,636,526	1,506,792	1,636,526	(a)	
純資産の部合計	8,082,942	7,916,751	8,083,009	7,916,751		
負債及び純資産の部合計	182,976,062	200,892,198	182,968,202	200,892,198		

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,240,668	2,944,676		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,576,216	6,280,224		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,576,216	6,280,224	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,240,668	2,944,676		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	229,024	239,259		2
上記に係る税効果	70,035	73,261		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	158,988	165,997	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	334,388	355,067		3
上記に係る税効果	102,256	108,721		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	232,132	246,345		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	418,163	438,868		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,035	73,261		
前払年金費用の税効果勘案分	102,256	108,721		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	108,686	234,109		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	111,098	236,360	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,246,305	2,842,881	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,113,514	29,393,362		6-b
貸出金	76,708,140	81,078,883	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	3,565,899	4,079,271	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,122,111	2,782,175	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	2,020,359	2,358,934	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		16
普通株式の額	—	—		37
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		52
Tier2資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		17
普通株式の額	—	—		38
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		53
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	225,575	240,373		18
普通株式の額	—	—		39
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		54
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		72
調整項目不算入額	225,575	240,373		
その他金融機関等の資本調達手段の額	628,301	599,040		19
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		23
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		40
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		55
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	82,379	81,734		73
普通株式に係る調整項目不算入額	520,396	491,780		

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	16,919,777	22,912,843		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,185,000	1,285,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,145	992,791		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	165,697,247	127,053,447
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	182,968,202	144,308,645
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の 資産の額(△)	17,270,954	17,255,198
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	437,669	437,869
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,259,577	126,615,577
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,016,161	1,860,339
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,160,545	2,292,922
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	485,303	512,137
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額のうち控除する額(△)	303,085	292,005
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレー ド・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合におけ る調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合におけ る調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,358,925	4,373,394
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,472,724	2,822,050
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポー ジャーの額	195,621	297,128
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,668,345	3,119,179
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,291,834	58,994,115
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,000,905	34,987,844
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,290,928	24,006,270
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,171,016	8,229,523
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,577,777	158,114,421
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	4.17%	5.20%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		158,114,421
		日本銀行に対する預け金の額		56,583,552
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		214,697,974
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ)/(ヘ')		3.83%

(注) 2019年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた要因

単体レバレッジ比率の上昇は、平成31年金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に
対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたことによるもの

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における2020年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行単体のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年度第1四半期		2020年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	58,796,093		62,584,054	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,573,947	3,860,904	51,532,713	3,986,246
3	うち、安定預金の額	15,672,962	470,189	16,681,046	500,431
4	うち、準安定預金の額	33,900,985	3,390,715	34,851,666	3,485,815
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	70,681,070	35,090,028	70,169,339	34,414,145
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	66,194,084	30,603,042	66,003,409	30,248,216
8	うち、負債性有価証券の額	4,486,986	4,486,986	4,165,929	4,165,929
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	260,495		298,094	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,236,014	6,803,164	25,230,714	7,527,678
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	338,090	338,090	298,628	298,628
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	373,536	373,536	405,605	405,605
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,524,389	6,091,539	24,526,482	6,823,445
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,985,910	3,472,725	6,447,867	3,006,216
15	偶発事象に係る資金流出額	70,729,196	1,140,768	74,852,199	1,223,087
16	資金流出合計額	50,628,084		50,455,466	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,069,449	27,946	861,789	65,348
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	7,943,340	5,733,082	10,058,180	7,045,591
19	その他資金流入額	1,753,653	571,840	2,302,755	687,308
20	資金流入合計額	11,766,441	6,332,868	13,222,724	7,798,247
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	58,796,093		62,584,054	
22	純資金流出額	44,295,216		42,657,219	
23	単体流動性カバレッジ比率	132.7%		146.7%	
24	平均値計算用データ数	61件		61件	

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

3.2020年度第1四半期より、特殊当座貸越等による貸付金の期日回収を「貸付金等の回収に係る資金流入額」の計上対象としております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2020年度第1四半期	2020年度第2四半期
1	現金預け金	53,261,042	56,352,285
2	有価証券	5,535,051	6,231,770
3	うち、国債等	3,131,493	3,920,974
4	うち、地方債等	102,147	91,727
5	うち、その他債券	1,053,611	894,406
6	うち、株式	1,247,800	1,324,663
7	適格流動資産の合計額	58,796,093	62,584,054

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD

Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

△EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value of Equity)の減少額。

△NII

算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、Net Interest Income)の減少額。

裏付資産

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。

信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッシング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP：Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称している。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュエーション・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テストイング

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法

損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法

VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間または長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	P42
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P42
②各株主の持株数	P42
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P42

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	P2~5、8~12
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P14
②経常利益又は経常損失	P14
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P14
④包括利益	P14
⑤純資産額	P14
⑥総資産額	P14
⑦連結自己資本比率	P14

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P15~19
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P41
②延滞債権に該当する貸出金	P41
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P41
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P41
7. 自己資本の充実の状況	P43~96
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	P97~98
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P39~40
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P15
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P43

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P154
②各株主の持株数	P154
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P154

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	P2~5、8
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P99
②経常利益又は経常損失	P99
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	P99
④資本金及び発行済株式の総数	P99
⑤純資産額	P99
⑥総資産額	P99
⑦預金残高	P99
⑧貸出金残高	P99
⑨有価証券残高	P99
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	P99
⑪従業員数	P99

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P99、140
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	P140
②役員取引等収支	P140
③特定取引収支	P140
④その他業務収支	P140
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	P140~141
②利息	P140~141
③利回り	P140~141
④資金利ざや	P153
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P142
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	P153
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P153
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P144
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P145
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P146
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P147
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P147、154
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P146
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P148
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P148
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P149
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P153
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P152
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P151
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P153

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P6~7
---------------------------------	------

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P125~129
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P150
②延滞債権に該当する貸出金	P150
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P150
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P150
26. 自己資本の充実の状況	P209~219
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	P220~221
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P133~134
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P135
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P136~139
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P149
32. 貸出金償却の額	P149
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P125
34. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P209

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	P99
②信託勘定貸出金残高	P99
③信託勘定有価証券残高（④に掲げる事項を除く。）	P99
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	P99
⑤信託財産額	P99
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	P155
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	P155
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	P155
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P156
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P156
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	P156
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	P156
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	P157
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P157
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P157
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P157
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P158
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	P158

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P150
2. 危険債権	P150
3. 要管理債権	P150
4. 正常債権	P150

銀行法施行規則第19条の3(連結)	三井住友銀行
--------------------------	---------------

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	P2～5、8～9
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P99
②経常利益又は経常損失	P99
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P99
④包括利益	P99
⑤純資産額	P99
⑥総資産額	P99
⑦連結自己資本比率	P99

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P100～104
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P150
②延滞債権に該当する貸出金	P150
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P150
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P150
5. 自己資本の充実の状況	P159～206
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	P207～208
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P123～124
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P100
9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P159

平成26年金融庁告示第7号第8条1項	三井住友 フィナンシャルグループ
---------------------------	-----------------------------

(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P43～46
------------------------------------	--------

(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P43
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P43
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P43
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P43
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P43

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P87～90
--	--------

(定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P43
---	-----

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P59
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P59
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P59
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P59
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P59

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項	三井住友 フィナンシャルグループ
---------------------------	-----------------------------

(レバレッジ比率に関する開示事項) 持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	P91
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	P91

平成26年金融庁告示第7号第7条7項	三井住友 フィナンシャルグループ
---------------------------	-----------------------------

(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	P93
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P94～95
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P96

平成26年金融庁告示第7号第3条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P209～212
(定性的な開示事項) 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P215～218
(定量的な開示事項) 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。	

平成26年金融庁告示第7号第2条6項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項) 単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	P219
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	P219

平成26年金融庁告示第7号第5条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P159～162
(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P159
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P159
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P159
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P159
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P159

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P202～205
(定量的な開示事項) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P159

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P175
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P175
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P175
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P175
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P175

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項) 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P206
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	P206

平成26年金融庁告示第7号第4条7項	三井住友銀行
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第8条	三井住友 フィナンシャルグループ
(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P97
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P97
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P97
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P97

平成27年金融庁告示第7号第3条	三井住友銀行
(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P220
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P220
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P220
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	P220

平成27年金融庁告示第7号第5条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P207
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P207
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P207
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P207

